

令和元年度

歳入歳出主要事業執行結果説明書



かすみがうら市

目 次

令和元年度決算の概要	・・・	1～3
一般会計		
一般会計決算の概要	・・・	4
歳入の状況	・・・	5
歳出の状況	・・・	6
地方税状況説明		
市税収入の推移	・・・	7
市税について（現年度課税概要）	・・・	8～10
特別会計		
国民健康保険特別会計	・・・	11～12
後期高齢者医療特別会計	・・・	13～14
介護保険特別会計	・・・	15～16
引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費	・・・	17
資料		
収入未済額調書	・・・	18～20
不納欠損処分状況調書	・・・	21
不用額調書	・・・	22～36
市債現在高の推移	・・・	37
起債予算対比一覧	・・・	38
地方債の内訳及び償還計画	・・・	39～42
工事等執行状況調書	・・・	43～47

成果説明書

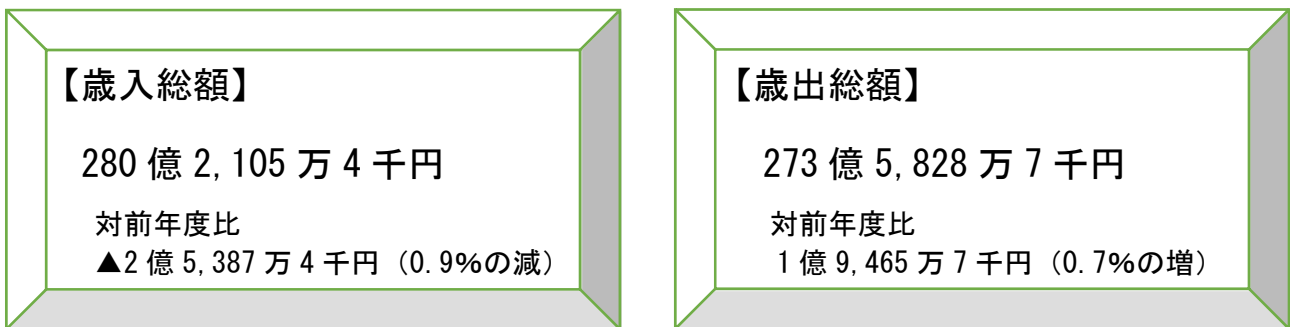
政策経営課	・・・	48～49
情報広報課	・・・	50～52
地域未来投資推進室	・・・	53～57
行財政改革・		
公共施設等マネジメント推進室	・・・	58～59
総務課	・・・	60～63
税務課	・・・	64
市民協働課	・・・	65～69
生活環境課	・・・	70～78
国保年金課	・・・	79～80
社会福祉課	・・・	81～90
介護長寿課	・・・	91～99
健康づくり増進課	・・・	100～106
子ども家庭課	・・・	107～114
都市整備課	・・・	115～117
農林水産課	・・・	118～128
観光課	・・・	129～139
道路課	・・・	140～141
上下水道課	・・・	142～143
学校教育課	・・・	144～169
生涯学習課	・・・	170～187
スポーツ振興課	・・・	188～190
議会事務局	・・・	191～194
農業委員会事務局	・・・	195
消防総務課	・・・	196～200

決算の概要

令和元年度決算の概要

1. 全体

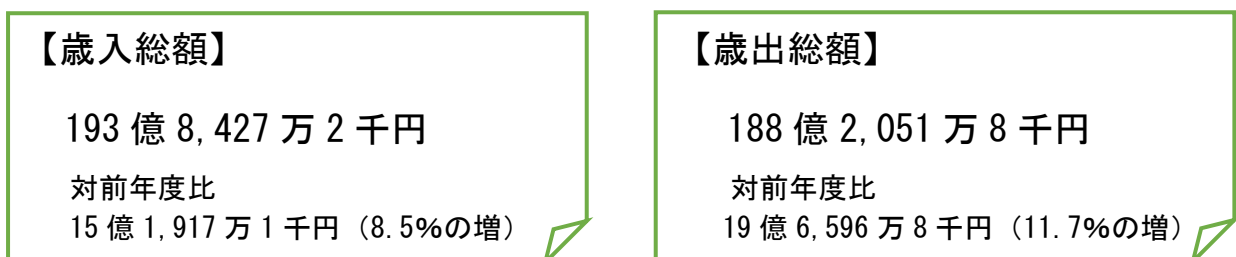
令和元年度の一般会計、特別会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計）の決算額は、前年度と比較して、歳入が0.9%の減、歳出が0.7%の増となりました。



令和元年度からは下水道事業・農業集落排水事業が公営企業会計法適用になったことに伴い、歳入歳出ともに約14億5千万円が減額となったものの、一般会計の歳入歳出が増額されたことで、歳入で2億5,387万4千円の減、歳出で1億9,465万7千円の増となりました。

2. 一般会計

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ195億3,885万6千円で、決算額では歳入193億8,427万2千円で前年度より15億1,917万1千円の増額、歳出188億2,051万8千円で前年度より19億6,596万8千円の増額となり、歳入歳出差引額は5億6,375万4千円となりました。ここから令和2年度へ繰り越すべき財源6,836万3千円を差し引いた実質収支額は4億9,539万1千円となりました。



3. 特別会計

○国民健康保険特別会計

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ45億9,419万9千円で、決算額では歳入44億534万2千円で前年度より3億347万9千円の減額、歳出43億4,573万6千円で前年度より3億4,351万円の減額となり、歳入歳出差引額は5,960万6千円となりました。

【歳入総額】

44億534万2千円

対前年度比

▲3億347万9千円（6.4%の減）

【歳出総額】

43億4,573万6千円

対前年度比

▲3億4,351万円（7.3%の減）

○後期高齢者医療特別会計

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ8億2,024万6千円で、決算額では歳入8億2,112万1千円で前年度より3,097万8千円の増額、歳出8億1,888万9千円で前年度より3,145万6千円の増額となり、歳入歳出差引額は223万2千円となりました。

【歳入総額】

8億2,112万1千円

対前年度比

3,097万8千円（3.9%の増）

【歳出総額】

8億1,888万9千円

対前年度比

3,145万6千円（4.0%の増）

○介護保険特別会計

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ35億7,924万4千円で、決算額では歳入34億1,032万円で前年度より4,730万7千円の減額、歳出33億7,314万5千円で前年より601万9千円の減額となり、歳入歳出差引額は3,717万5千円となりました。

【歳入総額】

34億1,032万円

対前年度比

▲4,730万7千円（1.4%の減）

【歳出総額】

33億7,314万5千円

対前年度比

▲601万9千円（0.2%の減）

令和元年度決算総括表

(単位：千円、%)

区 分	歳入総額			歳出総額			歳入歳出差引額			翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
一般会計	19,384,272	17,865,101	8.5	18,820,518	16,854,550	11.7	563,754	1,010,551	△ 44.2	68,363	47,077	45.2	495,391	963,474	△ 48.6
特別会計	8,636,783	10,409,827	△ 17.0	8,537,770	10,309,079	△ 17.2	99,013	100,748	△ 1.7	0	0	0.0	99,013	100,748	△ 1.7
国民健康保険特別会計	4,405,342	4,708,821	△ 6.4	4,345,736	4,689,246	△ 7.3	59,606	19,575	204.5	0	0	0.0	59,606	19,575	204.5
後期高齢者医療特別会計	821,121	790,143	3.9	818,889	787,433	4.0	2,232	2,710	△ 17.6	0	0	0.0	2,232	2,710	△ 17.6
下水道事業特別会計	0	1,018,658	皆減	0	1,018,658	皆減	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
農業集落排水事業特別会計	0	434,578	皆減	0	434,578	皆減	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
介護保険特別会計	3,410,320	3,457,627	△ 1.4	3,373,145	3,379,164	△ 0.2	37,175	78,463	△ 52.6	0	0	0.0	37,175	78,463	△ 52.6

(参考)

(単位：千円、%)

区 分	収益の収入			収益の支出			差引			当期純利益又は純損失			当年度未処分利益剰余金		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
水道事業会計 収益の収支（税抜）	968,180	973,543	△ 0.6	920,217	924,498	△ 0.5	47,963	49,045	△ 2.2	47,963	49,045	△ 2.2	877,412	829,449	5.8
下水道事業会計 収益の収支（税抜）	1,653,666	0	皆増	1,411,895	0	皆増	241,771	0	皆増	241,771	0	皆増	241,771	0	皆増

(単位：千円、%)

区 分	資本の収入			資本の支出			差引		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
水道事業会計 資本の収支（税込） 注1	231,500	305,136	△ 24.1	516,898	587,036	△ 11.9	△ 285,398	△ 281,900	1.2
下水道事業会計 資本の収支（税込） 注1	228,445	0	皆増	765,028	0	皆増	△ 536,583	0	皆減

注1 収入が支出に対し不足する額は、消費税資本の収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填した。

一 般 会 計

一般会計決算の概要

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減率	
1 歳 入 総 額 (①)	19,384,272	17,865,101	8.5	
2 歳 出 総 額 (②)	18,820,518	16,854,550	11.7	
3 歳入歳出差引額 (③) 〈③ = ① - ②〉	563,754	1,010,551	△44.2	
翌年度へ繰越すべき財源 (④)	68,363	47,077	45.2	
実 質 収 支 A 〈A = ③ - ④〉	495,391	963,474	△48.6	
単 年 度 収 支 (⑤) ⑤ = 令和元年A - 平成30年A	△468,083	△98,412	375.6	
積 立 金 (⑥)	2,181	2,033	7.3	
繰 上 償 還 金 (⑦)	0	0	0.0	
積立金取崩し額 (⑧)	300,000	0	皆増	
参 考	標準税収入額等 B	6,696,758	6,836,685	△2.0
	普通交付税 C	3,562,322	3,413,929	4.3
	標準財政規模 D	10,813,889	10,889,207	△0.7
	うち臨財債発行可能額 (⑨)	554,809	638,593	△13.1
	実質収支比率 (⑩) 〈⑩ = A / D〉	4.6	8.8	

「⑥積立金」は17款1節（財産運用収入）2目（利子及び配当金）第1節（基金利子）中「財政調整基金利子」を引用。

「⑦繰上償還金」は、年度内に行われた繰上償還の額を示したもので、公債費中に元金、利子それぞれ含まれるものである。

「⑧積立金取崩額」は、19款1項（基金繰入金）1目（財政調整基金繰入金）の額を示すものである。

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 C A-B	増減率 ($\frac{C}{B}$) × 100
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
市税	5,747,604	29.6	5,735,866	32.1	11,738	0.2
地方譲与税	231,068	1.2	230,029	1.3	1,039	0.5
利子割交付金	3,996	0.0	8,294	0.1	△ 4,298	△ 51.8
配当割交付金	22,270	0.1	18,908	0.1	3,362	17.8
株式等譲渡所得割交付金	13,551	0.1	16,256	0.1	△ 2,705	△ 16.6
地方消費税交付金	706,413	3.6	730,602	4.1	△ 24,189	△ 3.3
ゴルフ場利用税交付金	111,180	0.6	104,344	0.6	6,836	6.6
自動車取得税交付金	32,948	0.2	63,131	0.4	△ 30,183	△ 47.8
環境性能割交付金	10,126	0.0	0	0.0	10,126	皆増
地方特例交付金	81,817	0.4	22,404	0.1	59,413	265.2
地方交付税	4,612,779	23.8	3,883,380	21.7	729,399	18.8
交通安全対策特別交付金	5,813	0.0	6,154	0.0	△ 341	△ 5.5
分担金及び負担金	149,210	0.8	202,263	1.1	△ 53,053	△ 26.2
使用料及び手数料	51,293	0.3	53,571	0.3	△ 2,278	△ 4.3
国庫支出金	2,307,990	11.9	2,189,941	12.3	118,049	5.4
県支出金	1,254,549	6.5	1,217,481	6.8	37,068	3.0
財産収入	16,386	0.1	19,345	0.1	△ 2,959	△ 15.3
寄附金	18,322	0.1	19,263	0.1	△ 941	△ 4.9
繰入金	1,086,216	5.6	372,926	2.1	713,290	191.3
繰越金	1,010,551	5.2	1,133,186	6.3	△ 122,635	△ 10.8
諸収入	307,690	1.6	287,257	1.6	20,433	7.1
市債	1,602,500	8.3	1,550,500	8.7	52,000	3.4
合 計	19,384,272	100.0	17,865,101	100.0	1,519,171	8.5

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 C A-B	増減率 $(\frac{C}{B}) \times 100$
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
議会費	141,478	0.8	138,622	0.8	2,856	2.1
総務費	2,918,433	15.5	2,336,734	13.9	581,699	24.9
民生費	5,974,971	31.7	5,989,186	35.5	△ 14,215	△ 0.2
衛生費	2,035,169	10.8	1,138,724	6.8	896,445	78.7
労働費	24,532	0.1	25,780	0.2	△ 1,248	△ 4.8
農林水産業費	673,960	3.6	612,069	3.6	61,891	10.1
商工費	743,969	4.0	380,423	2.3	363,546	95.6
土木費	1,527,353	8.1	2,013,442	11.9	△ 486,089	△ 24.1
消防費	1,189,403	6.3	909,095	5.4	280,308	30.8
教育費	1,329,640	7.0	1,171,586	6.9	158,054	13.5
災害復旧費	11,168	0.1	0	0.0	11,168	0.0
公債費	2,250,442	12.0	2,138,889	12.7	111,553	5.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	18,820,518	100.0	16,854,550	100.0	1,965,968	11.7

地方税状況説明

市 税 収 入 の 推 移

(単位：千円)

年度 科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	伸 び 率 (%)			市税全体に占める各税の割合 (%)		
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市 民 税	2,666,668	2,787,013	2,690,646	△ 0.2	4.5	△ 3.5	47.5	48.6	46.8
固 定 資 産 税	2,541,216	2,548,876	2,651,150	2.3	0.3	4.0	45.3	44.4	46.1
軽自動車税	118,943	124,010	127,451	5.0	4.3	2.8	2.1	2.2	2.2
市たばこ税	282,109	275,967	278,356	△ 7.3	△ 2.2	0.9	5.1	4.8	4.9
合 計	5,608,936	5,735,866	5,747,603	0.6	2.3	0.2	100.0	100.0	100.0
歳入決算額に 占める割合	% 31.5	% 32.1	% 29.7						

市 税 に つ い て (現年度課税概要)

1 個人市民税 (課税状況報告時)

(単位:人)

所得区分	区 分	均 等 割 の み 納 税 義 務 者	均等割と所得割 納 税 義 務 者	合 計			割 合 (%)
				均等割納 税義務者	所得割納 税義務者	総納税 義務者	
給	与	1,090	15,766	16,856	15,766	16,856	78.9
営	業	155	583	738	583	738	3.5
農	業	66	265	331	265	331	1.5
そ	の	793	2,650	3,443	2,650	3,443	16.1
計		2,104	19,264	21,368	19,264	21,368	100.0

2 法人市民税 (過年度修正分を除く)

(単位:人)

区 分		税 率	納税義務者	
法 人 均 等 割	1	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円以下であるもののうち、市町村に有する事務所、事業所又は寮等の従業者の数の合計数(次号から第9号まで同じ)が50人以下のもの	年額 60,000円	619
	2	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 144,000円	6
	3	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 156,000円	155
	4	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 180,000円	14
	5	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 192,000円	38
	6	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 480,000円	7
	7	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超えるもののうち、従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 492,000円	40
	8	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超え50億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 2,100,000円	5
	9	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が50億円を超えるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 3,600,000円	13
計 (納税義務者総数)			897	
法 人 税 割		12.1/100	889	

3 固定資産税(概要調書報告時)

区 分	納税義務者数 (人)	内 容 (千㎡)	
土 地	13,952	田	23,073
		畑	32,024
		宅 地	12,969
		山 林	22,914
		その他	9,842
		計	100,822
家 屋	14,056	木 造	2,082
		非木造	1,462
		計	3,544
償却資産	630	—	

4 国有資産等所在市町村交付金・納付金

区 分	納税義務者数 (人)	内 容 (千㎡)	
交付金	4	土 地	1,417
		家 屋	8
納付金	—	償却資産	—

5 市たばこ税

区 分	課税数量(千本)	税 率 (円)
旧3級品	48,392	4,000
		(10/1~) 5,692
旧3級品以外	605	5,692

6 軽自動車税(課税状況報告時)

種 別			台 数 (台)	税 率 (円)	
原付自転車	50cc以下		1,659	2,000	
	90cc以下		165	2,000	
	125cc以下		203	2,400	
	ミニカー		45	3,700	
軽自動車	二輪車		564	3,600	
	軽四輪	乗用	営 業	0	5,500
			自家用	4,990	7,200
	軽四輪	貨物	営 業	24	3,000
			自家用	2,047	4,000
軽自動車 (新税率 適用分)	軽四輪	乗用	営 業	0	6,900
			自家用	1,698	10,800
	軽四輪	貨物	営 業	38	3,800
			自家用	790	5,000
軽自動車 (重課 適用分)	軽四輪	乗用	営 業	0	8,200
			自家用	2,248	12,900
	軽四輪	貨物	営 業	11	4,500
			自家用	2,598	6,000
軽自動車 (75%軽 課 適用分)	軽四輪	乗用	営 業	0	1,800
			自家用	0	2,700
	軽四輪	貨物	営 業	0	1,000
			自家用	0	1,300
軽自動車 (50%軽 課 適用分)	軽四輪	乗用	営 業	0	3,500
			自家用	88	5,400
	軽四輪	貨物	営 業	0	1,900
			自家用	0	2,500
軽自動車 (25%軽 課 適用分)	軽四輪	乗用	営 業	0	5,200
			自家用	245	8,100
	軽四輪	貨物	営 業	5	2,900
			自家用	29	3,800
二輪小型			777	6,000	
小型特殊 自動車	農耕用	2輪		128	2,000
		4輪	1000cc以下	223	3,000
			1000cc超	789	3,900
	特殊作業車		68	5,900	
計			19,432	—	

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

概要説明

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ4,594,199千円で、決算額では歳入4,405,342千円で前年度より303,479千円の減額、歳出4,345,736千円で前年度より343,510千円の減額となり、歳入歳出差引額は59,606千円となった。

決算総括

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度 (ア)	平成30年度 (イ)	比 較	
			(ア) - (イ) (ウ)	(ウ) / (イ) (エ)
歳 入 (a)	4,405,342	4,708,821	△303,479	△6.4
歳 出 (b)	4,345,736	4,689,246	△343,510	△7.3
差 引 額 (c)	59,606	19,575	40,031	204.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0	0.0
実質収支 (c) - (d)	59,606	19,575	40,031	204.5

歳入決算内容

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度 (ア)	平成30年度 (イ)	比 較	
			(ア) - (イ) (ウ)	(ウ) / (イ) (エ)
国民健康保険税	955,929	1,005,719	△49,790	△5.0
使用料及び手数料	687	815	△128	△15.7
国庫支出金	1,035	83	952	1,147.0
県支出金	2,955,929	3,099,593	△143,664	△4.6
財産収入	2	3	△1	△33.3
繰入金	418,388	568,599	△150,211	△26.4
繰越金	19,575	11,060	8,515	77.0
諸収入	53,797	22,949	30,848	134.4
合 計	4,405,342	4,708,821	△303,479	△6.4

歳出決算内容

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度 (ア)	平成30年度 (イ)	比 較	
			(ア) - (イ) (ウ)	(ウ) / (イ) (エ)
総務費	44,810	38,762	6,048	15.6
保険給付費	2,910,167	3,049,487	△139,320	△4.6
国民健康保険事業費納付金	1,326,459	1,494,436	△167,977	△11.2
共同事業拠出金	1	1	0	0.0
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0
保健事業費	41,608	42,099	△491	△1.2
基金積立金	19,576	3	19,573	652,433.3
諸支出金	3,115	64,458	△61,343	△95.2
合 計	4,345,736	4,689,246	△343,510	△7.3

後期高齢者医療特別会計

概要説明

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ820,246千円で、決算額では歳入821,121千円で前年度より30,978千円の増額、歳出818,889千円で前年度より31,456千円の増額となり、歳入歳出差引額は2,232千円となった。

決算総括

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度 (ア)	平成30年度 (イ)	比 較	
			(ア) - (イ) (ウ)	(ウ) / (イ) (エ)
歳 入 (a)	821,121	790,143	30,978	3.9
歳 出 (b)	818,889	787,433	31,456	4.0
差 引 額 (c)	2,232	2,710	△478	△17.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0	0.0
実質収支 (c) - (d)	2,232	2,710	△478	△17.6

歳入決算内容

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度 (ア)	平成30年度 (イ)	比 較	
			(ア) - (イ) (ウ)	(ウ) / (イ) (エ)
後期高齢者医療保険料	336,220	311,108	25,112	8.1
使用料及び手数料	92	100	△8	△8.0
繰入金	478,965	469,741	9,224	2.0
繰越金	2,710	6,852	△4,142	△60.4
諸収入	3,134	1,154	1,980	171.6
国庫補助金	0	1,188	△1,188	皆減
合 計	821,121	790,143	30,978	3.9

歳出決算内容

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度 (ア)	平成30年度 (イ)	比 較	
			(ア) - (イ) (ウ)	(ウ) / (イ) (エ)
総務費	3,267	4,014	△747	△18.6
後期広域連合納付金	812,620	782,474	30,146	3.9
諸支出金	3,002	945	2,057	217.7
合 計	818,889	787,433	31,456	4.0

介護保険特別会計

概要説明

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ3,579,244千円で、決算額では歳入3,410,320千円で前年度より47,307千円の減額、歳出3,373,145千円で前年より6,019千円の減額となり、歳入歳出差引額は37,175千円となった。

決算総括

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度 (ア)	平成30年度 (イ)	比 較	
			(ア) - (イ) (ウ)	(ウ) / (イ) (エ)
歳 入 (a)	3,410,320	3,457,627	△47,307	△1.4
歳 出 (b)	3,373,145	3,379,164	△6,019	△0.2
差 引 額 (c)	37,175	78,463	△41,288	△52.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0	0.0
実質収支 (c) - (d)	37,175	78,463	△41,288	△52.6

歳入決算内容

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度 (ア)	平成30年度 (イ)	比 較	
			(ア) - (イ) (ウ)	(ウ) / (イ) (エ)
保 険 料	784,647	787,652	△3,005	△0.4
使用料及び手数料	88	94	△6	△6.4
国 庫 支 出 金	668,040	640,191	27,849	4.4
支 払 基 金 交 付 金	845,168	817,772	27,396	3.4
県 支 出 金	463,416	451,995	11,421	2.5
財 産 収 入	43	14	29	207.1
繰 入 金	545,819	521,194	24,625	4.7
繰 越 金	78,463	216,331	△137,868	△63.7
諸 収 入	12,096	10,078	2,018	20.0
介護サービス収入	12,540	12,306	234	1.9
合 計	3,410,320	3,457,627	△47,307	△1.4

歳出決算内容

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度 (ア)	平成30年度 (イ)	比 較	
			(ア) - (イ) (ウ)	(ウ) / (イ) (エ)
総 務 費	94,781	94,719	62	0.1
保 険 給 付 費	3,094,302	2,980,330	113,972	3.8
財政安定化基金繰出金	0	0	0	0.0
地 域 支 援 事 業	83,707	77,538	6,169	8.0
介護サービス事業費	14,559	12,007	2,552	21.3
基 金 積 立 金	40,857	111,178	△70,321	△63.3
諸 支 出 金	44,939	103,392	△58,453	△56.5
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	3,373,145	3,379,164	△6,019	△0.2

引き上げ分の地方消費税
収が充てられる社会保障
施策に要する経費

引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費

令和元年度決算 かすみがうら市一般会計決算

【歳入】

(単位:円)

科目	決算額	うち社会保障施策に要する経費へ充当すべき額
地方消費税交付金	706,413,000	306,634,000

【歳出】

(単位:円)

分野	科目	事業名	決算額	財源内訳		
				特定財源	一般財源	うち引き上げ分の地方消費税
社会福祉	民生費-社会福祉費 -老人福祉費	老人ホーム入所措置事務事業	30,652,087	4,567,558	26,084,529	21,376,272
	民生費-社会福祉費 -障害者福祉費	障害者自立支援事業	813,020,448	609,905,092	203,115,356	166,460,104
	民生費-児童福祉費 -少子化対策事業費	子育て支援事業(政策)	18,810,482	1,109,574	17,700,908	14,505,894
保健衛生	衛生費-保健衛生費 -母子保健事業費	不妊治療費助成事業(政策)	3,041,866	0	3,041,866	2,492,809
	衛生費-保健衛生費 -保健事業費	各種検診事業	33,638,685	3,416,800	30,221,885	24,766,835
	衛生費-保健衛生費 -予防費	法定予防接種事業	83,109,451	0	83,109,451	68,108,195
	衛生費-保健衛生費 -予防費	任意予防接種事業(政策)	10,889,434	0	10,889,434	8,923,891

資 料

令和元年度かすみがうら市収入未済額に関する調

(単位 円)

所属課	会計	款	項	目	節	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額となった理由
税務課	一般会計	01 市税	01 市民税	01 個人	01 現年課税分	2,131,468,100	2,093,505,950	1,925,768	36,036,382	令和元年度課税分個人住民税未納のため
税務課	一般会計	01 市税	01 市民税	01 個人	02 滞納繰越分	96,791,956	29,254,931	8,468,764	59,068,261	滞納繰越分個人住民税未納のため
税務課	一般会計	01 市税	01 市民税	02 法人	01 現年課税分	568,209,900	565,963,200	0	2,246,700	令和元年度課税分法人市民税未納のため
税務課	一般会計	01 市税	01 市民税	02 法人	02 滞納繰越分	5,300,610	1,921,729	283,300	3,095,581	滞納繰越分法人市民税未納のため
税務課	一般会計	01 市税	02 固定資産税	01 固定資産税	01 現年課税分	2,660,859,700	2,619,985,699	100,500	40,773,501	令和元年度課税分固定資産税未納のため
税務課	一般会計	01 市税	02 固定資産税	01 固定資産税	02 滞納繰越分	101,709,032	26,322,409	9,262,986	66,123,637	滞納繰越分固定資産税未納のため
税務課	一般会計	01 市税	03 軽自動車税	01 軽自動車税	01 現年課税分	129,136,900	123,830,700	74,400	5,231,800	令和元年度課税分軽自動車税未納のため
税務課	一般会計	01 市税	03 軽自動車税	01 軽自動車税	02 滞納繰越分	11,864,670	2,432,645	884,600	8,547,425	滞納繰越分軽自動車税未納のため
子ども家庭課	一般会計	13 分担金及び負担金	01 負担金	01 民生費負担金	02 児童福祉費負担金	128,989,910	128,763,310	0	226,600	保育料及び運営負担金の未納のため
大塚児童館・ふれあいセンター	一般会計	13 分担金及び負担金	01 負担金	01 民生費負担金	02 児童福祉費負担金	16,739,550	15,879,600	0	859,950	運営負担金未納のため
観光商工課	一般会計	14 使用料及び手数料	01 使用料	01 総務使用料	01 庁舎等使用料	1,067,606	1,066,106	0	1,500	納付遅延のため
道路課	一般会計	14 使用料及び手数料	01 使用料	05 土木使用料	01 法定外公共物使用料	3,550,247	3,522,777	0	27,470	令和元年度法定外公共物使用料未納のため

(単位 円)

所属課	会計	款	項	目	節	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額となった理由
国保年金課	一般会計	21 諸収入	05 雑入	04 医療福祉費返納金	01 医療福祉費返納金	29,757,671	29,756,417	0	1,254	不当利得返納金が未納のため
社会福祉課	一般会計	21 諸収入	05 雑入	07 雑入	01 雑入	244,021,949	232,490,098	0	11,531,851	生活保護法第63条による返還金及び第78条による徴収金等が未納のため
観光課	一般会計	21 諸収入	05 雑入	07 雑入	01 雑入	57,918	0	0	57,918	納付遅延のため
国保年金課	国民健康保険特別会計	01 国民健康保険税	01 国民健康保険税	01 一般被保険者国民健康保険税	01 医療給付費分現年課税分	676,011,989	623,462,008	218,500	52,331,481	令和元年度課税分保険税(医療給付費)未納のため
国保年金課	国民健康保険特別会計	01 国民健康保険税	01 国民健康保険税	01 一般被保険者国民健康保険税	02 後期高齢者支援金分現年課税分	225,833,466	207,630,561	75,300	18,127,605	令和元年度課税分保険税(後期高齢者支援金)未納のため
国保年金課	国民健康保険特別会計	01 国民健康保険税	01 国民健康保険税	01 一般被保険者国民健康保険税	03 介護納付金分現年課税分	70,088,901	62,050,234	12,200	8,026,467	令和元年度課税分保険税(介護納付金)未納のため
国保年金課	国民健康保険特別会計	01 国民健康保険税	01 国民健康保険税	01 一般被保険者国民健康保険税	04 医療給付費分滞納繰越分	180,241,794	41,180,482	19,518,658	119,542,654	滞納繰越分保険税(医療給付費)未納のため
国保年金課	国民健康保険特別会計	01 国民健康保険税	01 国民健康保険税	01 一般被保険者国民健康保険税	05 後期高齢者支援金分滞納繰越分	61,148,002	13,947,900	6,313,354	40,886,748	滞納繰越分保険税(後期高齢者支援金)未納のため
国保年金課	国民健康保険特別会計	01 国民健康保険税	01 国民健康保険税	01 一般被保険者国民健康保険税	06 介護納付金分滞納繰越分	30,197,279	6,673,553	2,969,473	20,554,253	滞納繰越分保険税(介護納付金)未納のため
国保年金課	国民健康保険特別会計	01 国民健康保険税	01 国民健康保険税	02 退職被保険者等国民健康保険税	04 医療給付費分滞納繰越分	1,093,881	316,639	0	777,242	滞納繰越分保険税(医療給付費)未納のため
国保年金課	国民健康保険特別会計	01 国民健康保険税	01 国民健康保険税	02 退職被保険者等国民健康保険税	05 後期高齢者支援金分滞納繰越分	374,864	107,841	0	267,023	滞納繰越分保険税(後期高齢者支援金)未納のため
国保年金課	国民健康保険特別会計	01 国民健康保険税	01 国民健康保険税	02 退職被保険者等国民健康保険税	06 介護納付金分滞納繰越分	319,643	93,029	0	226,614	滞納繰越分保険税(介護納付金)未納のため
国保年金課	国民健康保険特別会計	08 諸収入	02 雑入	02 返納金	01 一般被保険者返納金現物分	2,531,810	2,117,344	0	414,466	不当利得返納金が未納のため

(単位 円)

所属課	会計	款	項	目	節	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額となった理由
国保年金課	後期高齢者医療特別会計	01 後期高齢者医療保険料	01 後期高齢者医療保険料	01 特別徴収保険料	01 現年度分特別徴収保険料	227,390,900	227,917,400	0	△526,500	過誤納還付金未済額の返納手続き(請求)がされていないため
国保年金課	後期高齢者医療特別会計	01 後期高齢者医療保険料	01 後期高齢者医療保険料	02 普通徴収保険料	01 現年度分普通徴収保険料	108,192,100	106,483,300	9,000	1,699,800	令和元年度賦課分後期高齢者保険料の未納のため
国保年金課	後期高齢者医療特別会計	01 後期高齢者医療保険料	01 後期高齢者医療保険料	02 普通徴収保険料	02 滞納繰越分普通徴収保険料	3,355,442	1,819,000	489,542	1,046,900	滞納繰越分後期高齢者保険料の未納のため
介護長寿課	介護保険特別会計	01 保険料	01 介護保険料	01 第1号被保険者保険料	01 現年度分特別徴収保険料	714,413,940	715,483,310	0	△1,069,370	過誤納付の返納手続き(請求)がされておらず、還付未済のため
介護長寿課	介護保険特別会計	01 保険料	01 介護保険料	01 第1号被保険者保険料	02 現年度分普通徴収保険料	78,635,130	66,780,120	0	11,855,010	令和元年度賦課分介護保険料未納のため
介護長寿課	介護保険特別会計	01 保険料	01 介護保険料	01 第1号被保険者保険料	03 滞納繰越分普通徴収保険料	36,782,540	2,383,420	11,342,440	23,056,680	滞納繰越分介護保険料未納のため
介護長寿課	介護保険特別会計	09 諸収入	02 雑入	03 雑入	01 雑入	8,259,900	8,089,000	0	170,900	「食」の自立支援事業の自己負担金未納のため

令和元年度かすみがうら市不納欠損処分状況調書

会計名	事由	執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)		納付納入義務の即時消滅 (地方税法第15条の7第5項)		時効 (地方税法第18条)		計	
		税目等	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)
一般会計	市民税(個人)	51	3,007,412	53	4,137,190	86	3,249,930	190	10,394,532
	市民税(法人)	1	60,000	1	103,300	2	120,000	4	283,300
	固定資産税	26	2,869,100	10	680,111	156	5,814,275	192	9,363,486
	軽自動車税	26	313,100	11	132,300	66	513,600	103	959,000
	小計	104	6,249,612	75	5,052,901	310	9,697,805	489	21,000,318
国民健康保険 特別会計	国民健康保険税	64	13,556,977	38	4,884,453	150	10,666,055	252	29,107,485
	小計	64	13,556,977	38	4,884,453	150	10,666,055	252	29,107,485
後期高齢者医療 特別会計	後期高齢者医療保険料			5	49,837	17	448,705	22	498,542
	小計			5	49,837	17	448,705	22	498,542
介護保険 特別会計	介護保険料					262	11,342,440	262	11,342,440
	小計					262	11,342,440	262	11,342,440
合 計		168	19,806,589	118	9,987,191	739	32,155,005	1,025	61,948,785

令和元年度かすみがうら市(一般会計)決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

執行課	款	項	目	事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用となった理由
b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
行財政改革・公共施設等マネジメント推進室	02 総務費	01 総務管理費	06 財産管理費	公有財産調整事業(政策)	13 委託料	681,000	2,859,000	2,172,500	0	686,500	契約差金が生じたため
政策経営課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	市長・副市長秘書業務事業	10 交際費	1,800,000	1,800,000	984,906	0	815,094	交際費支出基準による支出案件が少なかったため
政策経営課	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	企画調整事業(政策)	19 負担金、補助及び交付金	13,015,000	13,015,000	10,882,000	0	2,133,000	通学定期券購入費助成事業の実績に伴い残額が確定したもの
政策経営課	02 総務費	01 総務管理費	07 企画費	公共交通対策事業(政策)	19 負担金、補助及び交付金	42,610,000	42,610,000	37,097,352	0	5,512,648	市地域公共交通会議で行った事業において補助金などが見込みを下回ったため
政策経営課	12 公債費	01 公債費	02 利子	市債償還事業(利子)	23 償還金、利子及び割引料	148,802,000	139,673,000	137,332,058	0	2,340,942	平成30年度に起債した地方債の利率が、見込みより低利で借入できたため
情報広報課	02 総務費	01 総務管理費	11 情報管理費	基幹系電算システム管理事業	13 委託料	43,443,000	42,449,000	41,729,845	0	719,155	繰越明許費1,415,000円のうち契約差金が433,280円あったため
総務課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	職員等人件費	04 共済費	104,481,000	99,408,000	97,975,348	0	1,432,652	共済組合負担金等の執行残
総務課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	人事管理事業(政策)	04 共済費	1,664,000	660,000	80,000	0	580,000	臨時職員賃金(産休代替等)の執行残
総務課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	人事管理事業(政策)	07 賃金	10,269,000	3,432,000	0	0	3,432,000	臨時職員賃金(産休代替等)の執行残
総務課	02 総務費	01 総務管理費	03 文書法制費	文書法制事業	12 役務費	8,211,000	8,193,000	6,930,571	0	1,262,429	郵送料の執行残
総務課	02 総務費	02 徴税费	01 税務総務費	職員等人件費	03 職員手当等	39,141,000	39,852,000	39,244,686	0	607,314	期末手当等の執行残
総務課	02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	職員等人件費	03 職員手当等	16,902,000	14,769,000	14,262,292	0	506,708	期末手当等の執行残
総務課	02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	職員等人件費	04 共済費	10,305,000	9,205,000	8,675,044	0	529,956	共済組合負担金等の執行残

執行課	款	項	目	事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用となった理由
b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
総務課	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	職員等人件費	03 職員手当等	59,323,000	60,941,000	59,393,816	0	1,547,184	時間外勤務手当等の執行残
総務課	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	職員等人件費	03 職員手当等	53,886,000	50,648,000	49,705,399	0	942,601	時間外勤務手当等の執行残
総務課	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	職員等人件費	04 共済費	37,336,000	35,106,000	34,462,782	0	643,218	共済組合追加費用等の執行残
総務課	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	職員等人件費	02 給料	102,180,000	105,164,000	103,952,795	0	1,211,205	給料の執行残
総務課	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	職員等人件費	03 職員手当等	53,503,000	54,063,000	53,501,706	0	561,294	期末手当等の執行残
総務課	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	職員等人件費	04 共済費	33,134,000	33,454,000	32,699,875	0	754,125	共済組合負担金等の執行残
総務課	06 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	職員等人件費	03 職員手当等	12,003,000	12,161,000	11,636,277	0	524,723	期末手当等の執行残
総務課	06 農林水産業費	01 農業費	02 農業総務費	職員等人件費	03 職員手当等	23,289,000	17,071,000	16,509,765	0	561,235	期末手当等の執行残
総務課	07 商工費	01 商工費	03 観光費	職員等人件費	03 職員手当等	3,400,000	3,250,000	2,072,560	0	1,177,440	時間外勤務手当の執行残
総務課	08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	職員等人件費	03 職員手当等	29,327,000	27,818,000	26,248,318	0	1,569,682	時間外勤務手当等の執行残
総務課	08 土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	職員等人件費	03 職員手当等	24,609,000	23,635,000	23,058,458	0	576,542	時間外勤務手当等の執行残
総務課	08 土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	職員等人件費	04 共済費	14,734,000	14,954,000	14,161,311	0	792,689	共済組合負担金等の執行残
総務課	09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	職員等人件費	02 給料	324,567,000	310,702,000	309,626,160	0	1,075,840	給料の執行残
総務課	09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	職員等人件費	03 職員手当等	220,219,000	213,702,000	209,610,792	0	4,091,208	休日勤務手当等の執行残
総務課	10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	職員等人件費	03 職員手当等	27,175,000	27,437,000	26,052,890	0	1,384,110	期末手当等の執行残
総務課	10 教育費	04 社会教育費	02 公民館費	職員等人件費	04 共済費	7,827,000	8,441,000	7,816,149	0	624,851	共済組合負担金等の執行残
総務課	10 教育費	04 社会教育費	05 歴史博物館費	職員等人件費	04 共済費	6,229,000	6,376,000	5,612,662	0	763,338	共済組合負担金等の執行残

執行課	款	項	目	事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用となった理由
b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
総務課	10 教育費	05 保健体育費	01 保健体育総務費	職員等 person 費	04 共済費	6,145,000	6,685,000	6,156,848	0	528,152	共済組合負担金等の執行残
税務課	02 総務費	02 徴税費	02 賦課費	市税賦課事務事業	12 役務費	6,248,000	5,988,000	5,340,734	0	647,266	時間外勤務手当等の執行残
税務課	02 総務費	02 徴税費	02 賦課費	市税賦課事務事業	23 償還金、利子及び割引料	27,000,000	27,000,000	15,690,348	0	11,309,652	共済組合負担金等の執行残
税務課	02 総務費	02 徴税費	02 賦課費	市税賦課事務事業(政策)	07 賃金	7,990,000	7,990,000	6,503,367	0	1,486,633	時間外勤務手当等の執行残
生活環境課	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	浄化槽設置整備事業(政策)	19 負担金、補助及び交付金	44,710,000	46,228,000	42,869,000	0	3,359,000	共済組合負担金等の執行残
国保年金課	03 民生費	01 社会福祉費	05 医療福祉費	医療福祉事業	12 役務費	6,376,000	6,376,000	5,483,038	0	892,962	医療福祉費支給に係る審査手数料の執行が見込みより少なかったため
国保年金課	03 民生費	01 社会福祉費	05 医療福祉費	医療福祉事業	20 扶助費	272,300,000	272,300,000	237,645,496	0	34,654,504	医療福祉費(県補助)給付費の執行が見込みより少なかったため
国保年金課	03 民生費	01 社会福祉費	05 医療福祉費	医療福祉事業(市単独事業)(政策)	12 役務費	1,080,000	1,080,000	472,043	0	607,957	市単独医療福祉費支給に係る審査手数料の執行が見込みより少なかったため
国保年金課	03 民生費	01 社会福祉費	05 医療福祉費	医療福祉事業(市単独事業)(政策)	20 扶助費	52,000,000	52,000,000	40,161,360	0	11,838,640	市単独扶助費(外来自己負担等)の執行が見込みより少なかったため
納税課	02 総務費	02 徴税費	03 徴收費	収入未済額縮減対策事業	12 役務費	7,797,000	7,787,000	6,979,252	0	807,748	督促状等の郵送料減額のため
市民課千代田窓口センター	02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事業	19 負担金、補助及び交付金	11,441,000	11,441,000	7,912,001	0	3,528,999	国庫補助内示額に対し、支出実績が少なかったため
市民課千代田窓口センター	02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事業(政策)	07 賃金	12,893,000	7,368,300	5,781,140	0	1,587,160	契約満了以前に退職し、支払給与が減額となったため
市民課中央出張所	02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事業(政策)	07 賃金	0	3,176,000	2,158,160	0	1,017,840	契約満了以前に退職し、支払給与が減額となったため
社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	福祉関係団体等活動促進事業(政策)	19 負担金、補助及び交付金	73,340,000	73,340,000	68,632,910	0	4,707,090	社会福祉協議会の事業費が当初見込みより少なかったため
社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害者福祉費	障害者給付事業	20 扶助費	12,246,000	12,246,000	10,772,030	0	1,473,970	給付申請が見込みより少なかったため
社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害者福祉費	障害者自立支援事業	20 扶助費	765,450,000	817,450,000	808,437,510	0	9,012,490	補装具の給付申請が見込みより少なかったため

執行課	款	項	目	事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用となった理由
b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害者福祉費	障害者地域生活支援事業	20 扶助費	27,257,000	27,176,000	25,749,969	0	1,426,031	扶助費の支出が見込みより少なかったため
社会福祉課	03 民生費	03 生活保護費	01 生活保護総務費	生活保護困窮者自立支援事業(政策)	19 負担金、補助及び交付金	1,845,000	1,845,000	232,000	0	1,613,000	住宅確保給付金が見込みより少なかったため
社会福祉課	03 民生費	03 生活保護費	02 扶助費	生活保護等扶助事業	20 扶助費	419,866,000	419,866,000	388,092,737	0	31,773,263	扶助費の支出が見込みより少なかったため
介護長寿課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	人事管理事業(政策)	07 賃金	0	3,028,000	0	0	3,028,000	民生費へ歳出更生したため
介護長寿課	02 総務費	01 総務管理費	13 あじさい館管理費	あじさい館管理事業	11 需用費	38,884,000	38,884,000	37,592,169	0	1,291,831	新型コロナウイルスによる休館による電気料及び水道料の減
介護長寿課	03 民生費	01 社会福祉費	02 老人福祉費	老人ホーム入所措置事務事業	20 扶助費	37,440,000	37,440,000	30,652,087	0	6,787,913	入所者の退所や死亡により支出が見込みより少額であったため
介護長寿課	03 民生費	01 社会福祉費	02 老人福祉費	高齢者対策事業(政策)	13 委託料	15,384,000	15,384,000	14,771,183	0	612,817	新型コロナウイルス感染拡大の影響により会議を開催できなかったため
介護長寿課	03 民生費	01 社会福祉費	02 老人福祉費	要介護高齢者等サービス事業(政策)	13 委託料	4,813,000	4,756,000	4,167,416	0	588,584	新型コロナウイルス感染拡大の影響により支出が見込みより少額であったため
健康づくり増進課	03 民生費	01 社会福祉費	06 老人医療費	後期高齢者保健事業	13 委託料	11,214,000	11,201,000	9,385,133	0	1,815,867	後期高齢者健康診査受診者が見込みより少なかったため
健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	休日緊急医療対策事業	19 負担金、補助及び交付金	15,361,000	15,361,000	14,259,367	0	1,101,633	緊急診療業務運営負担金額の前年度実績精算が当初見込より額の減が生じたため
健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	02 母子保健事業費	母子保健事業	07 賃金	4,728,000	4,728,000	3,968,084	0	759,916	臨時職員の出勤実績による減が生じたため
健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	02 母子保健事業費	母子保健事業	08 報償費	3,545,000	3,545,000	2,350,000	0	1,195,000	幼児教室等の専門職2名のうち1名を課の臨時職員により対応したため
健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	02 母子保健事業費	母子保健事業	13 委託料	26,954,000	22,200,000	21,060,876	0	1,139,124	妊婦・乳児健診受診者が見込みよりも少なかったため
健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	02 母子保健事業費	不妊治療費助成事業(政策)	19 負担金、補助及び交付金	4,000,000	4,000,000	3,041,866	0	958,134	不妊治療補助申請件数が見込みよりも少なかったため
健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	02 母子保健事業費	養育医療給付事業	20 扶助費	3,000,000	3,000,000	717,130	0	2,282,870	養育医療申請件数が見込みより少なかったため

執行課	款	項	目	事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用となった理由
b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	03 保健事業費	各種検診事業	11 需用費	1,248,000	1,248,000	669,317	0	578,683	健診等受診券使用が見込みより少なく、印刷製本費の減額が生じたため
健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	03 保健事業費	各種検診事業	13 委託料	35,280,000	35,280,000	31,643,214	0	3,636,786	成人健康診査受診者が見込みより少なかったため
健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	03 保健事業費	健康づくり推進事業(政策)	13 委託料	4,284,000	4,026,000	2,251,613	0	1,774,387	育成研修会等の事業が中止となったため
健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	04 予防費	法定予防接種事業	13 委託料	88,054,000	87,961,000	81,617,192	0	6,343,808	ヒブ・四種混合・小児用肺炎球菌及び高齢者肺炎球菌予防接種が見込みより少なかったため
健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	04 予防費	任意予防接種事業(政策)	13 委託料	12,464,000	12,446,000	10,451,150	0	1,994,850	ロタ・おたふくの小児予防接種が見込みより少なかったため
健康づくり増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	05 保健センター費	保健センター管理事業	11 需用費	3,895,000	3,895,000	3,106,640	0	788,360	光熱水費の電気使用料及び修繕量が見込みより少なかったため
子ども家庭課	03 民生費	02 児童福祉費	02 児童措置費	児童扶養手当事業	20 扶助費	205,912,000	200,635,000	199,562,610	0	1,072,390	転出等による手当の払いが少なかったため
子ども家庭課	03 民生費	02 児童福祉費	04 児童福祉施設費	私立保育所事業(政策)	19 負担金、補助及び交付金	185,039,000	160,325,000	140,314,181	0	20,010,819	各種事業に対する職員の配置基準を満たすことができなかったため
子ども家庭課	03 民生費	02 児童福祉費	04 児童福祉施設費	認定こども園事業	20 扶助費	251,094,000	294,876,000	293,816,033	0	1,059,967	預かり保育を利用した児童数が見込みよりも少なかったため
子ども家庭課	03 民生費	02 児童福祉費	04 児童福祉施設費	家庭的保育等事業	20 扶助費	26,580,000	19,498,000	16,628,540	0	2,869,460	対象となる児童数が見込みよりも少なかったため
やまゆり保育所	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	やまゆり保育所管理運営事業	04 共済費	4,771,000	4,771,000	3,924,388	0	846,612	臨時職員賃金の支出が見込みよりも少なかったため
やまゆり保育所	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	やまゆり保育所管理運営事業	07 賃金	34,832,000	34,832,000	28,904,231	0	5,927,769	臨時職員賃金の支出が見込みよりも少なかったため
やまゆり保育所	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	やまゆり保育所管理運営事業	11 需用費	18,005,000	18,003,000	17,347,345	0	655,655	児童数が見込みより少なかったため、光熱水費、給食費に残が生じたため
わかぐり保育所	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	わかぐり保育所管理運営事業	04 共済費	4,185,000	4,185,000	2,465,538	0	1,719,462	臨時職員賃金の支出が見込みよりも少なかったため
わかぐり保育所	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	わかぐり保育所管理運営事業	07 賃金	30,486,000	30,486,000	25,697,540	0	4,788,460	臨時職員賃金の支出が見込みよりも少なかったため

執行課	款	項	目	事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用となった理由
b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
わかぐり保育所	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	わかぐり保育所管理運営事業	11 需用費	15,806,000	15,806,000	14,406,142	0	1,399,858	児童数が見込みより少なかったため、光熱水費、給食費に 残が生じたため
第一保育所	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	第一保育所管理運営事業	07 賃金	12,968,000	12,968,000	11,226,075	0	1,741,925	臨時職員賃金の支出が見込 みよりも少なかったため
第一保育所	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	第一保育所管理運営事業	11 需用費	7,700,000	7,700,000	6,941,026	0	758,974	光熱水費の支出が見込みより 少なかったため
大塚児童館・ふれあいセンター	03 民生費	02 児童福祉費	05 児童館費	大塚児童館・ふれあいセンター管理運営事業	04 共済費	1,080,000	1,080,000	274,937	0	805,063	臨時職員の社会保険適用者 が、見込みよりも少なかったため
大塚児童館・ふれあいセンター	03 民生費	02 児童福祉費	05 児童館費	大塚児童館・ふれあいセンター管理運営事業	07 賃金	7,640,000	6,515,000	5,973,085	0	541,915	臨時職員賃金の支出が、見込 みよりも少なかったため
大塚児童館・ふれあいセンター	03 民生費	02 児童福祉費	06 放課後児童健全育成事業費	放課後児童健全育成事業	07 賃金	65,030,000	65,030,000	59,764,545	0	5,265,455	臨時職員賃金の支出が、見込 みよりも少なかったため
大塚児童館・ふれあいセンター	03 民生費	02 児童福祉費	06 放課後児童健全育成事業費	放課後児童健全育成事業(政策)	19 負担金、補助及び交付金	58,304,000	58,304,000	53,925,000	0	4,379,000	民間事業者が実施する放課後 児童健全育成事業の事業量 が、見込みよりも少なかったため
農林水産課	06 農林水産業費	01 農業費	02 農業総務費	農村公園維持管理事業	15 工事請負費	7,777,000	6,154,000	5,559,950	0	594,050	複数業者からの見積合わせに より見込みより安価で執行でき たため
農林水産課	06 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	農業振興事業(政策)	19 負担金、補助及び交付金	2,852,000	2,852,000	1,554,755	0	1,297,245	第三者継承促進事業(研修支 援事業)が見込みより事業量 が少なかったため
農林水産課	06 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	農地中間管理事業(政策)	19 負担金、補助及び交付金	0	654,000	141,000	0	513,000	機構集積協力金(経営転換協 力金)が見込みより事業量が 少なかったため
農林水産課	06 農林水産業費	02 林業費	01 林業振興費	林業振興事業	13 委託料	10,000,000	9,500,000	8,985,360	0	514,640	身近なみどり整備推進事業実 施にあたり、入札差金が生じた ため
観光商工課	07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	中小企業対策事業(政策)	19 負担金、補助及び交付金	10,000,000	10,000,000	9,019,427	0	980,573	自治金融申込み件数が見込 みより少なかったことに伴う資 金あつ旋保証料補給金の減
観光商工課	07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	地域ポイント推進事業(政策)	19 負担金、補助及び交付金	5,000,000	5,000,000	800,601	0	4,199,399	配布した湖山ポイントの清算金 が見込みよりも少額だったため
観光商工課	07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	創業支援事業(政策)	19 負担金、補助及び交付金	1,500,000	1,500,000	0	0	1,500,000	補助対象となる者がなかった ため

執行課	款	項	目	事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用となった理由
b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
観光商工課	07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	シティプロモーション事業(政策)	13 委託料	6,974,000	6,974,000	6,323,904	0	650,096	市公式キャラクタープロモーションツール作成委託料の入札差金のため
観光商工課	07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	プレミアム付商品券事業(政策)	07 賃金	3,168,000	3,168,000	1,856,080	0	1,311,920	プレミアム付商品券の販売件数が見込みより少なかったことでの臨時職員の削減
観光商工課	07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	プレミアム付商品券事業(政策)	12 役務費	3,632,000	3,986,000	1,751,610	0	2,234,390	プレミアム付商品券の購入申請が見込みより少なかったことでの商品券購入引換券発送に係る郵送料の減
観光商工課	07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	プレミアム付商品券事業(政策)	19 負担金、補助及び交付金	0	119,200,000	54,502,000	0	64,698,000	プレミアム付商品券の販売件数が見込みより少なかったため
観光商工課	07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光PR推進事業(政策)	13 委託料	6,053,000	6,053,000	4,862,687	0	1,190,313	地域活性化DMO推進事業の委託業務と同時発注することにより、経緯費の削減が図れたため
観光商工課	07 商工費	01 商工費	03 観光費	観光サイクリング事業(政策)	13 委託料	13,892,000	13,892,000	11,478,734	0	2,413,266	エンデューロの中止に伴い、会場設営委託費など委託費の一部が減額となったため
観光商工課	07 商工費	01 商工費	03 観光費	ふるさと応援事業(政策)	08 報償費	8,018,000	8,018,000	6,024,957	0	1,993,043	寄附件数が見込みより少なかったため
観光商工課	07 商工費	01 商工費	04 歩崎公園管理費	農村環境改善センター管理運営事業	11 需用費	2,690,000	2,602,000	2,055,093	0	546,907	光熱水費について節約が図れたため
観光商工課	07 商工費	01 商工費	04 歩崎公園管理費	歩崎公園管理運営事業	11 需用費	7,171,000	7,171,000	5,944,410	0	1,226,590	光熱水費について節約が図れたため
観光商工課	07 商工費	01 商工費	04 歩崎公園管理費	歩崎公園管理運営事業	13 委託料	5,099,000	5,099,000	4,393,727	0	705,273	歩崎公園周辺の管理について、台風等の天候不順により、作業回数が減少したため
観光商工課	07 商工費	01 商工費	04 歩崎公園管理費	歩崎公園管理運営事業(政策)	15 工事請負費	121,812,000	121,164,000	112,860,000	0	8,304,000	歩崎公園棧橋設置工事に係る入札差金のため
観光商工課	07 商工費	01 商工費	04 歩崎公園管理費	水族館管理運営事業(政策)	15 工事請負費	60,000,000	59,714,000	59,169,000	0	545,000	水族館改修工事に係る入札差金のため。
道路課	08 土木費	02 道路橋梁費	01 道路橋梁維持費	道路維持管理事業	15 工事請負費	5,000,000	5,000,000	0	0	5,000,000	私道舗装整備予算であったが該当なしのため
道路課	08 土木費	02 道路橋梁費	01 道路橋梁維持費	道路維持管理事業(政策)	13 委託料	92,400,000	85,440,000	83,506,372	0	1,933,628	設計委託に係る入札請負差金のため
道路課	08 土木費	02 道路橋梁費	02 道路橋梁新設改良費	市道整備事業(政策)	13 委託料	84,059,000	41,659,000	40,569,840	0	1,089,160	設計委託に係る入札請負差金のため

執行課	款	項	目	事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用となった理由
b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
道路課	08 土木費	02 道路橋梁費	02 道路橋梁新設改良費	市道整備事業(政策)	15 工事請負費	157,788,000	213,788,000	212,473,900	0	1,314,100	工事請負に係る入札請負差金のため
道路課	08 土木費	02 道路橋梁費	02 道路橋梁新設改良費	市道整備事業(政策)	17 公有財産購入費	25,138,000	12,328,000	9,283,030	0	3,044,970	用地交渉が合意に至らず購入できなかったため
学校教育課	10 教育費	01 教育総務費	03 教育振興対策費	学校支援員設置事業(政策)	07 賃金	27,978,000	26,543,000	24,884,658	0	1,658,342	新型コロナウイルス感染症対策による一斉臨時休業に伴い、学校支援員の勤務日数が減少したため
学校教育課	10 教育費	01 教育総務費	03 教育振興対策費	英語指導助手設置事業(政策)	13 委託料	23,544,000	22,238,000	18,387,210	0	3,850,790	入札差金のため
学校教育課	10 教育費	01 教育総務費	03 教育振興対策費	中学校部活動支援事業(政策)	14 使用料及び賃借料	10,000,000	1,094,778	0	0	1,094,778	新型コロナウイルス感染症対策による一斉臨時休業に伴い、部活動大会等中止によるバス使用料が減少したため
学校教育課	10 教育費	01 教育総務費	03 教育振興対策費	中学校部活動支援事業(政策)	19 負担金、補助及び交付金	5,000,000	5,000,000	4,368,000	0	632,000	新型コロナウイルス感染症対策による一斉臨時休業に伴い、部活動大会等中止による大会出場補助金が減少したため
学校教育課	10 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	小学校管理運営事業	13 委託料	2,800,000	2,141,320	1,453,088	0	688,232	学校校務員を活用することにより、校庭整備委託料(樹木剪定・害虫駆除)が減少したため
学校教育課	10 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	小学校管理運営事業(政策)	13 委託料	138,674,000	138,674,000	137,759,160	0	914,840	新型コロナウイルス感染症対策による一斉臨時休業に伴い、スクールバス運行委託料が減少したため
学校教育課	10 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	小学校施設維持管理事業	11 需用費	44,573,000	43,740,000	37,945,755	0	5,794,245	新型コロナウイルス感染症対策による一斉臨時休業に伴い、光熱水費が減少したため
学校教育課	10 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	小学校施設維持管理事業	12 役務費	3,760,000	4,992,000	4,081,535	0	910,465	電話回線使用料並びに漏水件数等が減少したため
学校教育課	10 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	小学校給食管理運営事業	11 需用費	7,096,000	2,399,039	1,340,355	0	1,058,684	新型コロナウイルス感染症対策による一斉臨時休業に伴い、給食用燃料費が減少したため
学校教育課	10 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	小学校給食管理運営事業(政策)	13 委託料	57,277,000	57,277,000	56,742,980	0	534,020	新型コロナウイルス感染症対策による一斉臨時休業に伴い、給食調理委託料が減少したため
学校教育課	10 教育費	02 小学校費	02 小学校教育振興費	小学校コンピューター設置事業(政策)	14 使用料及び賃借料	21,899,000	21,899,000	20,962,980	0	936,020	消費税改正の経過措置適用に伴い賃借料が減少したため

執行課	款	項	目	事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用となった理由
b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
学校教育課	10 教育費	03 中学校費	01 中学校管理費	中学校管理運営事業	11 需用費	11,360,000	919,666	177,960		741,706	各中学校の改修工事並びに教育用備品の更新により、修繕工事が減少したため
学校教育課	10 教育費	03 中学校費	01 中学校管理費	中学校施設維持管理事業	11 需用費	24,973,000	24,922,000	22,339,611		2,582,389	新型コロナウイルス感染症対策による一斉臨時休業に伴い、光熱水費が減少したため
学校教育課	10 教育費	03 中学校費	03 中学校整備費	下稻吉中学校施設整備事業(政策)	17 公有財産購入費	70,000,000	70,000,000	68,947,800	0	1,052,200	不動産鑑定評価結果に伴い、用地取得費用の差金が生じたため
霞ヶ浦中地区公民館	10 教育費	04 社会教育費	02 公民館費	霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動事業(政策)	14 使用料及び賃借料	2,216,000	2,052,000	1,104,320	0	947,680	荒天または新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、6事業に係るバスの借上げが中止となったことによるもの。
歴史博物館	10 教育費	04 社会教育費	05 歴史博物館費	歴史博物館管理運営事業	11 需用費	4,169,000	4,165,000	3,385,669	0	779,331	コロナの影響で臨時休館した期間があったため、光熱水費の使用が少なくなったため
スポーツ振興課	10 教育費	05 保健体育費	01 保健体育総務費	市民ふれあいスポーツ推進事業	11 需用費	4,376,000	2,876,000	2,303,633	0	572,367	光熱水費の使用量が少なかったため
スポーツ振興課	10 教育費	05 保健体育費	01 保健体育総務費	市民ふれあいスポーツ推進事業(政策)	07 賃金	1,612,000	1,612,000	725,210	0	886,790	臨時職員1名分、6か月分の減(国体に伴う措置として、当初1年を予定)
スポーツ振興課	10 教育費	05 保健体育費	01 保健体育総務費	スポーツ団体育成事業	01 報酬	2,768,000	2,768,000	2,220,000	0	548,000	スポーツイベントへのスポーツ推進員の出席回数が当初予定より少なかったため
スポーツ振興課	10 教育費	05 保健体育費	01 保健体育総務費	スポーツ団体育成事業(政策)	19 負担金、補助及び交付金	4,000,000	4,000,000	3,070,195	0	929,805	補助金交付が少なかったため
スポーツ振興課	10 教育費	05 保健体育費	02 体育施設管理費	体育センター管理運営事業	11 需用費	2,280,000	2,280,000	1,685,124	0	594,876	物品等の修繕が少なかったため
スポーツ振興課	10 教育費	05 保健体育費	02 体育施設管理費	第1常陸野公園管理運営事業	11 需用費	6,354,000	14,525,000	13,989,599	0	535,401	光熱水費の使用量が少なかったため
スポーツ振興課	10 教育費	05 保健体育費	02 体育施設管理費	第1常陸野公園管理運営事業	13 委託料	20,349,000	18,414,000	17,308,786	0	1,105,214	管理棟解体工事設計委託を見送ったため
議会事務局	01 議会費	01 議会費	01 議会費	市議会研修活動事業(政策)	09 旅費	2,387,000	2,387,000	838,230	0	1,548,770	議会運営委員会、議会だより編集特別委員会において、宿泊研修を実施しなかったため

執行課	款	項	目	事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用となった理由
b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
消防総務課	09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	常備消防事業	19 負担金、補助及び交付金	16,595,000	13,547,000	12,950,780	0	596,220	茨城消防救急無線・指令センター運営協議会から負担金での歳入歳出決算見込み額に剰余見込み額が発生し、最終支出(第4基分)で更に減額が発生したため
消防総務課	09 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団運営事業	09 旅費	8,696,000	8,696,000	7,723,000	0	973,000	団員費用弁償の残

令和元年度かすみがうら市(国民健康保険特別会計)決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

執行課	款	項	目	事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用となった理由
b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
総務課	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	職員等人件費	03 職員手当等	9,894,000	10,804,000	10,080,168	0	723,832	時間外勤務手当等の執行残
総務課	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	職員等人件費	04 共済費	4,516,000	5,450,000	4,920,670	0	529,330	共済組合負担金等の執行残
国保年金課	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	一般管理事業	12 役務費	4,430,000	4,430,000	3,208,353	0	1,221,647	被保険者数の減少による郵送料及び第三者行為求償に係る発生件数及び求償額の減
国保年金課	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	一般管理事業	13 委託料	7,290,000	7,821,000	7,266,520	0	554,480	電算システム改修費が見込みより安価となったこと及び被保険者数の減少により連合会に委託する共同電算委託に係る人口割分が減額となったため
国保年金課	02 保険給付費	01 療養諸費	01 一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付事業	19 負担金、補助及び交付金	2,677,603,000	2,677,603,000	2,502,491,075	0	175,111,925	一般被保険者療養給付費の執行額が当初見込みより少なかったため
国保年金課	02 保険給付費	01 療養諸費	02 退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付事業	19 負担金、補助及び交付金	15,089,000	15,089,000	2,120,733	0	12,968,267	退職被保険者等療養給付費の執行額が当初見込みより少なかったため
国保年金課	02 保険給付費	01 療養諸費	03 一般被保険者療養費	一般被保険者療養事業	19 負担金、補助及び交付金	25,581,000	25,581,000	20,662,296	0	4,918,704	一般被保険者療養費の執行額が当初見込みより少なかったため
国保年金課	02 保険給付費	01 療養諸費	05 審査支払手数料	審査支払手数料事業	12 役務費	9,301,000	9,301,000	8,051,847	0	1,249,153	診療報酬明細書及び療養費の審査件数が当初見込みより少なかったため
国保年金課	02 保険給付費	02 高額療養費	01 一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養事業	19 負担金、補助及び交付金	381,983,000	381,983,000	361,901,083	0	20,081,917	一般被保険者高額療養費の執行額が当初見込みより少なかったため
国保年金課	02 保険給付費	02 高額療養費	02 退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等高額療養事業	19 負担金、補助及び交付金	2,611,000	2,382,000	415,863	0	1,966,137	退職被保険者等高額療養費の執行額が当初見込みより少なかったため
国保年金課	02 保険給付費	04 出産育児諸費	01 出産育児一時金	出産育児一時金事業	19 負担金、補助及び交付金	18,480,000	18,480,000	10,492,660	0	7,987,340	出生者数が見込みより少なかったため 令和元年度出産者数 24件 (参考 前年度 45件)
国保年金課	08 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	01 一般被保険者保険税還付金	一般被保険者保険税還付事業	23 償還金、利子及び割引料	6,000,000	6,000,000	2,999,374	0	3,000,626	過誤納金還付金の執行額が見込みより少なかったため

執行課	款	項	目	事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用となった理由
b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
健康づくり増進課	06 保健事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業	13 委託料	29,915,000	23,500,000	22,469,401	0	1,030,599	特定健康診査の受診者数及び保健指導者数が見込みより少なかったため

令和元年度かすみがうら市(後期高齢者医療特別会計)決算不用額調書(50万円以上)

(単位 : 円)

執行課	款	項	目	事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用となった理由
b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
国保年金課	03 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	01 保険料還付金	保険料還付事業	23 償還金、利子及び割引料	1,000,000	1,000,000	291,900	0	708,100	過誤納金還付金の執行額が見込みより少なかったため

令和元年度かすみがうら市(介護保険特別会計)決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

執行課	款	項	目	事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用となった理由
b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
総務課	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	職員等人件費	03 職員手当等	22,012,000	22,866,000	21,954,967	0	911,033	時間外勤務手当等の執行残
総務課	04 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費	02 地域包括支援センター費	職員等人件費	04 共済費	739,000	1,497,000	806,261	0	690,739	共済組合負担金等の執行残
介護長寿課	01 総務費	03 介護認定審査会費	01 介護認定審査会費	介護認定審査会事業	01 報酬	5,146,000	5,146,000	4,053,000	0	1,093,000	介護認定審査会の委員の欠席等があったため
介護長寿課	01 総務費	03 介護認定審査会費	02 介護認定調査等費	認定調査事業	12 役務費	9,080,000	9,080,000	8,210,960	0	869,040	医師意見書件数が見込みより少なかったため
介護長寿課	01 総務費	03 介護認定審査会費	02 介護認定調査等費	認定調査事業(政策)	07 賃金	5,346,000	5,346,000	4,548,680	0	797,320	年度中に認定調査員の退職があったため
介護長寿課	02 保険給付費	01 介護サービス諸費	01 居宅介護サービス等給付費	居宅介護サービス等給付事業	19 負担金、補助及び交付金	1,496,700,000	1,496,700,000	1,462,747,978	0	33,952,022	給付費の支出が見込みより少額であったため
介護長寿課	02 保険給付費	01 介護サービス諸費	02 施設介護サービス等給付費	施設介護サービス等給付事業	19 負担金、補助及び交付金	1,384,300,000	1,383,511,000	1,304,169,641	0	79,341,359	給付費の支出が見込みより少額であったため
介護長寿課	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費	01 介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付事業	19 負担金、補助及び交付金	77,400,000	77,400,000	63,024,054	0	14,375,946	給付費の支出が見込みより少額であったため
介護長寿課	02 保険給付費	04 高額介護サービス等諸費	01 高額介護サービス費	高額介護サービス事業	19 負担金、補助及び交付金	77,984,000	77,930,000	72,846,440	0	5,083,560	給付費の支出が見込みより少額であったため
介護長寿課	02 保険給付費	06 特定入所者介護サービス等費	01 特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス事業	19 負担金、補助及び交付金	210,000,000	210,000,000	165,163,705	0	44,836,295	給付費の支出が見込みより少額であったため
介護長寿課	04 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業	13 委託料	775,000	775,000	200,000	0	575,000	訪問型短期集中予防サービスの利用がなかったため
介護長寿課	04 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業	19 負担金、補助及び交付金	42,241,000	42,241,000	38,634,316	0	3,606,684	サービスの利用が見込みより少なかったため
介護長寿課	04 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	02 介護予防ケアマネジメント事業費(総合事業)	介護予防ケアマネジメント事業(総合事業)	13 委託料	1,948,000	1,948,000	1,340,550	0	607,450	サービスの利用が見込みより少なかったため
介護長寿課	04 地域支援事業費	02 一般介護予防事業費	01 一般介護予防事業費	地域介護予防活動支援事業	19 負担金、補助及び交付金	800,000	800,000	208,000	0	592,000	元気シニアボランティア奨励金の支出が見込みより少なかったため
介護長寿課	04 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費	03 任意事業費	任意事業	13 委託料	16,881,000	20,313,000	19,616,386	0	696,614	配食サービスの利用が見込みより少なかったため

執行課	款	項	目	事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用となった理由
b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
介護長寿課	04 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費	04 権利擁護事業費	権利擁護事業	20 扶助費	998,000	958,000	7,700	0	950,300	対象となるケースがなかったため
介護長寿課	05 介護サービス事業費	01 新予防給付事業費	01 新予防給付ケアマネジメント事業費	新予防給付ケアマネジメント事業	13 委託料	4,020,000	4,020,000	2,968,380	0	1,051,620	事業所への委託件数が見込みより少なかったため

市債現在高の推移

(単位 千円)

項目	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			
	起債額	償還元金	現在高	起債額	償還元金	現在高	起債額	償還元金	現在高	起債額	償還元金	現在高	
一般会計	公共事業等債	34,300	17,263	258,700	53,200	24,040	287,860	46,900	20,344	314,416	38,100	22,429	330,086
	一般単独事業債	1,055,900	942,986	9,979,665	1,042,000	1,209,031	9,812,634	772,900	1,181,697	9,403,837	626,600	1,240,814	8,789,623
	学校教育施設整備事業債		34,773	170,012		33,336	136,676	6,100	28,370	114,406	28,300	29,054	113,651
	災害復旧事業債		382										
	一般廃棄物処理事業債							18,100		18,100	24,500		42,600
	厚生福祉施設整備事業債		23,377										
	社会福祉施設整備事業債		522	5,199		533	4,666		543	4,123		554	3,568
	財源対策債	27,500	33,469	207,559		32,248	175,312	36,900	25,014	187,198	27,100	24,161	190,137
	減税補てん債		47,759	227,982		48,515	179,466		45,992	133,474		31,463	102,011
	臨時税収補てん債		15,895	13,156		13,156							
	臨時財政対策債	697,500	458,421	8,562,848	684,500	513,987	8,733,362	638,500	567,837	8,804,025	554,800	640,540	8,718,285
	都道府県貸付金		16,614	64,958		16,614	48,344		16,614	31,730		15,800	15,930
	教育・福祉施設等整備事業債	37,600	43,073	341,758	17,200	49,759	309,199		47,322	261,877		46,630	215,247
	全国防災事業債		134,233	284,967			284,967			284,967		12,527	272,440
	公共施設適正管理推進事業債				53,700		53,700	31,100	3,580	81,220	303,100	3,580	380,740
その他		42,043	429,117		43,176	385,942		44,344	341,598		45,547	296,051	
計	1,852,800	1,810,810	20,545,921	1,850,600	1,984,395	20,412,128	1,550,500	1,981,657	19,980,971	1,602,500	2,113,099	19,470,369	
企業会計	下水道事業債	141,300	476,625	6,890,368	186,800	483,530	6,593,638	99,800	490,655	6,202,783	80,800	490,653	5,792,930
	農業集落排水事業	80,000	207,242	2,705,717	75,700	215,365	2,566,052	63,600	224,253	2,405,399	62,700	229,967	2,238,133
	水道事業債	141,100	275,084	3,616,848	289,700	260,967	3,645,582	292,400	275,469	3,662,513	231,500	260,782	3,633,231
	計	362,400	958,951	13,212,933	552,200	959,862	12,805,272	455,800	990,377	12,270,695	375,000	981,402	11,664,294
総合計	2,215,200	2,769,761	33,758,854	2,402,800	2,944,257	33,217,400	2,006,300	2,972,034	32,251,666	1,977,500	3,094,501	31,134,663	

※公債台帳システムの数値を使用しています。

令和元年度起債予算対比一覧

(単位：千円)

会計	目	市債の目的	地方債区分	当初予算額	繰越額	補正予算額	予算現額(A)	借入額(B)	翌年度繰越(C)	対比(A-(B+C))	左の差額が生じた理由	
01 一般会計	総務債	地域振興基金積立事業債(平成26年度発行市場公募債借換分)	合併特例債	179,500			179,500	179,500			—	
	商工債	歩崎公園棧橋設置事業債	合併特例債	99,400			99,400	88,900		10,500	起債対象事業費の減	
	土木債	神立駅周辺整備事業債	合併特例債	198,400		△1,900	196,500	121,000		75,500	起債対象事業費の減	
		神立停車場線整備事業債	合併特例債	32,500		△1,600	30,900	10,200	20,500	200	起債対象事業費の減	
		神立停車場線整備事業債(平成26年度発行市場公募債借換分)	合併特例債									
	教育債	下稻吉小学校施設整備事業債(繰越)【市場公募債借換分】	合併特例債			4,300	4,300		4,300		—	
	合併特例債小計				509,800		800	510,600	420,100	4,300	86,200	
	総務債	複合型健康福祉拠点施設整備事業債	公共施設等適正管理推進事業債 緊急防災・減災事業債		554,100		△117,900	436,200	391,500		44,700	起債対象事業費の減
	衛生費	霞台厚生施設整備事業債	一般廃棄物処理事業債		24,500			24,500	24,500			—
	土木債	市道整備事業債	公共事業等債 公共施設等適正管理推進事業債		33,300	25,500		58,800	57,300		1,500	起債対象事業費の減
		橋梁長寿命化事業債	公共事業等債		36,200	4,100		40,300	39,700		600	起債対象事業費の減
	消防費	防災無線整備事業債	緊急防災・減災事業債		86,300	0	0	86,300	86,300			—
	教育債	千代田中地区統合小学校施設環境整備事業債	学校教育施設整備事業債		28,300	0	0	28,300	28,300			—
		旧安飾小学校施設用途変更事業債	公共施設等適正管理推進事業債		11,800	0	△11,800	0				起債申請を取り下げ
		小学校施設非構造部材耐震対策事業債	学校教育施設整備事業債		0	0	28,400	28,400		28,400		—
		市立小学校校内ネットワーク整備事業債	学校教育施設整備事業債		0	0	34,100	34,100		34,100		—
		市立中学校校内ネットワーク整備事業債	学校教育施設整備事業債		0	0	15,700	15,700		15,700		—
	臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債		500,000		54,800	554,800	554,800			—
	合併特例債以外小計				1,274,500	29,600	3,300	1,307,400	1,182,400	78,200	46,800	
	一般会計合計				1,784,300	29,600	4,100	1,818,000	1,602,500	82,500	133,000	

地方債の内訳及び償還計画（元利償還金・令和元年度末現在）

（単位 円）

会計	起債区分/償還年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	一般公共事業債	23,863,757	26,389,593	26,305,385	30,114,738	33,179,274	31,712,773	31,594,400
	財源対策債等（一般公共事業債）							
	一般単独事業債	1,316,548,902	1,093,680,574	1,045,551,292	990,359,566	963,806,075	788,968,158	640,947,515
	うち一般事業債	(2,367,160)	(964,800)	(963,840)	(962,880)	(961,920)	(960,960)	
	うち臨時地方道整備事業債	(243,171,894)	(218,907,516)	(210,419,690)	(173,327,501)	(155,364,219)	(122,113,095)	(51,708,546)
	うち臨時河川等整備事業債	(203,178)	(203,178)	(203,178)	(203,178)	(203,178)	(203,178)	
	うち地域活性化事業債	(912,329)						
	うち合併特例事業債	(972,912,284)	(758,277,138)	(710,873,672)	(681,799,808)	(665,007,220)	(548,302,163)	(515,554,339)
	うち防災対策事業債	(6,125,800)	(4,876,320)	(4,848,059)	(4,819,800)	(4,791,540)	(4,763,279)	(3,985,020)
	うち(新)緊急防災・減災事業債	(90,856,257)	(110,451,622)	(118,242,853)	(129,246,399)	(137,477,998)	(112,625,483)	(69,699,610)
	義務教育施設整備事業債	31,203,133	27,042,206	27,153,424	17,657,684	10,086,613	5,229,389	4,068,302
	社会福祉施設整備事業債	634,088	634,088	634,088	634,088	634,088	634,088	634,088
	財源対策債	25,437,049	20,947,879	16,254,602	17,518,374	19,219,070	16,898,643	16,841,545
	減税補てん債	31,940,920	27,230,555	22,841,560	18,699,006	14,659,040	8,987,077	7,207,026
	臨時税収補てん債							
	臨時財政対策債	685,287,126	724,144,598	761,226,141	763,124,944	763,912,654	677,712,816	654,977,356
	予算貸付による(都道府県貸付金)	15,831,730	9,066,930	5,037,879	1,849,848			
	その他	54,160,287	54,149,729	54,139,427	52,708,174	48,024,850	40,604,758	27,217,472
	一般補助施設整備等事業債	23,722,440	23,545,136	19,890,118	16,140,622	12,527,972	12,427,527	12,324,354
	緊急防災・減債事業	21,880,038	21,880,038	21,880,038	21,880,038	8,975,774		
施設整備事業債(一般財源化分)	2,577,820	1,055,250	1,054,200	1,053,150	1,052,100	1,051,050		
全国防災事業債	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902	
公共施設等適正管理推進事業債	3,874,165	4,432,035	4,507,534	7,084,242	32,309,337	32,229,615	32,151,992	
小計	2,250,382,357	2,047,619,513	2,019,896,590	1,952,245,376	1,921,807,749	1,629,876,796	1,441,384,952	
下水道	一般分	557,082,595	563,204,867	566,599,778	569,236,196	552,420,053	530,921,143	507,099,840
	借換分	43,507,450	27,654,207	13,507,029				
	小計	600,590,045	590,859,074	580,106,807	569,236,196	552,420,053	530,921,143	507,099,840
農集	一般分	254,506,010	258,011,312	261,431,955	264,447,797	255,190,163	242,608,267	223,569,771
	借換分	18,636,720	15,169,222	9,823,591	1,261,773			
	小計	273,142,730	273,180,534	271,255,546	265,709,570	255,190,163	242,608,267	223,569,771
水道	一般分	289,049,634	307,366,210	323,058,364	323,290,138	327,670,885	308,854,884	279,213,621
	借換分	33,180,738	11,559,574	7,737,682	7,709,022			
	小計	322,230,372	318,925,784	330,796,046	330,999,160	327,670,885	308,854,884	279,213,621
総計	3,446,345,504	3,230,584,905	3,202,054,989	3,118,190,302	3,057,088,850	2,712,261,090	2,451,268,184	

地方債の内訳及び償還計画（元利償還金・令和元年度末現在）

（単位 円）

会計	起債区分/償還年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
一般会計	一般公共事業債	31,492,432	30,159,040	26,507,850	19,126,194	17,125,124	13,603,588	11,051,247
	財源対策債等（一般公共事業債）							
	一般単独事業債	558,771,353	528,896,117	481,606,925	458,736,637	400,786,681	342,978,836	276,849,511
	うち一般事業債							
	うち臨時地方道整備事業債	(12,116,688)						
	うち臨時河川等整備事業債							
	うち地域活性化事業債							
	うち合併特例事業債	(500,360,650)	(486,644,267)	(453,502,125)	(430,707,632)	(383,607,540)	(325,847,237)	(259,766,490)
	うち防災対策事業債	(3,957,510)						
	うち(新)緊急防災・減災事業債	(42,336,505)	(42,251,850)	(28,104,800)	(28,029,005)	(17,179,141)	(17,131,599)	(17,083,021)
	義務教育施設整備事業債	4,060,569	4,052,956	4,033,102	2,393,878	2,387,978	2,382,135	2,376,178
	社会福祉施設整備事業債							
	財源対策債	15,870,232	14,875,043	13,056,045	11,531,148	10,803,871	8,018,987	5,975,112
	減税補てん債	2,934,622						
	臨時税収補てん債							
	臨時財政対策債	618,549,099	586,404,543	557,366,333	530,222,287	485,673,742	417,901,128	361,924,498
	予算貸付による(都道府県貸付金)							
	その他	21,115,312	12,011,158	7,609,842	3,379,260	1,736,240	114,878	
	一般補助施設整備等事業債	9,240,059	4,696,689	4,671,961	4,647,704	4,623,447	4,599,397	4,554,935
	緊急防災・減債事業							
施設整備事業債(一般財源化分)								
全国防災事業債	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902	
公共施設等適正管理推進事業債	32,074,371	31,998,091	31,919,127	31,841,507	31,763,884	31,686,843	31,608,641	
小計	1,307,528,951	1,226,514,539	1,140,192,087	1,075,299,517	968,321,869	834,706,694	707,761,024	
下水道	一般分	480,063,253	439,728,554	395,298,016	362,345,005	313,071,783	263,660,002	217,120,374
	借換分							
	小計	480,063,253	439,728,554	395,298,016	362,345,005	313,071,783	263,660,002	217,120,374
農集	一般分	200,065,698	166,139,861	134,901,000	112,405,025	85,851,906	54,933,876	33,499,087
	借換分							
	小計	200,065,698	166,139,861	134,901,000	112,405,025	85,851,906	54,933,876	33,499,087
水道	一般分	249,740,404	204,988,489	178,581,728	149,973,850	133,411,980	122,727,548	114,515,042
	借換分							
	小計	249,740,404	204,988,489	178,581,728	149,973,850	133,411,980	122,727,548	114,515,042
総計	2,237,398,306	2,037,371,443	1,848,972,831	1,700,023,397	1,500,657,538	1,276,028,120	1,072,895,527	

地方債の内訳及び償還計画（元利償還金・令和元年度末現在）

（単位 円）

会計	起債区分/償還年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度
一般会計	一般公共事業債	7,089,190	3,169,930						
	財源対策債等（一般公共事業債）								
	一般単独事業債	221,572,058	149,080,653	114,524,278	52,532,466	16,916,379			
	うち一般事業債								
	うち臨時地方道整備事業債								
	うち臨時河川等整備事業債								
	うち地域活性化事業債								
	うち合併特例事業債	(204,533,098)	(132,443,478)	(107,936,753)	(52,532,466)	(16,916,379)			
	うち防災対策事業債								
	うち(新)緊急防災・減災事業債	(17,038,960)	(16,637,175)	(6,587,525)					
	義務教育施設整備事業債	2,370,278	2,344,379						
	社会福祉施設整備事業債								
	財源対策債	5,363,254	2,244,189						
	減税補てん債								
	臨時税収補てん債								
	臨時財政対策債	310,210,482	254,871,652	200,744,150	131,559,186	90,740,833	51,593,757	32,649,574	
	予算貸付による(都道府県貸付金)								
	その他								
	一般補助施設整備等事業債	3,403,980	3,394,577						
	緊急防災・減債事業								
施設整備事業債(一般財源化分)									
全国防災事業債	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902	
公共施設等適正管理推進事業債	27,926,814	25,280,572							
小計	591,356,958	453,806,854	328,689,330	197,512,554	121,078,114	65,014,659	46,070,476	13,420,902	
下水道	一般分	165,341,029	115,768,551	85,386,614	64,059,271	55,130,880	43,147,784	37,130,934	23,168,026
	借換分								
	小計	165,341,029	115,768,551	85,386,614	64,059,271	55,130,880	43,147,784	37,130,934	23,168,026
農集	一般分	28,641,358	24,041,129	19,818,698	15,491,332	11,447,743	7,585,557	1,902,857	
	借換分								
	小計	28,641,358	24,041,129	19,818,698	15,491,332	11,447,743	7,585,557	1,902,857	
水道	一般分	109,865,766	96,948,924	83,537,556	81,661,388	77,512,556	75,695,550	72,508,028	67,149,928
	借換分								
	小計	109,865,766	96,948,924	83,537,556	81,661,388	77,512,556	75,695,550	72,508,028	67,149,928
総計	895,205,111	690,565,458	517,432,198	358,724,545	265,169,293	191,443,550	157,612,295	103,738,856	

地方債の内訳及び償還計画（元利償還金・令和元年度末現在）

（単位 円）

会計	起債区分/償還年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度
一般会計	一般公共事業債						
	財源対策債等（一般公共事業債）						
	一般単独事業債						
	うち一般事業債						
	うち臨時地方道整備事業債						
	うち臨時河川等整備事業債						
	うち地域活性化事業債						
	うち合併特例事業債						
	うち防災対策事業債						
	うち(新)緊急防災・減災事業債						
	義務教育施設整備事業債						
	社会福祉施設整備事業債						
	財源対策債						
	減税補てん債						
	臨時税収補てん債						
	臨時財政対策債						
	予算貸付による(都道府県貸付金)						
	その他						
	一般補助施設整備等事業債						
	緊急防災・減債事業						
	施設整備事業債(一般財源化分)						
全国防災事業債							
公共施設等適正管理推進事業債							
小 計							
下水道	一般分	17,756,660	14,111,456	9,230,212	7,941,718	6,577,012	6,346,962
	借換分						
	小 計	17,756,660	14,111,456	9,230,212	7,941,718	6,577,012	6,346,962
農集	一般分						
	借換分						
	小 計						
水道	一般分	62,822,566	62,822,566	55,042,252	44,615,430	33,043,288	27,061,970
	借換分						
	小 計	62,822,566	62,822,566	55,042,252	44,615,430	33,043,288	27,061,970
総 計		80,579,226	76,934,022	64,272,464	52,557,148	39,620,300	33,408,932

○工事等の執行状況に関する調べ(一般会計)

(単位: 円)

会計	執行課	科目(事業)	工事請負費摘要名	当初予算額	繰越額	補正予算額	流用・充当額	予算現額	負担行為額	当初契約額	変更契約額	支出額	翌年度繰越額	留保財源
01 一般会計	010100 行財政改革・公施設	0102010610 複合型健康福祉拠点施設整備事業(政策)	00150022 複合型健康福祉拠点施設整備工事	591,674,000	0	49,717,000	0	641,391,000	577,307,100			577,307,100		64,083,900
		工事 件名	(仮称)かすみがうら市ウエルネスプラザ整備事業プール等解体工事						16,394,400	14,990,400	1,404,000	16,394,400		
			(仮称)かすみがうら市ウエルネスプラザ整備事業体育館耐震改修工事						114,400,000	105,840,000	8,560,000	114,400,000		
			(仮称)かすみがうら市ウエルネスプラザ整備事業建築工事						168,795,000	161,460,000	7,335,000	168,795,000		
			(仮称)かすみがうら市ウエルネスプラザ整備事業機械設備工事						125,730,000	114,156,000	11,574,000	125,730,000		
			(仮称)かすみがうら市ウエルネスプラザ整備事業電気設備工事						117,425,000	114,480,000	2,945,000	117,425,000		
			(仮称)かすみがうら市ウエルネスプラザ整備事業外構工事						29,220,000	73,072,800	1,353,200	29,220,000	45,206,000	
			かすみがうら市かすみがうらウエルネスプラザ整備事業防災井戸設置工事						2,849,000	2,717,000	132,000	2,849,000		
			旧穴倉小学校屋根水切りジョイント補修工事						209,000	209,000	0	209,000		
			旧穴倉小学校校舎既存金属建具修理工事						1,888,700	1,888,700	0	1,888,700		
			かすみがうらウエルネスプラザロッカー室床張替工事						220,000	220,000	0	220,000		
			かすみがうらウエルネスプラザガラスフィルム工事						88,000	88,000	0	88,000		
			かすみがうらウエルネスプラザコンセント増設工事						88,000	88,000	0	88,000		
01 一般会計	011000 政策経営課	0102010703 企画調整事業(政策)	00150003 施設誘導サイン移設等工事	0	0	0	0	0	1,699,300			1,699,300		-1,699,300
		工事 件名	上稲吉地内集落案内看板撤去工事						40,500	40,500		40,500		
			市案内看板改修工事						1,268,025	1,268,025		1,268,025		
			公共施設誘導サイン改修等工事						390,775	390,775		390,775		
01 一般会計	011000 政策経営課	0102010703 企画調整事業(政策)	00150006 歩崎公園誘導サイン整備工事	11,176,000	0	-2,700,000	0	8,476,000	6,458,400			6,458,400		2,017,600
		工事 件名	歩崎公園誘導サイン等整備工事						6,458,400	6,458,400		6,458,400		
01 一般会計	030000 総務課	0109010408 防災無線整備事業(政策)	00150008 防災行政無線デジタル化整備工事	354,680,000	0	-4,576,000	8,000	350,112,000	350,112,000			350,112,000		0
		工事 件名	防災行政無線デジタル同報系統合システム整備工事(Ⅱ期)						298,426,000	298,426,000		298,426,000		
			防災行政無線デジタル同報系統合システム整備工事(Ⅲ期)						47,080,000	47,080,000	8,000	47,088,000		
			防災行政無線デジタル化整備工事(Ⅱ期)に伴う屋外子局移設分の撤去工事						4,212,000	4,212,000	78,000	4,290,000		
			男神公民館 防災無線工事に伴う水道管切回し工事						82,500	82,500		82,500		
			男神公民館 コンクリート復旧工事						225,500	225,500		225,500		
01 一般会計	040000 検査管財課	0102010603 千代田庁舎等財産管理事業	00150026 千代田庁舎駐車場LEDランプ更新工事	0	0	0	2,145,000	2,145,000	2,073,500			2,073,500		71,500
		工事 件名	千代田庁舎駐車場LEDランプ更新工事						2,073,500	1,875,500	198,000	2,073,500		71,500
01 一般会計	052000 生活環境課	0102010803 交通安全対策事業(政策)	00150002 交通安全施設工事	2,653,000	0	0	0	2,653,000	2,644,400			2,644,400		8,600
		工事 件名	カーブミラー設置工事(上土田・牛渡)						196,560			196,560		
			カーブミラー設置工事(下稲吉・南根本・田伏)						159,840			159,840		
			カーブミラー設置工事(下稲吉)						41,800			41,800		
			防犯灯移設工事(岩坪・柏崎)						247,500			247,500		
			配電盤柱撤去工事(柏崎)						253,000			253,000		
			路面標示設置工事(戸崎・穴倉・稲吉東)						187,000			187,000		
			カーブミラー設置工事(下佐谷・下稲吉)						92,400			92,400		
			路面標示設置工事(新治)						168,300			168,300		
			路面標示設置工事(下稲吉)						737,000			737,000		
			ガードレール設置工事(牛渡)						561,000			561,000		
01 一般会計	100000 介護長寿課	0102011302 あじさい館管理事業	00150005 冷暖房設備修繕工事	0	0	23,733,000	687,000	24,420,000	24,420,000			24,420,000		0
		工事 件名	あじさい館 会議室1・2空調設備修繕工事						12,100,000	12,100,000		12,100,000		
			あじさい館 図書館事務室及び閉架書庫等の空調設備修繕工事						12,320,000	10,890,000	1,430,000	12,320,000		
01 一般会計	111000 稲吉児童館	0103020504 稲吉児童館管理運営事業	00150001 稲吉児童館空調設備改修工事	0	0	0	209,000	209,000	209,000			209,000		0
		工事 件名	稲吉児童館空調設備改修工事						209,000			209,000		
01 一般会計	120000 農林水産課	0106010202 農村公園維持管理事業	00150001 遊具修理及び撤去工事	7,777,000	0	-1,600,000	-23,000	6,154,000	5,559,950			5,559,950		594,050
		工事 件名	松本農村公園施設撤去工事						935,000	918,000	17,000	935,000		
			南野原農村公園施設撤去工事						825,000	825,000		825,000		
			牛渡上郷農村公園施設撤去工事						1,298,000	1,298,000		1,298,000		
			三ツ木農村公園施設撤去工事						836,000	770,000	66,000	836,000		
			崎浜農村公園施設撤去工事						319,000	319,000		319,000		
			赤塚農村公園施設撤去工事						1,298,000	1,298,000		1,298,000		
			旧坂農村公園立木伐根工事						48,950	48,950		48,950		
01 一般会計	120000 農林水産課	0106020103 林業振興事業(政策)	00150006 林道舗装補修工事	3,500,000	0	0	64,000	3,564,000	3,509,000			3,509,000		55,000
		工事 件名	令和元年度 県単林道上佐谷・青木葉線改良舗装工事						2,717,000	2,211,000	506,000	2,717,000		
			令和元年度 県単林道雪入沢線法面保護工事						792,000	726,000	66,000	792,000		

会計	執行課	科目(事業)	工事請負費摘要名	当初予算額	繰越額	補正予算額	流用・充当額	予算現額	負担行為額	当初契約額	変更契約額	支出額	翌年度繰越額	留保財源
01 一般会計	140000 観光商工課	0107010309 雪入ふれあいの里公園等管理運営事業(政策)	00150009 施設改修工事	0	0	6,072,000	-658,000	5,414,000	2,080,000			2,080,000	3,141,700	3,334,000
		工事 件名	雪入ふれあいの里公園園地整備工事(2期)						2,080,000	5,221,700		2,080,000		
01 一般会計	140000 観光商工課	0107010404 歩崎公園管理運営事業(政策)	00150009 歩崎公園棧橋設置工事	121,812,000	0	0	-648,000	121,164,000	112,860,000			112,860,000		8,304,000
		工事 件名	歩崎公園湖岸棧橋設置工事							106,920,000	5,940,000	112,860,000		
01 一般会計	140000 観光商工課	0107010406 水族館管理運営事業(政策)	00150004 水族館改修工事	60,000,000	0	0	-286,000	59,714,000	59,169,000			59,169,000		545,000
		工事 件名	かすみがうら市水族館改修工事						58,800,500	54,026,500	4,774,000	58,800,500		
			水族館警備機器撤去・再設置工事						93,500	93,500		93,500		
			かすみがうら市水族館キュービクル改修工事						275,000	275,000		275,000		
01 一般会計	150000 都市整備課	0108040303 街路整備事業(政策)	00150005 ポケットパーク整備工事	12,000,000	0	-1,526,000	0	10,474,000	10,274,000			10,274,000		200,000
		工事 件名	下稻吉地内ポケットパーク整備工事						10,274,000	10,274,000		10,274,000		
01 一般会計	160000 道路課	0108020102 道路維持管理事業	00150001 道路改修工事	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0			0		5,000,000
		工事 件名	30国補橋梁修繕工事(十三塚橋)						11,902,000	11,469,600	432,400	11,902,000		
			30国補橋梁修繕工事(要害橋)						8,967,200	8,091,360	875,840	8,967,200		
			30国補橋梁修繕工事(安笠橋)						11,497,200	11,398,200	99,000	11,497,200		
01 一般会計	160000 道路課	0108020103 道路維持管理事業(政策)	00150001 道路改修工事	5,000,000	20,493,000	0	6,960,000	32,453,000	32,366,400			32,366,400		86,600
		工事 件名												
01 一般会計	160000 道路課	0108020205 市道整備事業(政策)	00150001 道路改良工事	23,000,000	75,000,000	0	0	98,000,000	100,089,100			100,089,100		-2,089,100
		工事 件名	市道6-0012号線 道路照明設置工事						4,212,000	4,212,000		4,212,000		
			市道5022号線 道路改良工事						15,477,000	15,195,600	281,400	15,477,000		
			市道8-2471号線 道路改良工事						5,823,400	5,427,400	396,000	5,823,400		
			30国補市道2583号線 交差点改良工事						74,576,700	62,420,760	12,155,940	74,576,700		
01 一般会計	160000 道路課	0108020205 市道整備事業(政策)	00150003 道路舗装補修工事	47,000,000	0	-4,000,000	0	43,000,000	42,728,400			42,728,400		271,600
		工事 件名	市道7-0051号線 道路舗装補修工事						7,301,800	7,169,040	132,760	7,301,800		
			市道0106号線 道路舗装補修工事						9,515,000	9,515,000		9,515,000		
			市道6-0001号線 道路舗装補修工事						9,240,000	9,240,000		9,240,000		
			市道6-0009号線 道路舗装補修工事						9,845,000	9,845,000		9,845,000		
			市道0109号線 道路舗装補修工事						6,826,600	6,826,600		6,826,600		
01 一般会計	160000 道路課	0108020205 市道整備事業(政策)	00150004 道路排水整備工事	87,788,000	0	-15,000,000	0	72,788,000	69,656,400			69,656,400		3,131,600
		工事 件名	市道8-0480号線 道路排水整備工事						17,708,900	16,738,920	969,980	17,708,900		
			市道8-0358-0359号線 道路排水整備工事						9,071,700	8,280,360	791,340	9,071,700		
			角来上池整備工事						32,725,000	25,245,000	7,480,000	32,725,000		
			市道8-2366号線 道路排水整備工事						6,417,400	6,197,400	220,000	6,417,400		
			市道8-0314号線 道路排水整備工事						3,733,400	3,733,400		3,733,400		
01 一般会計	160000 道路課	0111020102 道路橋梁災害復旧事業	00150001 道路橋梁災害復旧工事	0	0	10,000,000	1,169,000	11,169,000	11,168,190			11,168,190		810
		工事 件名	市道0210号線 道路補修工事(災害復旧)						3,344,000	3,344,000		3,344,000		
			市道3189号線 道路補修工事(災害復旧)						297,000	297,000		297,000		
			市道6340号線 道路補修工事(災害復旧)						440,000	440,000		440,000		
			市道7417号線 道路補修工事(災害復旧)						926,200	926,200		926,200		
			市道8195号線 道路補修工事(災害復旧)						4,730,000	4,730,000		4,730,000		
			市道8165号線 道路補修工事(災害復旧)						291,500	291,500		291,500		
			市道8-1166号線 道路補修工事(災害復旧)						462,000	462,000		462,000		
			市道8-0219号線 道路補修工事(災害復旧)						677,490	677,490		677,490		
01 一般会計	180000 学校教育課	0110020107 小学校施設維持管理事業(政策)	00150016 霞ヶ浦南小学校施設空調設備設置工事	0	0	5,016,000	0	5,016,000	0			0		5,016,000
		工事 件名	【補正予算:繰越】											
01 一般会計	180000 学校教育課	0110020207 小学校コンピューター設置事業(政策)	00150002 校内通信ネットワーク整備工事	0	0	66,595,000	0	66,595,000	0			0		66,595,000
		工事 件名	【補正予算:繰越】											
01 一般会計	180000 学校教育課	0110020305 小学校施設耐震促進事業(政策)	00150033 下稻吉東小学校屋内運動場耐震対策工事	0	0	42,702,000	0	42,702,000	0			0		42,702,000
		工事 件名	【補正予算:繰越】											
01 一般会計	180000 学校教育課	0110030208 中学校コンピューター設置事業(政策)	00150002 校内通信ネットワーク整備工事	0	0	30,456,000	0	30,456,000	0			0		30,456,000
		工事 件名	【補正予算:繰越】											
01 一般会計	180000 学校教育課	0110030307 霞ヶ浦中学校施設統合環境整備事業(政策)	00150008 霞ヶ浦中学校給食室改築工事	27,181,000	0	-500,000	-1,611,000	25,070,000	24,894,740			24,894,740		175,260
		工事 件名	霞ヶ浦中学校既存給食室改修工事						23,808,600	22,728,600	1,080,000	23,808,600		
			霞ヶ浦中学校既存給食室厨房機器撤去工事						926,640	926,640	0	926,640		
			霞ヶ浦中学校会議室LAN配線設置工事						159,500	159,500	0	159,500		

会計	執行課	科目(事業)	工事請負費摘要名	当初予算額	繰越額	補正予算額	流用・充当額	予算現額	負担行為額	当初契約額	変更契約額	支出額	翌年度繰越額	留保財源
01 一般会計	190310 千代田中地区公民館	0110040208 千代田公民館管理事業	00150004 公民館防火シャッター危害防止装置設置工事 千代田公民館防火シャッター危害防止装置設置工事	0	0	1,296,000	0	1,296,000	1,296,000	1,296,000		1,296,000		0
01 一般会計	190400 歴史博物館	0110040304 埋蔵文化財事業	00150004 旧安飾小学校用途変更工事 旧安飾小学校用途変更工事 旧安飾小学校南面ガラスシーリング改修工事	13,166,000	0	0	-528,000	12,638,000	9,229,000		9,061,200	9,229,000		3,409,000
01 一般会計	190400 歴史博物館	0110040304 埋蔵文化財事業	00150005 旧安飾小学校南面ガラスシーリング改修工事	0	0	0	0	0	3,080,000			3,080,000		-3,080,000
01 一般会計	190400 歴史博物館	0110040502 歴史博物館管理運営事業	00150009 鯨修理工事 鯨修理工事	0	0	0	1,298,000	1,298,000	1,298,000			1,298,000		0
01 一般会計	190400 歴史博物館	0110040503 歴史博物館管理運営事業(政策)	00150007 受電設備交換工事 受電設備交換工事	5,500,000	0	0	0	5,500,000	5,335,000			5,335,000		165,000
01 一般会計	240000 消防総務課	0109010304 消防水利整備事業(政策)	00150002 消火栓新設工事 消火栓新設工事(稲吉二丁目地内) 消火栓新設工事(高倉地内) 消火栓新設工事(牛渡・三ツ木地内)	3,600,000	0	0	0	3,600,000	3,022,883			3,022,883		577,117
01 一般会計	240000 消防総務課	0109010304 消防水利整備事業(政策)	00150004 防火水槽解体工事 防火水槽解体撤去工事 第1号(安食地内) 防火水槽解体撤去工事 第2号(安食地内) 防火水槽解体撤去工事 第3号(下稲吉地内)	2,563,000	0	0	0	2,563,000	3,059,600			3,059,600		-496,600
01 一般会計	240000 消防総務課	0109010306 消防団施設整備事業(政策)	00150006 詰所整備工事 消防団第5分団第2部詰所トイレ等設置改修工事(穴倉地内) 消防団第8分団第1部詰所トイレ等設置改修工事(牛渡地内)	5,336,000	0	0	0	5,336,000	4,752,000			4,752,000		584,000
01 一般会計	240000 消防総務課	0109010306 消防団施設整備事業(政策)	00150008 操法会場照明増設工事 わかぐり運動公園第2駐車場LED照明器具増設工事	0	0	0	0	0	171,600			171,600		-171,600
01 一般会計	240000 消防総務課	0109010306 消防団施設整備事業(政策)	00150009 旧詰所解体工事 かすみがうら市消防団旧第4分団第4部(下稲吉)詰所解体工事	500,000	0	0	0	500,000	444,862			444,862		55,138

○工事等の執行状況に関する調べ(水道事業会計)

会計	項	目	節	備考	当初予算額 ①	繰越額 ②	補正予算額 ③	流用・充当額 ④	予算現額 ⑤	負担行為額 ⑥	変更契約額(変更額) ⑦	支出済額 ⑧	留保財源 ⑨
水道事業会計	営業費用	受託工事費	工事請負費		7,410,000	0	0	19,000	7,429,000	2,516,360	0	2,516,360	4,912,640
			(内訳)	道路改良等給配水管敷設替工事	540,000			19,000	559,000	558,360		558,360	640
				市道8-2726号線 配水管切り回し工事						298,320		298,320	
				市道8-2726号線 給水管切り回し工事						260,040		260,040	
			(内訳)	消火栓新設及び修繕	6,870,000				6,870,000	1,958,000		1,958,000	4,912,000
				令和元年度 西成井バイパス消火栓移設工事						869,000		869,000	
				中志筑地内 消火栓嵩上げ工事						231,000		231,000	
				令和元年度 牛渡三ツ木地内消火栓新設工事						858,000		858,000	
	建設改良費	配水施設工事費	工事請負費		103,658,000	0	0	0	0	28,932,080	2,373,920	31,306,000	72,352,000
			(内訳)	配水管新設・布設替等工事	103,658,000					28,932,080	2,373,920	31,306,000	72,352,000
				元・単独第5号 配水管布設替工事						6,021,400	83,600	6,105,000	
				元・単独第6号 配水管新設工事						12,361,680	1,531,320	13,893,000	
				元・単独第7号 配水管新設工事						9,702,000	759,000	10,461,000	
				元・単独第8号 配水管新設工事						847,000		847,000	
		浄水場施設費	工事請負費		284,608,000	0	0	0	0	198,969,240	4,400,000	203,369,240	81,238,760
			(内訳)	31単独第1号 電気室築造工事						45,661,000	4,400,000	50,061,000	
				31単独第2号 受変電設備更新工事						138,930,000		138,930,000	
				志筑野寺浄水場2号配水ポンプ交換工事						3,780,000		3,780,000	
				上佐谷北根増圧ポンプ(1号)入替工事						2,071,440		2,071,440	
				上佐谷増圧ポンプ場自吸式多段ポンプ入替工事						1,117,800		1,117,800	
				志筑野寺浄水場UPS交換工事						270,000		270,000	
				下稲吉第2浄水場送水ポンプ交換工事						3,993,000		3,993,000	
				土田浄水場非常用仮設電源設備設置工事						1,848,000		1,848,000	
				シーケンサバックアップバッテリー交換工事						1,298,000		1,298,000	

○工事等の執行状況に関する調べ(下水道事業会計)

会計	項	目	節	備考	当初予算額	繰越額	補正予算額	流用・充当額	予算現額	負担行為額	変更契約額(変更額)	支出済額	留保財源
					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
下水道事業会計	営業費用		工事請負費		0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(内訳)										0
	建設改良費	公共下水道整備事業費	工事請負費		27,055,000	0	0	-712,000	26,343,000	14,429,043	286,000	14,715,043	0
			(内訳)	汚水柵設置工事 公共第1号						299,145		299,145	
				汚水柵設置工事 公共第2号						297,000		297,000	
				汚水柵設置工事 公共第3号						462,000		462,000	
				汚水柵設置工事 公共第4号						517,000		517,000	
				汚水柵設置工事 公共第5号						1,298,000		1,298,000	
				汚水柵設置工事 公共第6号						297,000		297,000	
				汚水柵設置工事 公共第7号						285,320		285,320	
				国補公下第1号 汚水管渠更生工事						4,455,000	286,000	4,741,000	
				公共整備第1号 下水道管渠布設工事						4,521,000		4,521,000	
				稲吉五丁目地内 インバート施工工事						55,000		55,000	
				市道8-2726号線 道路舗装補修工事に伴うマンホール改築工事						1,942,578		1,942,578	
				下水道管渠布設工事(神立西口地区土地区画整理事業)						0		0	
	建設改良費	特定環境保全公共下水道整備事業費	工事請負費		8,500,000	0	0	0	8,500,000	2,287,000	242,000	2,529,000	0
				汚水柵設置工事 特環第1号						410,400		410,400	
				汚水柵設置工事 特環第2号						979,000	143,000	1,122,000	
				汚水柵設置工事 特環第3号						380,600		380,600	
				汚水柵設置工事 特環第4号						517,000	99,000	616,000	
				マンホールポンプ設置工事						0		0	

政策事業に係る

成果説明書

担当	政策経営課 政策調整担当
----	-----------------

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業名	03 企画調整事業（政策）				

総合計画体系	07-05-02-01				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	42,350	21,244		
歳 入 計		42,350	21,244		
歳出内訳	08 報償費	166	90		
	09 旅費	53	190		
	11 需用費	57	22		
	12 役務費	0	10		
	13 委託料	23,034	8,240		
	15 工事請負費	8,158	2,197		
	19 負担金、補助及び交付金	10,882	10,495		
歳 出 計		42,350	21,244		
(参 考)		当初予算額	36,503	当初予算額	22,667

【事業の概要】

①スマートIC設置可能性等調査業務委託 8,140千円
本市エリア内の常磐自動車道と接続するスマートICの整備に向け、地域の概況や整備効果などを検討し、設置可能性等について調査。

②スマートIC関連土地利用基本構想策定調査業務委託 2,728千円
スマートIC開設に向けた、産業施設立地の受け皿となる新たな産業用地の創出を図ることを目的とした、整備基本構想を策定するための調査。



③通学定期券購入費助成事業 10,867千円
若い世代の転出抑制と本市への定住促進を目的として、鉄道を利用して県外の大学院、大学等に通う学生の保護者に対し、通学定期券の購入に要する経費の一部を助成。

④自転車活用推進計画策定に係るアンケート調査業務委託 2,057千円
⑤歩崎公園誘導サイン整備工事 6,458千円 等

【事業の成果】

③通学定期券購入費助成事業
茨城県外に遠距離通学する大学生等の保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会の均等を図ることに寄与しました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
通学定期券購入費助成実績件数	件	236	226
通学定期券購入費助成実績額	円	10,867,000	10,455,600

担当	政策経営課 政策調整担当
----	-----------------

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業名	07 公共交通対策事業（政策）				

総合計画体系	03-02-01-07				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	37,097	51,167		
歳 入 計		37,097	51,167		
歳出内訳	18 備品購入費	0	24,665		
	19 負担金、補助及び交付金	37,097	26,502		
歳 出 計		37,097	51,167		
(参 考)		当初予算額	42,610	当初予算額	28,387

【事業の概要】

<p>▶公共交通対策事業（かすみがうら市地域交通会議）</p> <p>(1) 千代田神立ラインの運行 JR神立駅西口から、神立病院や千代田ショッピングモールなどを經由して、JR神立駅東口と土浦協同病院を結ぶ路線バスを、10月から運行開始。 運行事業者：(株)関鉄グリーンバス 運行本数：1日14便</p> <p>(2) 霞ヶ浦広域バスの運行 玉造駅からあじさい館、土浦協同病院を經由して土浦駅までを結ぶ路線バスを運行。運行事業者：(株)関鉄グリーンバス 運行本数：1日5往復</p> <p>(3) デマンド型乗合タクシーの運行 希望の時間帯を予約して、自宅から目的地近くの指定乗降箇所まで利用できるデマンド型乗合タクシーを千代田地区と霞ヶ浦地区において、それぞれ運行。</p> <p>(4) 高齢者運転免許自主返納支援 高齢者の運転免許の自主返納に対して路線バスの回数乗車券を進呈。</p>

【事業の成果】

高齢者の運転免許返納による移動の支援について、広報誌や市HP等での周知の徹底を図った結果、申請数が倍増となりました。			
指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
霞ヶ浦広域バス年間延べ利用者数	人	33,747	30,947
高齢者運転免許の自主返納者への支援数	人	72	38

担当	情報広報課 広報担当
----	---------------


款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 広聴広報費
事業名	10 広報事業（政策）				

総合計画体系	07-04-01-01				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	1,018	1,662		
	一 般 財 源	7,045	2,512		
歳 入 計		8,063	4,174		
歳出	11 需用費	2,817	2,525		
	13 委託料	4,807	1,220		
	14 使用料及び賃借料	439	431		
内訳					
歳 出 計		8,063	4,174		
(参 考)		当初予算額	8,143	当初予算額	4,338

【事業の概要】

<p>■ 広報誌による市民への市政・地域情報の定期配信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「広報かすみがうら」毎月20日 年12回発行 総16ページ～20ページ ・「広報かすみがうらお知らせ版」毎月5日 年12回発行 総4ページ <p>■ 市ホームページによる市民への市政・地域情報の配信や観光客向けの観光情報の配信及び市ホームページ閲覧者への支援充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページ運用 アクセス数 年間約24万 月平均2万 ・市ホームページ支援 音声読み上げや10言語（日本語・英語・韓国語・中国繁体語・中国簡体語・タイ語・インドネシア語・スペイン語・ポルトガル語・ベトナム語）により高齢者や外国人市民の利用を支援 <p>■ 市公式メールマガジンによるくらし情報や観光情報を定期配信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メールマガジンの配信 毎月10日・25日定期配信、防災情報や選挙情報を随時配信 <p>■ アプリやSNSを活用した幅広い世代への情報発信によるソーシャルメディア戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公式アプリの配信 市ホームページの最新情報をプッシュ通知で常時配信 ・市公式SNSの配信 幅広い世代に利用されるツイッター・フェイスブックを活用し、行政情報やくらし情報、観光情報を配信 <p>■ 広報誌やホームページを利用した有料広告で財源を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌8枠、お知らせ版4枠、ホームページ12枠の有料広告枠を確保 	
--	---

【事業の成果】

<p>市政情報や地域情報を、広報誌やホームページ、SNSなど様々な媒体で効果的に発信し、市民に広く情報を伝えるとともに、地域コミュニティの活性化を図り、市政に対する理解や参加、協働につながる動機づけを行うことができました。</p>				
指 標 区 分		単位	令和元年度	平成30年度
有料広告収入		千円	1,018.00	1,662.00
メールマガジンの新規登録者数		人	87.00	111.00

担当	情報広報課 情報政策担当
----	-----------------

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 情報管理費
事業名	07 電子自治体推進事業（政策）				

総合計画体系	07-05-01-01				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	1,105	1,079		
歳 入 計		1,105	1,079		
歳 出 内 訳	19 負担金、補助及び交付金	1,105	1,079		
歳 出 計		1,105	1,079		
(参 考)		当初予算額	1,106	当初予算額	1,374

【事業の概要】

本事業は、公共施設等の行政端末の整備やネットワーク化を推進し、電算化による住民サービスの向上を目的として行われているものである。主な内容はLGWAN関連機器の保守、各種協議会等の運営負担である。県域共同システム等の利活用により、サービス向上の効果が期待されます。

◆いばらき公共施設予約システム整備運営協議会運営負担金 421千円

第1 常陸野公園・わかぐり運動公園・多目的運動広場等のスポーツ施設を市民等が予約するシステム。

◆茨城県協働システム整備運営協議会負担金 685千円

電子申請・届出システム

統合型GIS

林地台帳システム

GIS空中写真撮影負担金（3年に1度）



【事業の成果】

各課において作成しているレイヤー（目的別地図）数が増加していることから、確実に利用度が高まっています。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
統合型GISレイヤー利用数	枚	513.00	229.00

担当	情報広報課 情報政策担当
----	-----------------

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 情報管理費
事業名	10 庁内プリンタ最適化事業（政策）				

総合計画体系	07-05-01-01				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	8,283	4,163		
歳 入 計		8,283	4,163		
歳出	11 需用費	8,283	4,059		
	13 委託料	0	104		
内訳					
歳 出 計		8,283	4,163		
(参 考)		当初予算額	14,349	当初予算額	7,226

【事業の概要】

情報系のプリンタはモノクロレーザーやカラーインクジェット等配置により種類がまちまちでした。
 また、印刷したまま取り忘れが発生したり、内容の修正や誤印刷などにより無駄な印刷が多々発生していました。
 さらに、課ごとの利用状況が容易に把握できる仕組みがないため、印刷コストに対する職員の意識も低く、これらの状況を改善するため、両庁舎及び規模の大きい外部施設においてカラー複合機を平成30年10月から導入することとしました。
 配置位置についてはフロアブロックに数台（2～3課に1台程度）単位で配置することとし、課単位に配布したICカードをかざすことによって印刷するため、セキュリティ面の強化と課ごとの印刷状況を把握することが容易になりました。
 費用面においても、従来、リース料＋トナー料金＋保守料としていた料金体系をカウント料に一本化したため、費用の把握が容易になりました。



【事業の成果】

平成30年度は導入初年度ということもあり、既存プリンタとの併用期間が長かった課もあるため、明確な費用削減効果が把握できないが、今後より効率的な印刷運用を目指します。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
プリンタ定常費の削減	万円/月	69.03	67.65

担当	地域未来投資推進課 事業推進担当
----	---------------------

款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
事業名	03 中小企業対策事業（政策）				

総合計画体系	02-02-01-01				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	20,619	20,215		
歳 入 計		20,619	20,215		
歳出内訳	19 負担金、補助及び交付金	9,019	9,215		
	21 貸付金	11,000	11,000		
	24 投資及び出資金	600	0		
歳 出 計		20,619	20,215		
(参 考)		当初予算額	21,000	当初予算額	21,600

【事業の概要】

本市が茨城県保証協会及び金融機関と連携を図りながら、地元中小企業に対し事業経営に要する資金をあっ旋する制度です。さらに、本市は信用保証料を全額補助をすることにより中小企業の経営安定化を図ります。

また、制度を利用した企業者が、万が一、借入金の返済が困難となった場合は、保証協会が中小企業者に代わって金融機関に代位弁済し、本市は損失補償寄託金を保証協会に寄託することで一定割合を負担します。

▶自治金融制度利用状況

区分	令和元年度	平成30年度
融資制度利用件数	55件	57件
合計融資額	301,790,000円	338,340,000円
保証料補給件数	169件	187件
保証料補給額	9,019,427円	8,678,393円



▶連携金融機関

筑波銀行千代田支店・常陽銀行神立支店
常陽銀行出島支店・水戸信用金庫出島支店

【事業の成果】

本市が代位弁済額の一定割合を負担することで、金融機関の債権回収不可能というリスクが減少し、市内の事業者が融資を受けやすくなることから、事業者の金融の円滑化に寄与しています。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
自治金融制度利用件数	件	55.00	57.00
セーフティネット融資利用件数	件	5.00	5.00

担当	地域未来投資推進課 事業推進担当
----	---------------------

款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
事業名	05 商工振興事業（政策）				

総合計画体系	02-02-01-01		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	2,250	1,800		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	20,776	21,245		
歳 入 計		23,026	23,045		
歳 出	13 委託料	50	50		
	19 負担金、補助及び交付金	22,976	22,995		
内 訳					
歳 出 計		23,026	23,045		
(参 考)		当初予算額	23,050	当初予算額	23,050

【事業の概要】

かすみがうら市商工会が行う事業に対し、本市が補助金を交付することにより、市内の商工の振興と安定を図ります。

また、市内在住の方（継続して3年以上居住している物件所有者）が、市内の施工業者を利用して個人住宅のリフォーム工事を行った場合、その経費の一部を助成することで市内産業の振興を図ります。

- ▶商工振興対策補助金の交付
 - ・かすみがうら市商工会：18,000千円

▶住宅リフォーム助成事業状況

区分	令和元年度	平成30年度
助成件数	59件	63件
助成額	4,976,000円	4,995,000円
工事総額	91,420,394円	74,430,541円

【事業の成果】

市商工会が実施する経営改善普及事業では、講習会・研修会のほかにも経営相談や金融あっ旋など事業者の様々なニーズにあわせたサービスが提供されています。また、住宅リフォーム助成事業は、約91,420,000円もの経済波及効果であり、市内事業者への経済循環を図るうえで有効な施策であると考えます。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
商工会の会員数	人	743.00	776.00
住宅リフォーム助成に伴う経済効果	千円	91,420.00	74,430.00

担当	地域未来投資推進課 地方創生・事業推進担当
----	--------------------------

款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
事業名	10 企業立地促進事業（政策）				

総合計画体系	05-04-01-03		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	223,543	61,724		
歳 入 計		223,543	61,724		
歳出	09 旅費	124	209		
	11 需用費	88	7		
	13 委託料	0	3,420		
	19 負担金、補助及び交付金	223,331	58,088		
内訳					
歳 出 計		223,543	61,724		
(参 考)		当初予算額	196,700	当初予算額	70,730

【事業の概要】

企業立地の促進や新たな産業用地開発検討の継続、さらには域外への販路開拓を目指す事業者に対する支援等（助成制度・金融対策・誘致活動・情報提供）を行うことで、地域へ波及効果をもたらすであろう地域経済牽引事業者の成長を促し、市内産業の活性化と雇用の促進、税収増といった地域経済の発展につなげます。

▶企業立地促進助成金の交付

- ・山田製薬(株)：R1助成額33,834千円【H29年度立地】
- ・栗田アルミ工業(株)：R1助成額24,177千円【H30年度立地】
- ・ダイプラ(株)：R1助成額68,500千円【R1年度立地】
- ・クレハエクストロン(株)：R1助成額70,000千円【R1年度立地】
- ・(株)ポテトかいつか：R1助成額26,364千円【R1年度立地】



(ダイプラ株式会社)

▶立地に伴う固定資産税の免除

山田製薬(株)・栗田アルミ工業(株)・(株)小松崎商事

▶域外販促支援助成金の交付

- ・(株)ひのでや：R1助成額333千円

【事業の成果】

◆企業の新規立地による新たな雇用の創出

ダイプラ(株)：11名 / クレハエクストロン(株)：20名 / (株)ポテトかいつか：3名

◆域外販路支援

現地でのマーケティング及びバイヤーとの交渉により販路拡大に繋がります。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
立地等企業数	件	3.00	1.00
新規雇用(採用)者数	人	34.00	3.00

担当	地域未来投資推進課 事業推進担当
----	---------------------

款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
事業名	12 地域ポイント推進事業（政策）				

総合計画体系	02-02-01-01				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	3,493	3,497		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	4,333	3,676		
歳 入 計		7,826	7,173		
歳出	09 旅費	9	9		
	11 需用費	257	0		
	13 委託料	6,760	6,995		
	19 負担金、補助及び交付金	801	169		
内 訳					
歳 出 計		7,826	7,173		
(参 考)		当初予算額	12,150	当初予算額	10,044

【事業の概要】

▶地域ポイント制度の運用

◆ポイント付与対象事業

出産祝い品贈呈事業・乳幼児健康診査事業・観光事業（第3回Eポータルレース大会参加者／レンタル利用者／ライトハンターズ参加者／エンデュロ参加者など）・生涯学習事業（マナビ講座受講者／夏休み一日図書館員体験参加者／子ども大学参加者など）・ジョギングパトロール事業・第三者継承促進事業・婚活ポータルセンター事業・職員互助会福利厚生事業

区分	令和元年度	平成30年度
配布ポイント	3,885,000P (5,058件)	2,168,000P (3,435件)
取得ポイント	1,649,400P (1,984件)	902,000P (1,301件)
利用ポイント	994,121P	464,190P
登録者数(年度末)	1,813人	778人



▶地域ポイントシステムの維持管理

◆システムの安定稼働・管理(株式会社Sound-FinTech)

◆事務効率化のシステム改修(データベースサーバのバージョンアップ)

【事業の成果】

各部署と連携を図りながら、様々な分野の事業と連携したポイント付与を行ったことにより、前年度に比べ、利用ポイントや登録者数などの増加につながりました。また、利用者の利便性の向上を図るため、利用店舗の拡大に努めます。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
地域ポイント利用可能店舗数	店舗	10.00	10.00

担当	地域未来投資推進課 事業推進担当
----	---------------------

款 07 商工費	項 01 商工費	目 03 観光費
事業名 14 ふるさと応援事業（政策）		

総合計画体系	02-02-01-03
事業期間	継続
全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）
財源	国 県 支 出 金	0	0
	地 方 債 等	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	8,231	9,777
歳 入 計		8,231	9,777
歳出内訳	08 報償費	6,025	7,249
	11 需用費	96	104
	13 委託料	2,110	2,424
歳 出 計		8,231	9,777
(参 考)		当初予算額 10,391	当初予算額 7,925

【事業の概要】

全国からふるさと応援寄附金を募り、これを財源にまちづくりの推進に積極的に取り組むとともに、市内産業の活性化を図ることを目的として、本市に寄附を行った者に地元特産品等を贈呈するものです。

▶寄附受付状況

区分	令和元年度	平成30年度
寄附受入件数	1,212件	1,359件
寄附金総額	15,822,000円	18,251,000円

▶ふるさと納税の受付事務・証明書発行事務

- ◆ふるさと納税一括業務委託
- ◆ふるさと納税証明書発行等業務委託
(委託先) 株式会社さとふる



【事業の成果】

ふるさと納税サイト「さとふる」の活用で、寄附申込から寄附金納付まで一括して行うことやワンストップ特例制度による利便性の向上により、ふるさと納税の推進に一定の成果を上げています。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
ふるさと応援寄附の受入件数	件	1,212.00	1,359.00

担当	行財政改革・公共施設等マネジメント推進室 財産調整担当
----	--------------------------------

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費
事業名	06 公有財産調整事業（政策）				

総合計画体系	03-02-02-01				
事業期間	期間限定複数年度（平成26年度～令和26年度）	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	2,336	249		
歳 入 計		2,336	249		
歳出	01 報酬	0	68		
	09 旅費	2	18		
	11 需用費	8	11		
	13 委託料	2,173	0		
	14 使用料及び賃借料	154	152		
内訳					
歳 出 計		2,336	249		
(参 考)		当初予算額	1,063	当初予算額	468

【事業の概要】

本市が保有する公有財産及び公共施設の総合的かつ長期的な方向性を定める事業で、公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の策定、推進に向けた調整等を行いました。

- (1) 個別施設計画の策定、推進に向けた調整
 - ・計画策定の先導的な取組みとして、複合型健康福祉拠点施設（かすみがうらウエルネスプラザ）の整備を推進しました。
 - ・公民館施設のコミュニティセンター化について、公民館運営審議会と協議しました。
- (2) 廃校施設の活用に向けた調整
 - ・旧下大津小転用予備調査を実施し、公民館支館代表者と意見交換の結果、旧学校敷地に旧下大津地区公民館に代わる集会施設の整備を検討する方向になりました。
 - ・旧牛渡小及び旧佐賀小について、民間事業者による活用に向け、事業者との交渉、地元説明会、不動産鑑定、登記図面作成業務等を実施しました。
 - ・旧佐賀小については、優先交渉権者と交渉の結果、不調（協定解除）となりました。
- (3) その他
 - ・消費税率の改正を受け、公共施設使用料の見直しを行い、関連条例を改正しました。

【事業の成果】

継続的な課題に対応しながら、今後の個別施設計画の策定に向け、先導的事业の実施や関係機関との調整などを推進することができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
広報誌やホームページによる市民への広報活動	回	6	7

担当	行財政改革・公共施設等マネジメント推進室 財産調整担当
----	--------------------------------

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費
事業名	10 複合型健康福祉拠点施設整備事業（政策）				

総合計画体系	03-02-02-01			
事業期間	期間限定複数年度（平成29年度～令和2年度）	全体事業費	721,566	

【事業費】（単位：千円）

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	617,121	29,748		
歳 入 計		617,121	29,748		
歳出	11 需用費	0	30		
	12 役務費	321	328		
	13 委託料	13,639	29,390		
	15 工事請負費	577,307	0		
	18 備品購入費	25,854	0		
内訳					
歳 出 計		617,121	29,748		
（ 参 考 ）		当初予算額	604,682	当初予算額	13,392

【事業の概要】

保健福祉に関する全市的な施設が市内に分散配置となっている課題に対し、公共施設再編の先導的な取組みとして、旧宍倉小施設を、健康増進や福祉、地域コミュニティなど、健康増進のまちづくりを推進する拠点として、多目的な施設に再生する事業です。

- (1) 転用工事、屋内運動場耐震改修工事の実施
 - ・旧校舎の建築・機械設備・電気設備の各工事、屋内運動場（体育館）耐震改修工事、外構工事を実施しました。
- (2) 維持管理・運営体制の調整等
 - ・施設名称を「かすみがうらウエルネスプラザ」とし、関連条例等を制定し、供用開始日を令和2年6月1日としました。
 - ・効果的かつ効率的に施設を運営していくため、指定管理者制度を導入することとし、その事業者を選定しました。
 - ・施設の多目的室、事務室等において使用する各種備品を購入しました。
- (3) その他（参考事項）
 - ・外構工事、備品購入等について、予算の一部を令和2年度に繰越ししています。
 - ・本施設の今後の管理運営は、保健福祉部健康づくり増進課が所管します。

【事業の成果】

保健福祉に関する施設・機能の一部が集約され、市民の利便性の向上や健康増進に寄与するとともに、公共施設等総合管理計画の基本方針「総量縮減と機能複合化」「まちづくりとの連動」「施設保全の適正化」「効率的・効果的な管理運営」を具現化できました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
本施設整備により集約される施設（建物）の数	か所	3.00	—

担当	総務課 職員担当
----	-------------

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業名	18 職員研修事業（政策）				

総合計画体系	07-05-02-01				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	581	666		
歳 入 計		581	666		
歳出	08 報償費	287	276		
	09 旅費	78	149		
	11 需用費	32	34		
	19 負担金、補助及び交付金	184	206		
内訳					
歳 出 計		581	666		
(参 考)		当初予算額	1,171	当初予算額	973

【事業の概要】

- 全体研修の実施（市主催）
研修事業：メンタルヘルス研修、タイムマネジメント研修、市民協働職員研修
修了者総数：108名
- 階層別研修（市主催）
研修事業：新規採用者職員研修、確定申告相談研修、主事級研修、人事評者者研修
被評価者研修
修了者総数：156名
- 階層別研修（職場外）
研修事業：新規採用職員研修、主事・主任級研修、係長研修
修了者総数：31名
- 派遣研修
研修事業：クレーム対応能力向上講座、女性職員キャリアデザイン講座
法務マスター研修、管理職のためのリーダーシップ講座
土木工事監督者研修、開発許可専門研修、公共工事契約事務研修 など
修了者総数：13名

【事業の成果】

令和元年度かすみがうら市職員研修計画に基づき、自発的・積極的な能力開発支援、より質の高い行政を担う人材の育成を目指した研修を実施しました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
派遣研修の修了率	%	100.00	100.00
通信教育・自主研究グループ助成の件数	件/年	0.00	1.00

担当	総務課 危機管理担当
----	---------------

款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 災害対策費
事業名	03 防災訓練事業 (政策)				

総合計画体系	03-03-02-01				
事業期間	継続	全体事業費	—		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額 (参考)		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	1,936	1,283		
歳 入 計		1,936	1,283		
歳出	11 需用費	722	681		
	12 役務費	2	2		
	13 委託料	1,212	600		
内訳					
歳 出 計		1,936	1,283		
(参 考)		当初予算額	2,015	当初予算額	1,336

【事業の概要】

▶総合防災訓練

- (1) 日 時
- (2) 場 所
- (3) 訓練内容

令和元年11月17日 (日) 午前8時00分～午前11時30分
 かすみがうら市歩崎公園
 避難訓練、市民体験型訓練 (水防工法訓練、水難救助訓練、浸水歩行体験訓練、救助救出ロープワーク訓練、建物浸水を防ぐ止水工法訓練、土のうづくり体験、ペット避難所、携帯端末等情報登録支援、災害パネル・PRカタログの展示)、災害対策本部の設置訓練・運営訓練、職員参集訓練、広報訓練、情報伝達訓練



▲消防団による水防工法訓練

▶シェイクアウト訓練

- 発生時、地震から身を守る安全行動
 (まずひくく、あたまをまもり、うごかない)
 (1) 令和元年9月2日 (月) 午前11時
 市内全小中学校



◀防災士による浸水歩行訓練

【事業の成果】

風水害、それらに伴う災害に対し、関係機関及び地域住民との相互協力体制の緊密化を図るとともに、市民一人ひとりの防災に対する理解と防災意識の高揚を図ることができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
防災訓練の参加者	人	1,278.00	1,489.00
シェイクアウト訓練の参加者	人	3,316.00	4,508.00

担当	総務課 危機管理担当
----	---------------


款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 災害対策費
事業名	06 災害対策事業（政策）				

総合計画体系	03-03-02-01				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	1,109		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	3,750	5,112		
歳 入 計		3,750	6,220		
歳出	08 報償費	28	74		
	11 需用費	177	73		
	13 委託料	3,094	2,870		
	14 使用料及び賃借料	2	778		
	19 負担金、補助及び交付金	448	2,426		
内訳					
歳 出 計		3,750	6,220		
(参 考)		当初予算額	3,900	当初予算額	11,312

【事業の概要】

<p>災害に強い街づくりを目指し、地域の防災（共助）体制の充実を図り、市民の安全な暮らしを守ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶自主防災組織の結成促進への取り組み（区長会総会、区長会役員会、自主防災組織をつくろう研修会、住民避難力強化事業など） ▶自主防災組織補助金交付 <ul style="list-style-type: none"> (1) 交付先 10組織（グリーンランド区、逆西区、上高谷区、シティーナ神立管理組合、深谷第二区、稲吉東二区、大塚団地区、牛渡下郷、栗田区、新生地区） ▶防災士資格補助金交付 <ul style="list-style-type: none"> (1) 交付者数 23名 ▶かすみがうら市業務継続計画作成業務 <ul style="list-style-type: none"> (1) 委託業者 中央開発(株)関東支社茨城営業所 (2) 委託期間 令和元年8月3日～令和2年3月13日 (3) 委託費 3,025,000円 ▶かすみがうら市総合防災マップ修正版チラシ印刷業務 <ul style="list-style-type: none"> 国の避難勧告等に関するガイドラインの改定に伴う修正。 (1) 委託業者 株式会社梶本 (2) 印刷製本費 132,840円 	
--	---

【事業の成果】

<p>自主防災組織の結成促進に向けて、区長会総会や区長会役員会、防災研修会等を実施し、組織の役割やその必要性、結成方法等について説明を行いました。さらに地域防災計画の実行性の確保を図るため、業務継続計画を作成し、非常時優先業務を特定するとともに非常時優先業務の継続に必要な資源の確保、業務の執行体制や対応手順等を定めました。</p>			
指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
自主防災組織設置数	組織	12.00	9.00

担当	総務課 危機管理担当
----	---------------

款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 災害対策費
事業名	08 防災無線整備事業（政策）				

総合計画体系	03-03-02-03		
事業期間	期間限定複数年度（平成28年度～令和2年度）	全体事業費	740,212

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	259,136	51,580		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	91,592	19,233		
歳 入 計		350,728	70,813		
歳出	13 委託料	616	1,912		
	15 工事請負費	350,112	68,901		
内訳					
歳 出 計		350,728	70,813		
(参 考)		当初予算額	355,296	当初予算額	76,940

【事業の概要】

防災行政無線デジタル化を進めることにより、災害時の情報伝達の向上を図ります。

▶防災行政無線デジタル同報系統合システム整備工事（Ⅲ期）

（補助事業名：防衛省民生安定施設整備事業）

（1）工事場所 霞ヶ浦地区

（2）工 期 令和元年9月19日から令和3年3月12日まで

（3）請負業者 NEC ネットズエスアイ株式会社
茨城営業所 所長 亀田 憲二

（4）請負額 当 初 240,680,000円
変更後 248,270,000円
(7,590,000円増)
※うち、令和元年度支出額
=前払金47,088,000円

（5）工事内容 当 初 屋外拡声子局48局
変更後 屋外拡声子局50局
(2局増)



【事業の成果】

平成28年度から開始した、防災行政無線デジタル同報系統合システム整備工事（全体計画：5か年）は4年目を終了し、終了年度の令和2年度に向け、計画どおりに進んでいます。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
霞ヶ浦地区防災行政無線の放送設備	個所	50.00	67.00

担当	税務課 市民税担当
----	--------------

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費
事業名	04 税務事務総合調整事業（政策）				

総合計画体系	07-05-02-02				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	344	344		
歳 入 計		344	344		
歳	19 負担金、補助及び交付金	344	344		
出内訳					
歳 出 計		344	344		
(参 考)		当初予算額	344	当初予算額	344

【事業の概要】

<ul style="list-style-type: none"> ・ 税関係団体への活動助成 1、青色申告推進対策事業補助金 ・ 事業内容 記帳、決算その他の税務に係る相談及び指導、青色申告推進対策、税制政策活動に関する事業 ・ 事業費 200千円 2、法人税務適正化推進対策事業補助金 ・ 事業内容 法人税務に係る相談及び指導、法人税務推進対策、法人税政策活動に関する事業 ・ 事業費 144千円
--

【事業の成果】

税関係団体を通じて、税知識の普及・啓発を図る。			
1、所得税青色申告説明会の実施（青色申告会）			
2、新規会員（法人）の加入推進（土浦法人会千代田地区会）			
指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
相談件数	人	8.00	15.00
新規会員（法人）数	社	8.00	11.00

担当	市民協働課 市民活動推進担当
----	-------------------

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 広聴広報費
事業名	03 市民活動支援事業（政策）				

総合計画体系	07-01-02-01, 02			
事業期間	継続	全体事業費	-	

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	4,665	8,751		
歳 入 計		4,665	8,751		
歳出	08 報償費	94	24		
	11 需用費	35	22		
	13 委託料	899	1,440		
	19 負担金、補助及び交付金	3,637	7,265		
内訳					
歳 出 計		4,665	8,751		
(参 考)		当初予算額	48,903	当初予算額	12,206

【事業の概要】

市民参画意識の向上と参加機会の拡充を図り、市民が行政サービスの受け手だけでなく、まちづくりの担い手として、地域の課題に自ら積極的に取り組んでもらえるような市民と行政による協働のまちづくりを目指しています。

- ①まちづくりファンド／地域づくり基金を活用し、市民団体等が自主的に取り組むまちづくり活動を支援するまちづくりファンドの募集・相談・指導支援、審査認定、補助金交付、進行管理を行いました。
- ②緑化推進事業／訪れた人が花を楽しむ「環境美化」と花壇づくりを通して仲間たちとのコミュニティの活性化を図る「市民活動」の二つの目的をもつ「花のみち事業」と「花いっぱい事業」を実施しました。加えて、花のみちの空き花壇対策として「市の花 あじさいの苗づくりボランティア事業」に取り組み、多くの市民にご協力をいただきました。
- ③職員向け市民協働研修／市民協働型の行政運営を目指すには、まずは職員の意識改革からという趣旨の下、講師を招き、講義とワークショップによる職員研修を行いました。



【事業の成果】

②市民ボランティア約140名と市内全小中学校に約1年間育成、寄贈いただいたあじさいの苗は5,000本以上にもなりました。③市民協働職員研修は、階級別に実施し、係長から課長クラス24名、主事から主任クラス28名が受講しました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
① まちづくりファンド支援団体数（継続含む）	団体	5	2

担当	市民協働課 市民活動推進担当
----	-------------------

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 広聴広報費
事業名	05 男女共同参画推進事業（政策）				

総合計画体系	07-02-01-01				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	161	1,435		
歳 入 計		161	1,435		
歳出	08 報償費	19	23		
	11 需用費	142	8		
	13 委託料	0	1,404		
内 訳					
歳 出 計		161	1,435		
(参 考)		当初予算額	239	当初予算額	1,939

【事業の概要】

平成30年度に策定した「第3次男女共同参画計画」に基づき、具体的かつ実効的な意識啓発や社会参画のための取り組みとその進行管理を推進しています。

- ①第3次計画の円滑な進行管理／計画に記載された事業の進捗状況を把握すべく、年度末に各担当部署に進捗状況踏査を実施しました
- ②出前講座の開講／「人と人とのより良い関係」をテーマに、市民ボランティアの協力を得て、東風高校と霞ヶ浦中学校の2校で「デートDV講座」を開講しました。
- ③パープルリボン運動／市高校生会の協力の下、あじさい館来館者を対象に、女性への暴力の根絶の象徴である「パープルリボン」の趣旨を解説したチラシを配付し、願いを込めてあじさい館ホールのクリスマスツリーに「パープルリボン」をつけてもらいました。
- ④男性向け料理講座の開講／男性の家庭生活への積極的な参画を促進する意識改革の一環として男性限定の「パパと一緒にクッキング」講座を開講しました。
- ⑤広報・啓発活動／第3次計画概要版や普及啓発チラシを作成し、公共施設の窓口等に設置。また、上記②～④については広報誌にも掲載し、普及啓発に努めました。



【事業の成果】

②出前講座は東風高校1年生95人、霞ヶ浦中2年生87人を対象に「人と人がより良い関係を築くためには何が必要か？」を学んでもらいました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
男女共同参画の普及に関する事業数	事業/年	4	3

担当	市民協働課 市民活動推進担当
----	-------------------

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 広聴広報費
事業名	08 広聴事業（政策）				

総合計画体系	07-04-01-02、03				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	153	17		
歳 入 計		153	17		
歳 出	11 需用費	153	17		
内 訳					
歳 出 計		153	17		
(参 考)		当初予算額	198	当初予算額	24

【事業の概要】

市の基本目標「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」を目指し、市と市民が情報を共有し、市民の意見を市政運営に反映させるため、市民からのまちづくりについての意見・提言を受ける場や機会を提供しています。

- ① 市政懇談会／市の重要施策をテーマに市が市民に説明し、市民から意見をいただく市政懇談会を開催しています。
- ② 市長と話そうミーティング／市長と話したい、質問をしたい、意見を言いたいという団体やグループを対象に実施しています。
- ③ 市民提案／市政に対して、市民から意見や提案をいただくため、市内公共施設窓口市民提案用紙を設置しています。
- ④ 行政相談／総務省から委嘱された行政相談員が、住民からの国・県・市等への行政サービスに関連する苦情、行政の仕組みや手続きに関する問合せに対応しています。



【事業の成果】

① 市政懇談会はより多くの市民に興味を持ってもらえるよう「ごみの分別とリサイクルの推進」と「ウェルネスプラザ」の二つをテーマに開催。荒天中止の日があり2回実施となりました。② ミーティングは霞ヶ浦中学生と市区長会の2団体の実施となりました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
① 市政懇談会の参加延べ人数	人	52	58
③ 市民提案の提案件数	件	1	6

担当	市民協働課 市民活動推進担当
----	-------------------

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 自治振興費
事業名	03 自治振興事業（政策）				

総合計画体系	07-01-01-01, 02				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	2,400	2,500		
	一 般 財 源	0	0		
歳 入 計		2,400	2,500		
歳 出	11 需用費	69	0		
	19 負担金、補助及び交付金	8,533	2,500		
内 訳					
歳 出 計		8,602	2,500		
(参 考)		当初予算額	6,506	当初予算額	0

【事業の概要】

行政区が自主的に取り組むコミュニティ活動を積極的に支援していくため、地域集会施設の整備、お祭り用品などの備品整備や、小イベント、サロン活動、講座などのソフト事業に対し補助金を交付しています。

- ①地域集会施設整備費補助金／地域住民の福祉の向上及び教養と親睦を図るための場として行政区等が取り組む地域集会施設の整備に補助金を交付しました。
- ②自治総合センターコミュニティ助成金／宝くじの社会貢献事業として、行政区等が行うコミュニティ活動に必要な備品等の整備に補助金を交付しました。
- ③行政区等コミュニティ活動補助金／令和元年度からの新規事業として、行政区内の交流や親睦を目的に取り組む各種コミュニティ活動に対し補助金を交付しました。



【事業の成果】

①上高谷行政区の集会施設整備、②逆西五区の山車と祭り用備品整備、③松本、内加茂、戸崎原、新生、東野寺と5つの行政区が取り組んだコミュニティ活動に補助金を交付しました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
③ 行政区等コミュニティ活動補助金交付団体数	件/年	5	0

担当	市民協働課 市民活動推進担当
----	-------------------

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費
事業名	13 移住定住・結婚支援事業（政策）				

総合計画体系	05-01-02-03				
事業期間	継続（令和元年度～）		全体事業費	—	

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	3,215	196		
歳 入 計		3,215	196		
歳出内訳	07 賃金	923	0		
	08 報償費	131	24		
	09 旅費	15	0		
	11 需用費	272	113		
	12 役務費	42	0		
	13 委託料	1,583	0		
	14 使用料及び賃借料	0	59		
	19 負担金、補助及び交付金	250	0		
歳 出 計		3,215	196		
(参 考)		当初予算額	6,772	当初予算額	801

【事業の概要】

移住定住促進の観点からの結婚支援や外国人市民と日本人市民がお互いを理解し、連携して暮らしていく多文化共生実現に向けた各種施策、移住希望者への情報提供や支援策の整備などに取り組んでいます。

- ①婚活サポートセンター／センターを開設し、結婚相談と登録、お見合い、婚活パーティ、婚活講座、成立カップルの見守り、成婚者への支援など、総合的な結婚支援を推進しました。
- ②多文化共生／外国人市民の現状とニーズ掌握のため「外国人市民アンケート」を実施。この調査結果を踏まえ「外国人市民のための生活ガイドブック」を作成し、外国人市民全世帯へ配付しました。また、市民協働型の多文化共生を目指し、ボランティア発掘のための講座の開講及びボランティア団体「国際交流会」の設立支援、活動支援を行いました。
- ③移住希望者への情報提供や支援策の整備／移住希望者が訪れるふるさと回帰支援センターとの連携（移住希望者向け本市紹介冊子の設置、移住相談イベントへの参加）、希望者に市情報を月例で郵送する「かすふる通信事業」、移住者への各種支援制度の整備に取り組みました。



【事業の成果】

①チラシ、広報誌、新聞、情報誌、ラジオ等で宣伝し、登録者数・成婚件数共に目標数を達成できました。②外国人市民アンケートにより、進むべき方向性が見えてきたので、計画を立てて推進しています。③イベント参加者が後日、本市に移住相談に来ました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
① 婚活サポートセンター登録人数（合計）	人	79	15
① 成婚カップル数（合計）	カップル	2	0

担当	生活環境課 交通安全・防犯担当
----	--------------------

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 交通安全対策費
事業名	03 交通安全対策事業（政策）				

総合計画体系	03-03-03-06				
事業期間	継続	全体事業費	—		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	17,713	17,561		
歳 入 計		17,713	17,561		
歳出	13 委託料	13,971	13,971		
	15 工事請負費	2,644	2,577		
	19 負担金、補助及び交付金	1,098	1,013		
内訳					
歳 出 計		17,713	17,561		
(参 考)		当初予算額	18,190	当初予算額	18,340

【事業の概要】

各種機関や団体と連携し、効果的な街頭活動のほか、防犯灯、カーブミラー、ガードレール等の新設や防犯灯の設置補助事業を実施しています。

主な事業内容

- 防犯灯LED化業務委託（13,971千円）
平成27年度に行った市内の防犯灯LED化と10年間の維持管理を含めた委託事業（令和頑年度は維持管理4年目）
- 交通安全施設工事（2,644千円）
カーブミラーや路面標示などの施設工事
- 防犯灯設置補助金（390千円）
集落等における新規設置の防犯灯への補助
- 交通安全推進活動補助金（708千円）
市内の各交通安全関係団体への活動補助



路面標示（スクールゾーン/下稲吉小学校隣接市道）

【事業の成果】

市内では、平成29年5月11日以降「死亡事故0件」が836日続いていたが、令和元年度に入り、戸崎、新治、宍倉と3件の死亡事故が発生しており、今後も、継続的な啓発活動とともに、危険と考えられる箇所への重点的な対応が必要です。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
市内交通死亡事故発生件数	件/年	3.00	0.00

担当	生活環境課 交通安全・防犯担当
----	--------------------

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域安全対策費
事業名	03 地域安全対策事業（政策）				

総合計画体系	03-03-02-01			
事業期間	継続（平成29年度～）	全体事業費	-	

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	2,803	5,267		
歳 入 計		2,803	5,267		
歳出	08 報償費	67	43		
	14 使用料及び賃借料	96	95		
	18 備品購入費	2,640	5,129		
内訳					
歳 出 計		2,803	5,267		
(参 考)		当初予算額	3,323	当初予算額	3,705

【事業の概要】

空家等対策計画を策定して対策強化を進めるとともに、犯罪の未然防止等のために防犯カメラの設置を行っています。

主な事業内容

- 空家等対策協議会（67千円）
協議会を開催し、空家等対策計画を策定
- 防犯カメラ等機器設置（2,640千円）
以下の3箇所に双方向（計6基）を設置
 - 市道6-0001号線上（上佐谷990-23）
 - 市道0109号線上（宍倉32-43）
 - 県道118号線上（坂1947-1）



市内に設置されている防犯カメラ

【事業の成果】

空家等対策計画が策定されたものの、空き家バンクの活用が低調なため、対策強化が必要です。また、防犯カメラの設置は、犯罪の未然防止、市民の生活環境の保全に寄与しています。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
空き家バンクの物件登録件数	件/年	0.00	2.00

担当	生活環境課 環境政策担当
----	-----------------

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
事業名	11 浄化槽設置整備事業（政策）				

総合計画体系	01-02-02-01			
事業期間	期間限定複数年度（平成30年度～令和4年度）	全体事業費	252,350	

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	34,739	30,055		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	8,130	-390		
歳 入 計		42,869	29,665		
歳 出	19 負担金、補助及び交付金	42,869	29,665		
内 訳					
歳 出 計		42,869	29,665		
(参 考)		当初予算額	44,710	当初予算額	44,710

【事業の概要】

公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業計画区域以外の地域に対し、浄化槽の設置等に係る助成を行い、水質保全や生活環境の向上を図っています。

主な事業内容

■浄化槽等設置事業費補助金（42,869千円）

内訳				合計
新規5人槽	8	転換5人槽	15	23
新規7人槽	1	転換7人槽	19	20
新規10人槽	0	転換10人槽	2	2
新規計	9	転換計	36	45

【事業の成果】

単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が図られることなどで、より一層の水質浄化に寄与しています。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
汚水処理人口普及率	%	12.40	12.20

担当	生活環境課 衛生担当
----	---------------

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 環境保全対策費
事業名	03 環境美化事業（政策）				

総合計画体系	01-01-01-02				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	1,642	1,527		
歳 入 計		1,642	1,527		
歳出内訳	11 需用費	229	231		
	12 役務費	60	60		
	13 委託料	1,353	1,236		
歳 出 計		1,642	1,527		
(参 考)		当初予算額	1,674	当初予算額	1,590

【事業の概要】

<p>本市全域において、市民参加のボランティア活動による周辺道路の一斉清掃を行い、快適な生活環境づくりに努めています。</p> <p>主な事業内容</p> <p>■市内一斉清掃収集業務委託（1,353千円） 年3回（5月・8月・3月）の一斉清掃時における収集業務の委託</p>
--

【事業の成果】

市内道路周辺の清掃を通じて環境美化運動を推進し、快適な生活環境づくりに寄与しています。			
指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
清掃参加者数	人	19,853.00	20,338.00

担当	生活環境課 環境政策担当
----	-----------------

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 環境保全対策費
事業名	05 公害防止対策事業（政策）				

総合計画体系	01-01-01-04				
事業期間	継続	全体事業費	—		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	4,793	3,324		
歳 入 計		4,793	3,324		
歳出	11 需用費	22	17		
	12 役務費	18	0		
	13 委託料	3,551	3,116		
	14 使用料及び賃借料	13	13		
	18 備品購入費	1,188	178		
内訳					
歳 出 計		4,793	3,324		
(参 考)		当初予算額	5,737	当初予算額	4,687

【事業の概要】

市内の河川等の水質や土壌、臭気、騒音等について調査し、環境基準の達成状況を把握するものです。

主な事業内容

- 河川水質等調査業務委託（2,345千円）
水質汚濁防止法や土壌汚染対策法等に基づき、市内の河川、地下水、工場、ゴルフ場の水質並びに土壌調査
- 臭気測定調査委託（388千円）
悪臭防止法に基づく臭気測定。
- 自動車騒音常時監視調査業務委託（819千円）
騒音規制法に基づき、主要幹線道路などの常時監視
○令和元年度は、国道354号、牛渡馬場山土浦線
- 地下水観測機更新（1,188千円）
神立工業団地内の地下水観測機器更新



ゴルフ場の水質検査の様子

【事業の成果】

市内の環境を継続的に監視することで、快適な生活環境づくりに寄与しています。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
ゴルフ場排水基準の達成率	%	100.00	100.00
下土田残土現場水質調査	箇所	8.00	8.00

担当	生活環境課 衛生担当
----	---------------

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 環境保全対策費
事業名	09 一般廃棄物処理事業（政策）				

総合計画体系	01-03-01-01				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	1,411,090	499,606		
歳 入 計		1,411,090	499,606		
歳出	11 需用費	149	350		
	13 委託料	126,108	110,309		
	19 負担金、補助及び交付金	1,284,833	388,947		
内訳					
歳 出 計		1,411,090	499,606		
(参 考)		当初予算額	1,421,149	当初予算額	618,250

【事業の概要】

家庭系一般廃棄物の収集運搬や関係一部事務組合への負担金等を支出しています。

主な事業内容

- 家庭系一般廃棄物収集業務委託（115,680千円）
一般家庭から集積所に排出されたごみの収集を業者に委託により実施
処分場への搬入、ペットボトルを除く資源ごみはリサイクルにより売却収入へ
- 一般廃棄物処理基本計画策定業務委託（10,428千円）
一般廃棄物処理基本計画の改定
- 新治地方広域事務組合への負担金支出（222,595千円）
新治地方広域事務組合へごみを搬入していることから負担金を支出
- 霞台厚生施設組合への負担金支出（1,062,238千円）
令和3年度からは、霞台厚生施設組合において新たなごみの処分が進められる予定であり、その施設建設等が進められていることから負担金を支出



霞台厚生施設組合の新ごみ処理施設外観イメージ

【事業の成果】

家庭系一般廃棄物収集に関する事業は、公共性が高く行政に義務付けられているものであり、集積所からステーション方式で収集運搬を行うことで、市民の快適な生活環境の保全に寄与しています。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
ごみ収集量	トン	15,040.98	14,888.94

担当	生活環境課 衛生担当
----	---------------

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 環境保全対策費
事業名	11 リサイクル推進事業（政策）				

総合計画体系	01-03-01-03		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	37	7		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	1,184	966		
歳 入 計		1,221	972		
歳出	08 報償費	75	0		
	11 需用費	386	135		
	14 使用料及び賃借料	0	9		
	19 負担金、補助及び交付金	760	829		
内 訳					
歳 出 計		1,221	972		
(参 考)		当初予算額	1,595	当初予算額	1,340

【事業の概要】

ごみ減量化等を進めるため、事業に対する補助を行っています。

主な事業内容

■資源物回収事業補助金（665千円）

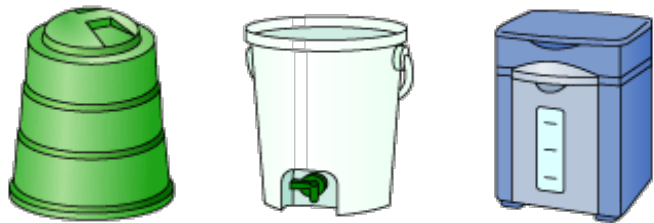
子ども会等の登録団体により集団回収された資源物量に応じて補助金を支出

○令和元年度は、子ども会等35団体へ支出

■生ごみ処理機等補助金（95千円）

生ごみ処理容器（コンポストやEM菌利用のもの）や生ごみ減量化機器を設置した世帯に対して補助金を支出

○令和元年度は、対象16件へ支出



コンポスト容器・EMばかし容器・電気式生ごみ処理機

【事業の成果】

市民のごみ分別やリサイクル意識の向上、ごみ減量化・地球温暖化の抑制に寄与しています。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
回収した資源物	トン	134.62	151.29
生ごみ処理容器等の補助件数	件	16.00	16.00

担当	生活環境課 環境政策担当
----	-----------------

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 環境保全対策費
事業名	13 環境保全推進事業（政策）				

総合計画体系	01-03-02-01		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	500	400		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	500	400		
歳 入 計		1,000	800		
歳出	19 負担金、補助及び交付金	1,000	800		
内訳					
歳 出 計		1,000	800		
(参 考)		当初予算額	1,000	当初予算額	800

【事業の概要】

県で推進する事業を活用し、水素の利活用の促進とエネルギー利用の効率化を図るため、機器導入した住民に対し1基あたり10万円（内訳：県1/2・市1/2）の補助金を交付するものです。

主な事業内容

■ 自立・分散型エネルギー設備導入促進補助支出（1,000千円）

○ 家庭用燃料電池システム（エネファーム） 1件
対象経費…設備本体（燃料電池ユニット、貯湯ユニット等）及び付属品（リモコン等）の購入費、工事費（据付・配線・配管工事等）

○ 定置用リチウムイオン蓄電システム 9件
対象経費…設備本体（蓄電池部、電力変換装置、蓄電システム制御装置等）及び付属品（計測・表示装置、キュービクル等）の購入費、工事費（据付・配管工事等）



定置用リチウムイオン蓄電システム

【事業の成果】

資源循環型社会の形成に向けた再生可能エネルギーの活用、限られた資源の有効活用や災害時の電力を補うことに対して助成を行うことで、自然環境の保全と産業イノベーションの促進を図ることに寄与しています。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
補助金交付件数	件	10.00	8.00

担当	生活環境課 交通安全・防犯担当
----	--------------------

款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名	09 神立駅周辺整備事業（政策）				

総合計画体系	03-01-01-01			
事業期間	期間限定複数年度（平成29年度～令和元年度）	全体事業費	31,896	

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	28,887	3,009		
歳 入 計		28,887	3,009		
歳 出	19 負担金、補助及び交付金	28,887	3,009		
内 訳					
歳 出 計		28,887	3,009		
(参 考)		当初予算額	32,371	当初予算額	3,668

【事業の概要】

神立駅西口自転車駐車場の整備を行なったものです。
(土浦市が実施し、かすみがうら市は負担金として支出)

主な事業内容

■神立駅西口自転車駐車場整備事業負担金（28,887千円）

土浦市が行う神立駅西口自転車駐車場の整備事業に係る負担金（本体工事、仮設自転車駐車場撤去、立哨指導委託の支出）



神立駅西口自転車駐車場

【事業の成果】

令和元年度に完成し、神立駅を利用される方の自転車駐車場として利用されています。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度

担当	国保年金課 医療年金担当
----	-----------------

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 医療福祉費
事業名	04 医療福祉事業（市単独事業）（政策）				

総合計画体系	04-01-02-04		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	46,115	42,599		
歳 入 計		46,115	42,599		
歳出内訳	04 共済費	721	688		
	07 賃金	4,700	4,255		
	12 役務費	472	432		
	13 委託料	61	60		
	20 扶助費	40,161	37,164		
歳 出 計		46,115	42,599		
(参 考)		当初予算額	58,802	当初予算額	45,398

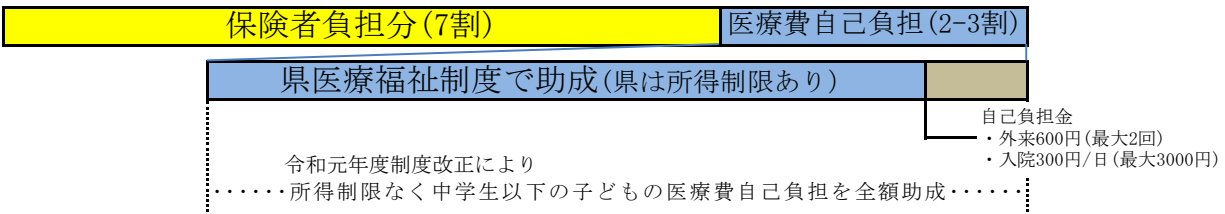
【事業の概要】

医療福祉制度の拡充

- ・ 県医療福祉制度では対象とならない妊産婦の産婦人科以外の外来・入院
- ・ 中学生の外来分に対する医療費の一部負担金の助成
- ・ 小児区分(中学生3年生まで)の外来及び入院に係る自己負担金の助成
- ・ 妊産婦及びひとり親世帯区分の外来に係る自己負担金の助成
- ・ 小児区分(中学生3年生まで)の県基準の所得制限の撤廃

特に、中学生までの外来に係る自己負担金及び小児区分の所得制限の撤廃にあっては令和元年10月から実施し、実質的に中学生以下の医療費を無料とし、子育て世代の医療費の負担軽減を図りました。

一般的な医療費(小児)



【事業の成果】

市単独事業対象者	令和元年度拡大分		
・就学前 38人	・小学生 94人	・中学生 76人	
外来・入院自己負担金の助成	小学生(4~6年生) 1,088人	+	中学生1,106人
指 標 区 分	単 位	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
外来自己負担金助成額	千円	25,940.00	24,267.00

担当	国保年金課 国民健康保険担当
----	-------------------

款	06 保健事業費	項	02 保健事業費	目	01 保健衛生普及費
事業名	02 保健衛生普及事業（政策）				

総合計画体系	04-01-02-02		
事業期間	継続	全体事業費	—

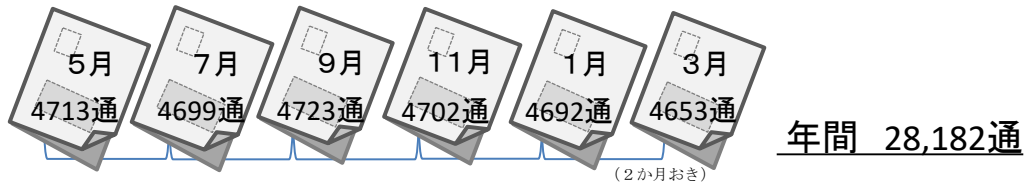
【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）
財源	国 県 支 出 金	0	0
	地 方 債 等	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	2,096	2,354
歳 入 計		2,096	2,354
歳出内訳	11 需用費	0	270
	12 役務費	1,702	1,698
	13 委託料	394	387
歳 出 計		2,096	2,354
(参 考)		当初予算額 2,345	当初予算額 2,767

【事業の概要】

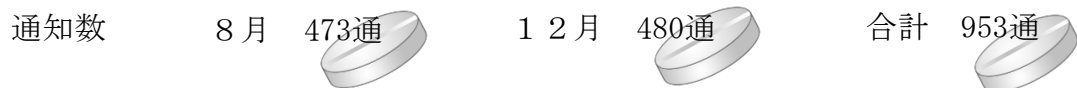
○ 医療費通知

被保険者に健康と医療費の実情に対する認識と理解を頂くため、年6回各世帯に通知している。



○ 後発医薬品（ジェネリック）差額通知

高齢化や医療技術の向上により、年々医療費（一人当たり）が上昇傾向にあり、被保険者に対し、後発医薬品の理解促進を図るため、年2回対象者に通知している。



※ 国は、平成29年6月9日閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2017」で2020年9月までに、後発医薬品の使用割合80%を早期達成できるよう目標とした。

【事業の成果】

後発医薬品（ジェネリック）の利用率			
・H26.1 差額通知開始まえ		市50.20%(県内16位) 県平均47.24%	80%
・R02.1 令和元年度実績		市81.43%(県内10位) 県平均78.35%	◇ R01.9に達成
国の目標値(R02.09まで)			
指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
一人あたりの医療費（保険者負担となる給付費）	円	244,503.00	245,324.00
後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用率	%	81.43	78.77

担当	社会福祉課 社会福祉担当
----	-----------------

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業名	03 やまゆり館管理運営事業（政策）				

総合計画体系	04-04-01-02		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	1,938	1,894		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	17,334	17,376		
歳 入 計		19,272	19,270		
歳出	08 報償費	12	0		
	11 需用費	0	160		
	13 委託料	19,260	19,110		
内訳					
歳 出 計		19,272	19,270		
(参 考)		当初予算額	19,275	当初予算額	19,260

【事業の概要】

○やまゆり館管理運営事業

指定管理業務を社会福祉協議会へ委託し、施設の維持管理・高齢者の健康づくりや子育てに関する相談支援を行っています。

年間利用者は38,558名、前年比3,073名の減（利用率92.6%）となります。

主な利用状況ですが、子育てルーム16,666名（前年比103.6%）・健康づくりコーナー8,654名（前年比91.7%）となっています。

主な自主開催イベントとしまして、社会福祉協議会の児童福祉事業との共催による「七夕祭り」176名の参加、歳末助け合い配分事業として「クリスマス会・クリスマスコンサート」を実施し208名の参加をいただいています。



【事業の成果】

指定管理者制度を活用した中で、管理者側の創意ある催し等を開催することにより、健康的な老後に向けた健康づくりや子育てに関する相談・支援業務や地域福祉向上の場として事業成果が図れました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
健康づくりコーナー利用者数	人	8,654.00	9,434.00
子育てルーム利用者数	人	16,666.00	16,092.00

担当	社会福祉課 社会福祉担当
----	-----------------

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業名	05 民生委員児童委員制度運営事業（政策）				

総合計画体系	04-04-01-03				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	3,840	3,840		
歳 入 計		3,840	3,840		
歳 出	19 負担金、補助及び交付金	3,840	3,840		
内 訳					
歳 出 計		3,840	3,840		
(参 考)		当初予算額	3,840	当初予算額	3,840

【事業の概要】

○民生委員児童委員制度運営事業（政策）

市民の見守り役・身近な相談相手・行政機関へのつなぎ役として、地域の福祉支援活動に努めていただいています。その委員87名の活動を援助するため運営費の一部を補助する事業で、年間通しての定例会（10回）の開催、要援護者などへの相談支援や訪問連絡活動につきましては、4,764回（千代田地区3,164回・霞ヶ浦地区1,600回）の内容となります。



【事業の成果】

本市地域福祉支援活動として、多様なニーズに応じて相談・助言・支援等に対応し、各委員が民生委員児童委員としての役割を果たしました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
安否確認等の訪問・連絡活動	回	4,764.00	5,246.00

担当	社会福祉課 社会福祉担当
----	-----------------

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業名	07 戦没者英霊顕彰事業（政策）				

総合計画体系	04-04-01-01		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	1,051	1,763		
歳 入 計		1,051	1,763		
歳出内訳	08 報償費	0	162		
	11 需用費	63	65		
	13 委託料	0	287		
	19 負担金、補助及び交付金	862	1,110		
	20 扶助費	126	140		
歳 出 計		1,051	1,763		
(参 考)		当初予算額	1,301	当初予算額	1,894

【事業の概要】

○戦没者英霊顕彰事業（政策）

戦没者の英霊顕彰及び戦没者遺族に対する各種援護の手続きの指導・援助を行い、遺族の福祉向上を目的とする事業で、おもな内容は県護国神社例大祭等（2回）への参列・各地区戦没者追悼式116名の参列や、県遺族連合会研修会などに係る事業費となります。また、市主催の戦没者追悼式を3年に1回開催しております。



【事業の成果】

戦没者の英霊顕彰と戦没者遺族への福祉向上の目的を因るため、慰霊碑の清掃管理、英霊顕彰事業、遺族会研修等への参加し事業を達成しました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
各地区戦没者追悼式参加者数	人	116.00	123.00
市戦没者追悼式参加者数	人	0.00	132.00

担当	社会福祉課 社会福祉担当
----	-----------------

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業名	12 福祉関係団体等活動促進事業（政策）				

総合計画体系	04-04-01-03		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）
財源	国 県 支 出 金	0	0
	地 方 債 等	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	68,633	60,161
歳 入 計		68,633	60,161
歳出内訳	19 負担金、補助及び交付金	68,633	60,161
歳 出 計		68,633	60,161
(参 考)		当初予算額 73,340	当初予算額 66,865

【事業の概要】

○福祉関係団体等活動促進事業（政策）
 社会福祉関係団体が健全、かつ適切な福祉事業を促進するため経費の一部を助成し、地域福祉の充実を図ることを目的とする事業です。

1. 保護司連絡協議会 委員16名
 罪を犯して保護観察を受けることになった人の生活を見守り様々な相談や助言、及び犯罪予防するための地域活動等に取組んでいる民間ボランティア団体です。
2. 社明運動推進委員会 委員17名
 犯罪や非行のない地域社会を築くため全国で取組まれている運動で、立直ろうとする人の改善更生に広く理解を得られるよう活動している団体です。
3. 更生保護女性会 会員49名
 女性の立場から地域における犯罪防止と更生保護の活動や、子ども達の健全育成のための子育て支援活動等を行う無給ボランティア団体です。
4. 社会福祉協議会
 社会福祉事業の組織的活動を促進し、社会福祉の増進に取り組んでいる団体です。



【事業の成果】

各福祉関係団体別の事業活動へ取組み、各事業促進の充実が図れました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
社会福祉関係団体の活動促進	件	4.00	4.00

担当	社会福祉課 障害福祉担当
----	-----------------

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
事業名	04 障害者給付事業 (政策)				

総合計画体系	04-03-01-01				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額 (参考)		
財 源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	4,164	4,036		
歳 入 計		4,164	4,036		
歳	20 扶助費	4,164	4,036		
出 内 訳					
歳 出 計		4,164	4,036		
(参 考)		当初予算額	4,579	当初予算額	4,372

【事業の概要】

○障害者給付事業 (政策)

障害者及び障害者を介護する保護者とその家族の生活に係る経済的負担の軽減を図ることを目的とする事業で、県の指定難病特定医療費受給者証の交付を受けている方からの申請により、年額2万円を188名へ支給しています。

障害者手帳申請診断書料助成事業につきましては、手帳の申請に必要な医師診断書の交付に要した費用 (自己負担1/2) に対し、5,000円を限度に助成しています。延べ96名へ助成しています。

支給人数・支給額		30年度	元年度
難病患者福祉金	人	182	188
	支給額(円)	3,640,000	3,760,000
障害者手帳申請 診断書料助成	人	104	96
	支給額(円)	369,285	404,450

【事業の成果】

難病患者への福祉金支給及び障害者手帳取得に際する診断書取得費用の助成を行うことにより、本人及び家族等への経済的負担軽減を図りました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
難病患者福祉金支給率	%	100.00	100.00
障害者手帳申請診断書助成率	%	100.00	100.00

担当	社会福祉課 障害福祉担当
----	-----------------

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
事業名	06 障害者自立支援事業（政策）				

総合計画体系	04-03-01-01				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額 (参考)
財源	国 県 支 出 金	0	0
	地 方 債 等	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	216	193
歳 入 計		216	193
歳	20 扶助費	216	193
出内訳			
歳 出 計		216	193
(参 考)		当初予算額 304	当初予算額 345

【事業の概要】

○障害者自立支援事業（政策）

障害者の地域での自立した生活を支援するための補装具費の助成に係る事業で、身体障害者又は障害児が、障害者自立支援事業において、9割の助成を受けて購入又は修理した費用を自己負担（1割）した方に、自己負担分の2分の1を市単独で助成しています。38名への助成となります。

支給人数・支給額		30年度	元年度
補装具費用負担額助成事業	人	29	38
	支給額(円)	192,673	216,087

【事業の成果】

障害者(児)が地域で自立生活を営む上で必要な補装具費用を助成することにより、本人及び家族等への経済的負担軽減を図りました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
補装具費用負担額助成率	%	100.00	100.00

担当	社会福祉課 障害福祉担当
----	-----------------

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
事業名	08 障害者地域生活支援事業（政策）				

総合計画体系	04-03-01-01		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）
財源	国 県 支 出 金	0	0
	地 方 債 等	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	753	738
歳 入 計		753	738
歳 出	20 扶助費	753	738
内 訳			
歳 出 計		753	738
(参 考)		当初予算額 806	当初予算額 806

【事業の概要】

○障害者地域生活支援事業（政策）

自力で日常生活を営むことが困難な重度の身体障害者又は、障害者の介護に必要な日常生活用具費の助成に係る事業で、障害者地域生活支援事業において、9割の助成を受けて購入した費用の一部を自己負担（1割）した方に、自己負担分の一部、年額15,000円を限度に市単独で助成しています。延べ257名への助成となります。

支給人数・支給額		30年度	元年度
日常生活用具給付費用負担額助成事業（延べ）	人	212	257
	支給額(円)	738,406	753,330

【日常生活用具】

1. 介護訓練支援 特殊寝台、特殊マットなど。
2. 自立支援生活補助 入浴補助用具、移動移乗支援用具など。
3. 在宅療養支援 吸入器、電気式たん吸引器など。
4. 意思疎通支援 携帯用会話補助装置、障害者用ポータブルレコーダーなど。
5. 排泄管理支援 ストマ装具、紙おむつなど。
6. 住宅改修 手すり取付け、段差解消、すべり防止など。

【事業の成果】

障害者(児)が地域で自立生活を営む上で必要な補装具費用を助成することにより、本人及び家族等への経済的負担軽減を図りました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
日常生活用具給付費用負担額被助成率	%	100.00	100.00

担当	社会福祉課 障害福祉担当
----	-----------------

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
事業名	10 障害者福祉活動促進事業（政策）				

総合計画体系	04-03-01-02				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	167	280		
歳 入 計		167	280		
歳	19 負担金、補助及び交付金	167	280		
出内訳					
歳 出 計		167	280		
(参 考)		当初予算額	280	当初予算額	280

【事業の概要】

<p>○障害者福祉活動促進事業（政策） 地域で自立して生活するために障害者(児)や家族を中心として組織された「障害者福祉会」・「手をつなぐ育成会」への活動費の補助で、身体障害者スポーツ大会・機能維持回復研修や障害者施設の訪問など、障害福祉の向上に努めています。</p> <p>1. 障害者福祉会 会員32名 おもな事業 地域身体障害者スポーツ大会、県身体障害者スポーツ大会、県障害者福祉の集い、機能維持回復1泊研修、機能維持回復日帰り研修などの身体障害者の福祉向上に係る活動へ参加。</p> <p>2. 手をつなぐ育成会 会員40世帯 おもな事業 県ゆうあいスポーツ大会、障害者施設見学研修、おしゃべりサロン・親子レクリエーション・障害者支援センター研修などの知的障害児及びその親の障害者の福祉向上に係る活動へ参加。</p>

【事業の成果】

障害者(児)や家族等が各活動を通じて、同じ境遇や相互理解を図り事業目的が達成されました。			
指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
障害者福祉団体の活動促進	件	2.00	2.00

担当	社会福祉課 保護担当
----	---------------

款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費
事業名	04 生活保護適正化推進事業（政策）				

総合計画体系	04-04-02-02				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額 (参考)		
財源	国 県 支 出 金	5,497	19,595		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	2,800	9,335		
歳 入 計		8,297	28,930		
歳出	01 報酬	2,700	2,025		
	04 共済費	426	335		
	09 旅費	109	120		
	13 委託料	5,062	25,528		
	19 負担金、補助及び交付金	0	922		
内訳					
歳 出 計		8,297	28,930		
(参 考)		当初予算額	7,489	当初予算額	30,338

【事業の概要】

○生活保護適正化推進事業

(1) 被保護者家計改善支援事業

生活保護世帯に対する家計改善を支援。

- ①家計に関する課題を抱える世帯
- ②大学等への進学を検討している高校生等のいる世帯

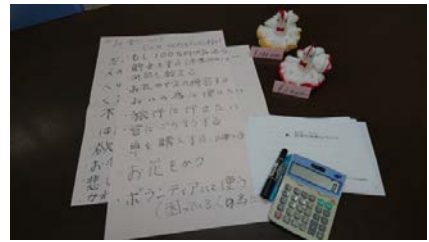
(2) 診療報酬明細書点検業務

生活保護者及び中国残留邦人に係る診療報酬明細書等（レセプト）の点検業務を実施。

- ①診療報酬明細書等内容点検（単月分）
- ②診療報酬明細書等縦覧点検（3ヵ月分）
- ③過誤調整依頼書及び再審査請求書作成業務

(3) 生活保護相談員、生活保護就労支援員の確保

生活保護に係る相談及び生活保護者の就労に向けた支援を実施。



(被保護者家計改善支援事業支援の様子 (イメージ))

【事業の成果】

本事業の推進により生活保護ケースワーカーの役割が明確になり、日常業務に忙殺されことなく生活保護者にじっくりと向き合うような体制を構築できました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
被保護者家計改善を必要とする数	件	1	-
被保護者家計改善支援者数	件	10	-

担当	社会福祉課 保護担当
----	---------------

款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費
事業名	05 生活保護困窮者自立支援事業（政策）				

総合計画体系	04-04-02-01				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	19,916	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	7,416	0		
歳 入 計		27,332	0		
歳出	13 委託料	27,100	0		
	19 負担金、補助及び交付金	232	0		
内訳					
歳 出 計		27,332	0		
(参 考)		当初予算額	28,945	当初予算額	0

【事業の概要】

○生活保護困窮者自立支援事業

- (1) 生活困窮者自立相談支援事業
包括的な相談支援
- (2) 生活困窮者家計改善支援事業
家計状況を可視化し、利用者の家計管理の意欲を引き出す改善支援
- (3) 生活困窮者学習・生活支援事業
生活困窮者の子どもに対する学習支援や居場所づくり、養育に対する保護者への助言
- (4) 生活困窮者就労準備支援事業
就労に向けた日常生活自立、社会生活自立、就労自立のための訓練
- (5) 住居確保給付金の支給
就職活動を支えるための家賃費用を有期で給付



(生活困窮者就労準備支援事業
上：農業体験、下：パソコン教室)

【事業の成果】

生活困窮者自立支援各事業の一体的展開により、本市生活保護世帯及び生活保護人員ともに減少傾向（平成27年度本事業開始以降、生活保護世帯：年平均3.42%下落、生活保護人員：年平均3.27%下落）にあります。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
生活困窮者自立支援事業利用数（のべ件数）	件	94	-
新規相談受付数	件	64	-

担当	介護長寿課 あじさい館管理担当
----	--------------------

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 あじさい館管理費
事業名	03 あじさい館管理事業（政策）				

総合計画体系	07-01-01-02				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	33,681	22,194		
歳 入 計		33,681	22,194		
歳 出	13 委託料	33,681	22,194		
内 訳					
歳 出 計		33,681	22,194		
(参 考)		当初予算額	33,235	当初予算額	22,272

【事業の概要】

あじさい館の施設管理にあたり、利用者の安全性を第一義に考えるが、利便性や満足度の向上も常に意識し、利用者数の増加を図りました。

年度別 利用状況

各年度3月31日現在 単位：人

年 度	合計人数	福 祉 館			あじさい館		
		トレーニング室	浴室・集会室	カラオケ（曲）	軽運動室	多目的室	コミュニティ広場
平成27年度	80,321	4,650	63,714	14,263	1,502	508	9,947
平成28年度	84,516	5,581	66,400	12,283	1,495	967	10,073
平成29年度	89,018	6,411	66,894	11,839	1,224	2,190	12,299
平成30年度	88,599	5,329	70,968	11,783	1,638	1,482	9,182
令和元年度	82,120	4,516	65,953	9,361	1,416	1,274	8,961

※ 合計人数については、カラオケは曲数の為カラオケの曲数が含まれていません。

※ 令和2年3月5日から浴室・トレーニング・カラオケなど、コロナウイルスのため休館しました。

※ 令和2年6月9日から浴室・トレーニング・カラオケなどを再開しました。

【事業の成果】

利用者の安全性・利便性・満足度の向上につとめ、あじさい館（福祉館を含む）平成27年度より平成30年度までは、毎年利用人数が増加していましたが、令和元年度は、コロナウイルスの影響により利用人数が減少、あじさい館全体で約80,000人の利用がありました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
開館日数	日	288.00	305.00
浴室・集会室利用者人数	人	65,953.00	70,968.00

担当	介護長寿課 高齢福祉担当
----	-----------------

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
事業名	04 高齢者対策事業（政策）				

総合計画体系	04-02-01-01			
事業期間	継続	全体事業費	-	

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	18,059	12,783		
歳 入 計		18,059	12,783		
歳出	04 共済費	435	0		
	07 賃金	2,853	0		
	13 委託料	14,771	12,783		
内訳					
歳 出 計		18,059	12,783		
(参 考)		当初予算額	18,914	当初予算額	12,783

【事業の概要】

高齢者の心身の健康と生きがいを地域全体で支えるため、地域ケアシステム推進事業・ねんりんスポーツ大会事業・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し実施しました。



ねんりんスポーツ大会

【事業の成果】

心身の健康の維持・増進が図られました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
ねんりんスポーツ参加者数	人	86	88

担当	介護長寿課 高齢福祉担当
----	-----------------

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
事業名	06 ひとり暮らし高齢者対策事業（政策）				

総合計画体系	04-02-01-04				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	2,564	2,413		
歳 入 計		2,564	2,413		
歳出内訳	13 委託料	2,564	2,413		
歳 出 計		2,564	2,413		
(参 考)		当初予算額	2,892	当初予算額	2,839

【事業の概要】

民生委員の協力により、ひとり暮らし高齢者を対象とした調査を実施し実態を把握することで、緊急通報装置等のサービス利用を推進します。

- 緊急通報装置設置事業
ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与し緊急時に迅速な対応を図ります。
- 火災警報器設置事業
ひとり暮らし高齢者宅に火災警報器を設置します。

【事業の成果】

ひとり暮らし高齢者等に対し緊急通報装置を貸与することにより、急病等の緊急時の迅速かつ適切な対応につながりました。利用者の不安を軽減し福祉の増進を図ることができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
緊急通報システム設置者の緊急通報数	件	10	14

担当	介護長寿課 高齢福祉担当
----	-----------------

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
事業名	08 要援護高齢者等サービス事業（政策）				

総合計画体系	04-02-01-04		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	4,323	3,599		
歳 入 計		4,323	3,599		
歳 出	11 需用費	155	99		
	13 委託料	4,167	3,500		
内 訳					
歳 出 計		4,323	3,599		
(参 考)		当初予算額	4,912	当初予算額	3,905

【事業の概要】

<p>■軽度生活支援事業 一人暮らしの高齢者または高齢者のみの世帯で日常生活において支援を必要とする方に対して、除草作業等の軽易な生活支援をシルバー人材センターに委託し実施しました（1時間あたり200円～）。</p> <p>■寝具洗濯乾燥書毒サービス事業 寝たきり状態の高齢者や障害者の寝具を回収し洗濯乾燥消毒サービスを通常料金の1割負担で実施しました。</p> <p>■福祉タクシー利用料金助成事業 65歳以上で要介護認定を受けている方や障害者の方に対して、タクシー料金の一部を助成しました。</p>

【事業の成果】

要援護高齢者等の日常生活上の支援を行うことにより、在宅生活の維持及び負担軽減が図られました。			
指 標 区 分	単 位	令和元年度	平成30年度
軽度生活支援事業申請件数	人／年	101	86
寝具洗濯乾燥サービス申請件数	人／年	9	9

担当	介護長寿課 高齢福祉担当
----	-----------------

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
事業名	10 長寿をたたえる事業（政策）				

総合計画体系	04-02-01-05		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財 源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	3,596	3,420		
歳 入 計		3,596	3,420		
歳 出 内 訳	08 報償費	9	9		
	11 需用費	1,052	972		
	12 役務費	793	707		
	13 委託料	500	500		
	14 使用料及び賃借料	1,242	1,232		
歳 出 計		3,596	3,420		
(参 考)		当初予算額	4,483	当初予算額	4,301

【事業の概要】

敬老と長寿を祝福するため、70歳以上の方を招待し敬老式典を開催しました。



敬老式典（アトラクション）

【事業の成果】

対象者が一堂に会し式典やアトラクション、歌謡ショー等で心身のリフレッシュを図ることができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
敬老式典参加率（参加者数／対象者数）	%	7.04	7.27

担当	介護長寿課 高齢福祉担当
----	-----------------

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
事業名	12 高齢者クラブ運営費助成事業（政策）				

総合計画体系	04-02-01-05		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	459	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	2,594	3,261		
歳 入 計		3,053	3,261		
歳 出	19 負担金、補助及び交付金	3,053	3,261		
内 訳					
歳 出 計		3,053	3,261		
(参 考)		当初予算額	3,421	当初予算額	3,376

【事業の概要】

<p>老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付しました。</p>
--

【事業の成果】

<p>高齢者の自主的な生きがい活動や健康づくりが図られました。単位老人クラブ数としては、25地区から23地区に減少しました。</p>			
指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
単位老人クラブの運営事業	回/年	496	609

担当	介護長寿課 高齢福祉担当
----	-----------------

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
事業名	14 シルバー人材センター運営費助成事業（政策）				

総合計画体系	04-02-01-05		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額 (参考)
財源	国 県 支 出 金	0	0
	地 方 債 等	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	7,110	7,110
歳 入 計		7,110	7,110
歳	19 負担金、補助及び交付金	7,110	7,110
出内訳			
歳 出 計		7,110	7,110
(参 考)		当初予算額 7,110	当初予算額 7,110

【事業の概要】

高齢者に就労の機会を提供するシルバー人材センターに運営費を補助することにより、当該事業の円滑な運営を図り、高齢者が働きやすい環境づくりを支援しました。

※会員数の推移

	男	女	計
H27	193	95	288
H28	189	82	271
H29	199	98	297
H30	190	88	278
R元	188	81	269

※受注件数の推移

H27	1,632
H28	1,701
H29	1,668
H30	1,537
R元	1,618

【事業の成果】

就労に積極的な高齢者の活用を図るとともに、生きがいを推進することができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
利用件数	件/年	1,644	1,562

担当	介護長寿課 介護保険担当
----	-----------------

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 介護保険費
事業名	03 居宅介護サービス利用者助成事業（政策）				

総合計画体系	04-02-02-03		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額 (参考)
財源	国 県 支 出 金	0	0
	地 方 債 等	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	5,396	4,593
歳 入 計		5,396	4,593
歳 出	12 役務費	331	332
	20 扶助費	5,066	4,261
内 訳			
歳 出 計		5,396	4,593
(参 考)		当初予算額 4,627	当初予算額 4,605

【事業の概要】

低所得者が居宅サービスを利用したときに負担する利用者負担額の一部（利用者負担額の1/4に相当する額）を助成することにより、居宅サービス利用の促進を図るとともに、当該利用者の生活を支援しました。

(対象サービス)

訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリ、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリ、短期入所生活介護、短期入所療養介護

【事業の成果】

居宅サービス利用の促進とともに、当該利用者の生活を支援することができました。年間利用件数の実績は、平成30年度と比較し121%に増加しました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
支給決定率	%	100.00	100.00

担当	介護長寿課 介護保険担当
----	-----------------

款	02 保険給付費	項	05 市町村特別給付費	目	01 市町村特別給付費
事業名	02 市町村特別給付事業（政策）				

総合計画体系	04-02-02-03		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	13,517	13,161		
歳 入 計		13,517	13,161		
歳 出	19 負担金、補助及び交付金	13,517	13,161		
内 訳					
歳 出 計		13,517	13,161		
(参 考)		当初予算額	13,500	当初予算額	12,500

【事業の概要】

要介護者の在宅生活を支援し、介護に係る費用の負担軽減を図るため、おむつの購入費及び訪問理容・美容サービス費用の一部を給付しました。

■おむつ購入費支給

要介護1～5の認定を受け、常時おむつを必要とする方を対象に、1ヵ月5,000円を上限とし、おむつの購入に要した費用の9割相当額を給付しました。

■訪問理容・美容サービス費支給

要介護3～5の認定を受けた方が訪問理容・美容サービスを利用した場合、2ヵ月に1回・2,000円を上限とし、費用の9割相当額を給付しました。

【事業の成果】

在宅の要介護者について、おむつ購入費用及び訪問理容・美容サービス利用費の一部支給することにより、介護者の費用負担の軽減と対象者の福祉の増進が図られました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
支給決定率	%	99.10	99.10

担当	健康づくり増進課 成人保健担当
----	--------------------

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人医療費
事業名	08 後期高齢者保健事業（政策）				

総合計画体系	04-01-02-03		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額 (参考)
財源	国 県 支 出 金	0	0
	地 方 債 等	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	4,323	3,564
歳 入 計		4,323	3,564
歳出	19 負担金、補助及び交付金	4,323	3,564
内訳			
歳 出 計		4,323	3,564
(参 考)		当初予算額 4,261	当初予算額 3,093

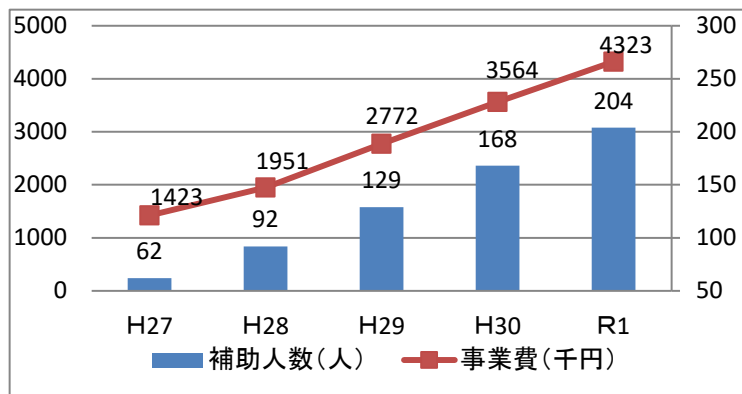
【事業の概要】

(1) 事業の目的

・後期高齢者医療制度被保険者を対象に、人間ドックの受診費用の一部助成を行う事で、ドック受診の推進による疾病の早期発見、早期予防を行い、健康寿命の延伸及び介護予防を目的として実施します。【対象者：後期高齢者（75歳以上）】

(2) 助成額

- ・日帰り人間ドック
20,000円
- ・脳・心臓ドック
23,000円
- ・脳併診・心臓併診ドック
32,000円



後期高齢者ドック受診者の推移

【事業の成果】

・後期高齢者を対象とした各種人間ドックの受診料の一部助成を行うことで、被保険者の疾病の早期発見、早期予防を図りました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
人間ドック利用者数 (受診者数)	人	204.00	168.00

担当	健康づくり増進課 健康増進担当
----	--------------------


款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
事業名	03 献血推進事業（政策）				

総合計画体系	04-01-01-08				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	200	199		
歳 入 計		200	199		
歳出	11 需用費	200	199		
内訳					
歳 出 計		200	199		
(参 考)		当初予算額	200	当初予算額	200

【事業の概要】

<p>(1) 事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 血液の安定供給に向け、協力記念品等を配布し、献血協力者を確保していく事で、医療機関の需要に合った血液の供給を行っていく。 <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業所、街頭等で茨城県赤十字血液センターの採血バスによる献血の実施。 成人式典等に献血事業の周知のチラシを配布。 献血協力者への処遇品の配布。 	
献血会場の状況	

【事業の成果】

<ul style="list-style-type: none"> 市内事業所や街頭等において、茨城県赤十字血液センターの採血バスによる献血を実施し、血液の供給に寄与しました。 				
指 標 区 分		単位	令和元年度	平成30年度
献血申込者数		人	544.00	633.00
献血実施者数		人	473.00	558.00

担当	健康づくり増進課 健康増進担当
----	--------------------

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
事業名	05 保健関係団体等活動促進事業（政策）				

総合計画体系	04-01-01-07			
事業期間	期間限定複数年度（平成29年度～令和3年度）	全体事業費	150,570	

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	30,000	30,470		
歳 入 計		30,000	30,470		
歳 出	19 負担金、補助及び交付金	30,000	30,470		
内 訳					
歳 出 計		30,000	30,470		
(参 考)		当初予算額	30,083	当初予算額	30,483

【事業の概要】

<p>(1) 事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 土浦協同病院運営支援補助金 土浦協同病院の総合的な運営に要する費用で、救急医療専門病床、救命救急センター、小児医療病床及び小児救急医療、周産期医療の運営に要するための補助金 <p>(2) 助成額</p> <ul style="list-style-type: none"> 土浦協同病院運営支援補助金 30,000,000円 	 <p style="text-align: center;">土浦協同病院</p>
--	--

【事業の成果】

補助金を交付することにより、地域医療を担う病院として救急医療・高度医療等、診療体制が整備され、質の高い医療サービスを市民に提供できるようになります。			
指 標 区 分	単 位	令和元年度	平成30年度
土浦協同病院補助金交付件数	件	1.00	1.00

担当	健康づくり増進課 母子保健担当
----	--------------------

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 母子保健事業費
事業名	04 不妊治療費助成事業（政策）				

総合計画体系	04-01-01-06				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	3,042	3,334		
歳 入 計		3,042	3,334		
歳 出 内 訳	19 負担金、補助及び交付金	3,042	3,334		
歳 出 計		3,042	3,334		
(参 考)		当初予算額	4,000	当初予算額	4,000

【事業の概要】

(1) 事業の目的

不妊に悩む夫婦への体外受精や顕微授精の不妊治療は、一回の受診料が高額になりやすく、また、複数回の治療が必要な場合もあり、妊娠に至るまでの経済的負担が大きいところです。本市では不妊治療費の一部補助を行い、治療費の負担軽減することで、少しでも安心して治療に専念できる環境が整えられるよう、不妊治療費助成事業を実施しています。

(2) 助成内容

- ・(回数)初回申請の治療開始が39歳までは通算6回まで、40～42歳は通算3回まで、43歳以上は対象外

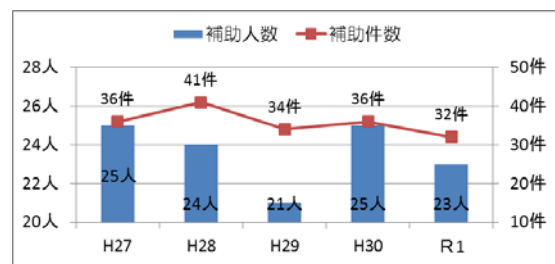
- ・(金額)特定不妊治療1回につき茨城県不妊治療助成額を差引いた額から10万円（限度額）

(3) 助成実績

- ・女性不妊治療…22組31件
- ・不育症治療……1組1件
- ・男性不妊治療…0組0件

(4) 助成額

- ・3,041,866円



補助人数・件数の推移

【事業の成果】

不妊治療費助成事業を実施して、不妊治療費の一部を補助することで、赤ちゃんを望む夫婦の不妊治療費の負担軽減を図りました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
補助金交付件数	件	32.00	36.00

担当	健康づくり増進課 健康増進担当
----	--------------------



款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 保健事業費
事業名	05 健康づくり推進事業（政策）				

総合計画体系	04-01-01-01		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	7,992	5,781		
歳 入 計		7,992	5,781		
歳出内訳	04 共済費	247	0		
	07 賃金	1,517	0		
	08 報償費	205	93		
	09 旅費	5	274		
	11 需用費	2,822	2,578		
	12 役務費	120	89		
	13 委託料	2,252	2,238		
	14 使用料及び賃借料	257	298		
	18 備品購入費	459	108		
	19 負担金、補助及び交付金	108	103		
歳 出 計		7,992	5,781		
(参 考)		当初予算額	10,517	当初予算額	7,870

【事業の概要】

<p>(1) 事業の目的 生活習慣病の予防を通して、健康寿命を延伸していくため、健康づくり事業を実施し健康意識の高揚を図ります。</p> <p>(2) 事業内容 ・元気な生活は食と運動からをテーマに、簡単に計測できる血糖値や骨密度、医師の講話等をはじめ、健康づくり全般にわたる体験型健康まつりを実施 ・子どもの健診から大人の健診、がん検診や健康教室等の日程や、健康に関する情報を市民の皆さんへわかりやすく伝える健康カレンダーの作成 ・市民の不安と疑問の解消にむけて、こころの相談や心身の健康に関する相談を実施</p> <p>(3) 事業費 ・健康まつり事業費 1,615,787円 ・健康カレンダー作成 604,725円</p> <p>(4) 実績 ・健康カレンダー作成数 15,000部 ・相談事業参加者 195人</p>		 <p>血糖値測定</p>	 <p>スクエアステップ</p>
--	--	---	---

【事業の成果】

<p>・健康まつりでのアンケート調査では、健康への意識の問いに「高まった・少し高まった」の回答が79%となり、事業実施による健康意識の改善について伝えることができました。</p>			
指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
健康まつり参加者数	人	600.00	800.00
健康体操指導士育成	人	0.00	10.00

担当	健康づくり増進課 成人保健担当
----	--------------------

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 予防費
事業名	04 任意予防接種事業（政策）				

総合計画体系	04-01-01-05		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	10,889	12,577		
歳 入 計		10,889	12,577		
歳出	12 役務費	274	532		
	13 委託料	10,451	11,898		
	20 扶助費	164	147		
内訳					
歳 出 計		10,889	12,577		
(参 考)		当初予算額	12,890	当初予算額	15,763

【事業の概要】

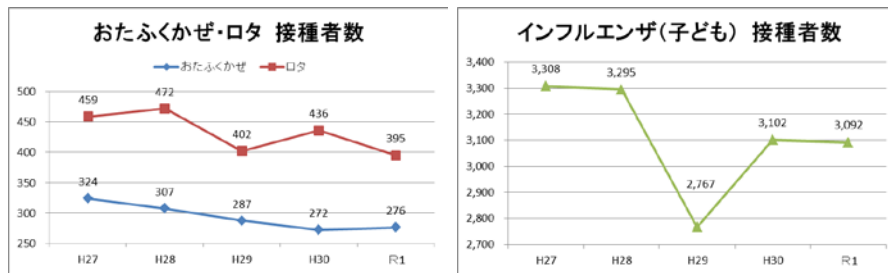
(1) 事業の目的

住民全体の免疫水準を維持するために、市が定める任意の予防接種について費用を助成することで、予防接種の実施による一定の接種率を確保し、感染症の蔓延を予防します。

(2) 事業内容

予防接種を実施した場合に助成額を給付する。

- ・ ロタ…2回（1回5,000円を上限とする）
- ・ おたふくかぜ…1回（接種費全額助成）
- ・ インフルエンザ（子ども）…年1回（1回2,000円を上限とする）



接種者数の推移

【事業の成果】

各種予防接種を実施することにより、市民における感染症の発生や、まん延及び重症化の予防に寄与し、健康を維持することが出来ました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
接種者数	人	3,763.00	4,072.00
インフルエンザ予防接種者数	人	3,092.00	3,102.00

担当	健康づくり増進課 成人保健担当
----	--------------------

款	06 保健事業費	項	02 保健事業費	目	02 疾病予防費
事業名	02 疾病予防事業（政策）				

総合計画体系	04-01-02-02		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	14,533	15,272		
歳 入 計		14,533	15,272		
歳 出	19 負担金、補助及び交付金	14,533	15,272		
内 訳					
歳 出 計		14,533	15,272		
(参 考)		当初予算額	15,000	当初予算額	15,000

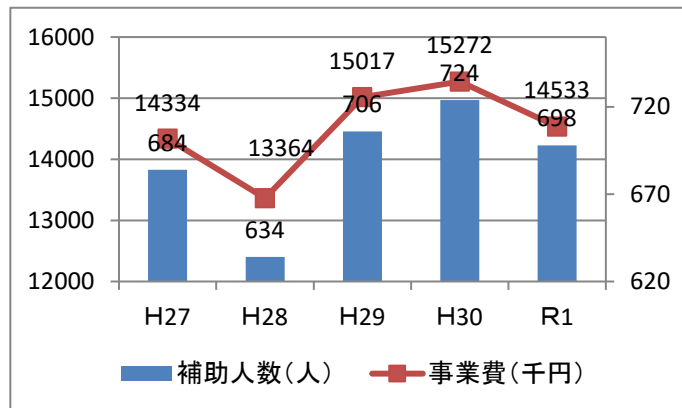
【事業の概要】

(1) 事業の目的

・30歳以上の被保険者を対象に、人間ドックの受診費用の一部助成を行う事で、ドック受診の推進による疾病の早期発見、早期予防を行い、健康寿命の延伸及び疾病予防を目的として実施する。【対象者：国民健康保険加入者（30歳以上）】

(2) 助成額

- ・日帰り人間ドック
20,000円
- ・脳・心臓ドック
23,000円
- ・脳併診・心臓併診ドック
32,000円



国民健康保険人間ドック受診者の推移

【事業の成果】

・国民健康保険被保険者を対象とした各種人間ドックの受診料の一部助成を行うことで、被保険者の疾病の早期発見、早期予防を図りました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
人間ドック利用者数（受診者数）	人	698.00	724.00

担当	子ども家庭課 子ども未来室
----	------------------

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業名	03 家庭児童相談事業（政策）				

総合計画体系	05-01-01-03		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）
財源	国 県 支 出 金	1,041	2,708
	地 方 債 等	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	2,278	2,126
歳 入 計		3,319	4,834
歳出内訳	04 共済費	0	9
	07 貸金	1,808	1,332
	08 報償費	0	40
	11 需用費	7	5
	13 委託料	39	39
	20 扶助費	1,363	3,402
	23 償還金、利子及び割引料	102	16
歳 出 計		3,319	4,843
(参 考)		当初予算額 8,379	当初予算額 5,171

【事業の概要】

家庭や児童の相談に対し、家庭児童相談員や保健師、保育士、心理士などによる専門的な助言や指導を実施する。

また、要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関との連携強化を推進する。

【相談及び会議の種類】	単位	令和元年度	平成30年度
養護相談	件	43	28
保健相談	件	0	4
障害相談	件	25	26
育成相談	件	6	19
婦人相談	件	10	14
保育支援相談	件	131	143
要保護児童対策地域協議会代表者会議	回	1	1
要保護児童対策地域協議会業務者会議	回	3	3
個別ケース検討会議	回	8	4



【事業の成果】

保護者の子育てに対する意識を前向きにする支援により虐待予防につなげ、関係機関のネットワークの活用を図り、配偶者からの暴力の防止、児童虐待予防及び早期発見、自立支援の相談体制の充実を図りました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
終結件数（家庭児童相談）	件	58.00	58.00
終結件数（家庭児童相談の内、要保護児童・要支援児童）	件	6.00	14.00

担当	子ども家庭課 保育担当・児童担当
----	---------------------

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業名	12 子ども・子育て支援新制度事業（政策）				

総合計画体系	05-01-02-01		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額 (参考)
財源	国 県 支 出 金	0	0
	地 方 債 等	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	4,614	4,530
歳 入 計		4,614	4,530
歳出内訳	04 共済費	241	230
	07 賃金	1,524	1,492
	13 委託料	2,849	2,808
歳 出 計		4,614	4,530
(参 考)		当初予算額 4,661	当初予算額 4,610

【事業の概要】

第1期計画での取り組みの成果と課題などを踏まえ、平成30年度と令和元年度の2年間にわたって、第2期かすみがうら市子ども・子育て支援事業計画の策定に着手しました。

なお、計画の策定にあたっては、保護者や子ども・子育て支援に関する事業の従事者、学識経験者など、教育・保育に携わる関係者15名で構成する「市子ども・子育て会議」において計画内容を協議し、委員をはじめ、市民からの意見を反映しました。

❖ 子ども・子育て会議の開催 (令和元年度)

第1回 令和元年5月28日(火)

- ▷ かすみがうら市の子ども・子育て支援の課題
- ▷ 計画策定の方向性(基本理念と目標の考え方)

第2回 令和元年7月26日(金)

- ▷ 子ども・子育て支援に関する基本理念と目標
- ▷ 子ども・子育て基本の方針
- ▷ 需要量の見込み

第3回 令和元年10月1日(火)

- ▷ 施策の体系と個別施策の内容及び評価の考え方



【事業の成果】

令和2年度から令和6年度までの5か年を計画期間とする「第2期かすみがうら市子ども・子育て支援事業計画」を令和2年3月に策定しました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
第2期かすみがうら市子ども・子育て支援事業計画の策定	式	1.00	0.00

担当	子ども家庭課 子ども未来室
----	------------------

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業名	13 地域の子育て支援事業（政策）				

総合計画体系	05-01-02-01		
事業期間	継続（平成27年度～）	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）	
財源	国 県 支 出 金	0	0	
	地 方 債 等	0	0	
	そ の 他	0	0	
	一 般 財 源	500	1,269	
歳 入 計		500	1,269	
歳出	08 報償費	315	395	
	11 需用費	9	701	
	13 委託料	176	173	
内訳				
歳 出 計		500	1,269	
(参 考)		当初予算額 756	当初予算額	1,475

【事業の概要】

市民子育て支援員の活動を通じて、母親の育児ストレスから心身を開放し、相談の機会を設け、子育てを安心して楽しめる環境づくりの充実を図ります。

- (1) 子育て広場「みんなでワイワイつながる広場」の開催
七夕制作、ミニコンサート、パネルシアター
- (2) ブックスタート事業への参加協力
- (3) 子育てに関する情報の発信
 - ①子育てガイドブック「かすみっ湖」の配布
 - ②ホームページ及び子育て専用アプリ「かすみっ湖」による情報発信



【事業の成果】

子育てに悩んでいる親の孤立感解消として、ホームページ及び子育て専用アプリによる情報発信や市民子育て支援員のイベント時の関わりにより、引きこもり育児の解消、虐待防止へつなげました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
イベント参加者数	人	49.00	38.00
「かすみっ湖」HPアクセス数	件	4,432.00	4,942.00

担当	子ども家庭課 児童担当
----	----------------

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業名	06 母子父子福祉事業（政策）				

総合計画体系	05-01-01-05		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	1,590		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	75	606		
歳 入 計		75	2,196		
歳 出	19 負担金、補助及び交付金	75	75		
	20 扶助費	0	2,121		
内 訳					
歳 出 計		75	2,196		
(参 考)		当初予算額	3,435	当初予算額	6,175

【事業の概要】

母子家庭及び寡婦家庭の生活の安定並びに福祉の増進を図ることを目的として、市母子寡婦福祉会に対し、その活動に要する経費の一部を補助しました。

なお、令和元年度において、ひとり親家庭の母又は父が自立や就職に有利で生活の安定に役立つ資格を取得するため、養成機関などで1年以上修学する場合に支給される高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金の支給はありませんでした。

❖ 高等職業訓練促進給付金給付金の支給額(支給上限:36か月)

▷ 非課税世帯:(月額)100,000円、課税世帯:(月額)70,500円

❖ 修了支援給付金の支給額(支給上限:36か月)

▷ 非課税世帯:(月額)50,000円、課税世帯:(月額)25,000円

❖ 給付金支給の対象となる資格(10資格)

看護師(准看護師)、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、美容師、社会福祉士、製菓衛生師、調理師

❖ 市母子寡婦福祉会

▷ 令和2年3月31日現在の会員数：22名



【事業の成果】

市母子寡婦福祉会に対し、活動に要する経費の一部を補助し、福祉の増進に寄与しました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
促進給付金の支給を受けて資格を取得した件数	件	0.00	2.00
資格取得後において就業に結びついた人数	人	0.00	2.00

担当	子ども家庭課 保育担当
----	----------------

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費
事業名	04 私立保育所事業（政策）				

総合計画体系	05-01-01-01				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	99,864	141,375		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	53,493	70,325		
歳 入 計		153,357	211,700		
歳 出	19 負担金、補助及び交付金	140,314	206,511		
	23 償還金、利子及び割引料	13,043	5,189		
内 訳					
歳 出 計		153,357	211,700		
(参 考)		当初予算額	185,039	当初予算額	349,424

【事業の概要】

市子ども・子育て支援事業計画(平成27年3月策定)に従って、時間外保育(延長保育)や一時預かり事業などの地域子ども・子育て支援事業を実施する私立保育園に対し、事業を実施するために必要な費用に充てるための交付金を交付しました。
また、保育施設の体制整備を図るとともに、子ども・子育て支援のより一層の充実のため、神立幼稚園(認定子ども園)に施設整備費の一部を助成しました。

❖ 補助の内容

- ▷ 時間外保育(延長保育) 900千円
(対象施設)私立保育園:のぞみ保育園、美並未来みなみ保育園※、霞ヶ浦保育園
- ▷ 一時預かり事業 1,500千円
(対象施設)私立保育園:美並未来みなみ保育園※ 令和2年4月1日付で認可保育園から認定子ども園に移行
- ▷ 実費徴収に係る補足給付を行う事業 56千円
(対象施設)私立保育園:プルミッコ保育園、千代田保育園
▶ 上記のほか、美並未来みなみ保育園に地域子育て支援事業の実施に必要な費用として、8,300千円を交付しています。
- ▷ 保育所等整備交付金 92,529千円
(対象施設)認定子ども園:神立幼稚園
(整備内容)老朽化が進んでいた園舎(旧園舎解体工事含む)を新築し、耐震化を強化しました。



(整備園舎の外観-神立幼稚園-)

【事業の成果】

時間外保育(延長保育)や一時預かり事業などの地域子ども・子育て支援事業を実施する私立保育園や認定子ども園などを支援し、多様な保育ニーズに応じた提供体制の維持・確保と保育サービスの充実を図ることができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
私立保育園等入所児童数	人	696.00	682.00
地域子育て支援拠点施設の延べ利用者数	人	16,317.00	16,817.00

担当	大塚児童館・ふれあいセンター 児童担当
----	------------------------

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06 放課後児童健全育成事業費
事業名	03 放課後児童健全育成事業（政策）				

総合計画体系	05-01-01-02				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	37,198	94,596		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	16,727	30,585		
歳 入 計		53,925	125,181		
歳 出	19 負担金、補助及び交付金	53,925	125,181		
内 訳					
歳 出 計		53,925	125,181		
(参 考)		当初予算額	58,304	当初予算額	50,202

【事業の概要】

放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）は、児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、就労などの理由により、昼間保護者のいない家庭の小学校児童を対象に、放課後や学校休校期間、家庭に代わって遊びや生活を支援し、子どもたちの健全育成を図る事業です。本市では、当該事業の促進及び充実を図るため、市内の放課後児童健全育成事業者に対して、補助金を交付するものです。



(参考)

- 市内の放課後児童クラブ開所状況
公設：18カ所 民設：7カ所
- 補助率
子ども・子育て支援交付金（補助率：国1/3県1/3市1/3及び特例措置分国10/10）

【事業の成果】

民間事業者が放課後児童健全育成事業を実施していることで、本市では国が問題視している待機児童を発生せることなく、放課後児童健全育成事業を利用者に提供することができました。

指 標 区 分	単 位	令和元年度	平成30年度
民営放課後児童クラブ入会児童数	人/年	248.00	246.00

担当	子ども家庭課 保育担当・児童担当
----	---------------------

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	07 少子化対策事業費
事業名	03 子育て支援事業（政策）				

総合計画体系	05-01-02-01				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	9,379	7,520		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	9,431	7,816		
歳 入 計		18,810	15,336		
歳出	08 報償費	635	877		
	11 需用費	18	19		
	13 委託料	1,800	1,800		
	19 負担金、補助及び交付金	16,358	12,641		
内訳					
歳 出 計		18,810	15,336		
(参 考)		当初予算額	14,938	当初予算額	13,666

【事業の概要】

子ども・子育て支援事業の一つに位置付けている子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）をはじめ、子育て世代の経済的負担の軽減を目的として、2人以上の子どもを持つ世帯（多子世帯）の3歳未満児に係る利用者負担額（保育料）を軽減する「すこやか保育応援事業」のほか、チャイルドシートの無償貸付事業、出産祝品贈呈事業に取り組みました。

❖ すこやか保育応援事業

補助基準区分	交付世帯	交付額
① 子どもを3人以上持つ世帯の3歳未満児に係る保育料（全額）	45世帯	12,502千円
② 子どもを2人以上持つ世帯の3歳未満児に係る保育料（半額）	30世帯	3,856千円

❖ 出産祝品贈呈事業

区 分	件数
令和元年度における出産祝品贈呈者	205件
(参考)令和元年度における出生届の件数	205件



(対象者に贈呈している出産祝品)

【事業の成果】

子育て中の親の子育てへの負担感の緩和や育児不安の解消などに寄与しました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
利用者負担額（保育料）の軽減を受けた世帯数	世帯	75.00	70.00
チャイルドシート貸出数	台	48.00	45.00

担当	子ども家庭課 保育担当
----	----------------

款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興対策費
事業名	26 幼稚園教育振興事業（政策）				

総合計画体系	05-01-01-01				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	1,191	268		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	543	547		
歳 入 計		1,734	815		
歳出	19 負担金、補助及び交付金	259	815		
	20 扶助費	1,475	0		
内訳					
歳 出 計		1,734	815		
(参 考)		当初予算額	1,848	当初予算額	1,848

【事業の概要】

幼稚園就園の奨励と保護者の経済的負担の軽減を図るため、私立幼稚園に通園する3歳児、4歳児、5歳児の保護者からの申請に基づき、所得状況や住所要件により補助対象者を決定し、保育料等の一部を助成しました。

❖ 私立幼稚園就園奨励費補助金の交付実績

所得階層区分	対象人数	助成額
生活保護世帯	0人	0円
市民税非課税世帯又は市民税所得割非課税世帯	1人	21,000円
市民税所得割課税世帯	8人	238,400円
合 計	9人	259,400円

※ 就園奨励費補助金は、幼児教育・保育料の無償化開始に伴い、令和元年9月末日をもって終了し、10月以降は、子ども・子育て支援新制度未移行の私立幼稚園(事業者)が保護者に代わって施設を利用した月の利用料を市に請求し、施設等利用給付(扶助費)として支給する方法に移行しました。



【事業の成果】

私立幼稚園に幼児を通園させている保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興に寄与しました。

指標区分	単位	令和元年度	平成30年度
経済的な負担軽減と公私間格差が是正された保護者数	人	9.00	6.00

担当	都市整備課 都市計画担当・開発担当
----	----------------------

款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名	04 都市計画調整事業（政策）				

総合計画体系	03-01-01-07		
事業期間	継続（年度～）	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	4,155	1,647		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	9,360	8,961		
歳 入 計		13,515	10,608		
歳出	13 委託料	13,354	10,530		
	19 負担金、補助及び交付金	161	78		
内訳					
歳 出 計		13,515	10,608		
(参 考)		当初予算額	14,180	当初予算額	14,518

【事業の概要】

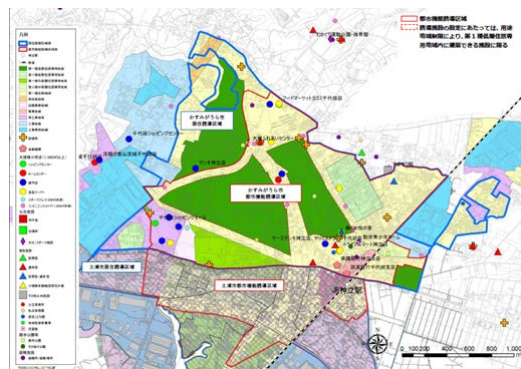
本事業は、特色あるまちづくりを推進するため、都市計画の審議・調査、必要に応じて見直しを実施するもの。また、開発行為事務に係る各種研修会等に参加し、職員のスキルアップ及び近隣の事務処理市との意見交換を実施しております。

[令和元年度 主な事業内容]

- ・都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定業務（2年目）
- ・コンパクトシティ研修、開発許可Ⅱ



意見交流会（高校生会）



都市機能・居住誘導区域

【事業の成果】

平成30年度に実施した市民アンケートの結果を踏まえ、子育て世代や高校生会、商工会青年部との意見交流会などによる市民ニーズの分析、市街地の現地調査によるミクロ分析などを行ない、全体構想骨子案や都市機能・居住誘導区域を設定しました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
近隣事務処理市との情報交換	回	12	12
都市マス改定及び立適策定業務の事業進捗	%	75.0	33.3

担当	都市整備課 市街地整備担当
----	------------------

款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名	09 神立駅周辺整備事業（政策）				

総合計画体系	03-01-01-01			
事業期間	期間限定複数年度（平成24年度～令和3年度）	全体事業費	1,162,800	

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）	
財源	国 県 支 出 金	0	0	
	地 方 債 等	121,000	379,000	
	そ の 他	0	0	
	一 般 財 源	86,980	44,762	
歳 入 計		207,980	423,762	
歳 出	19 負担金、補助及び交付金	207,980	423,752	
内 訳				
歳 出 計		207,980	423,752	
(参 考)		当初予算額	207,980	当初予算額 288,691

【事業の概要】

本事業は、駅前広場整備と県道の拡幅等による歩行者の安全確保や商業環境の向上とともに、駅舎の橋上化など都市機能の充実を図るものです。

- ・全体面積 2.2ha（当市 0.9ha、土浦市 1.3ha）
- ・事業認可期間 平成24年度～令和3年度（平成29年2月 認可期間変更）

[負担金内訳]

(単位：千円)

区分	負担金	概要
土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合負担金	207,980	建物補償費、公共施設整備工事等 188,680
		派遣職員人件費 15,600
		事務費 3,700



神立駅西口周辺整備状況



神立停車場線整備状況（神立駅方面）

【事業の成果】

令和2年3月に、都市計画道路神立停車場線が暫定供用開始されたことにより移動の円滑化が図られました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
計画の進捗率（全体）	%	76.44	69.05

担当	都市整備課 市街地整備担当
----	------------------

款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	03 街路事業費
事業名	03 街路整備事業（政策）				

総合計画体系	03-01-01-01			
事業期間	期間限定複数年度（平成25年度～令和元年度）	全体事業費	1,886,784	

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	129,575		
	地 方 債 等	10,200	143,100		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	590	10,028		
歳 入 計		10,790	282,703		
歳出内訳	08 報償費	0	32		
	11 需用費	0	100		
	12 役務費	17	17		
	13 委託料	499	8,376		
	15 工事請負費	10,274	273,473		
	16 原材料費	0	428		
	22 補償、補填及び賠償金	0	277		
歳 出 計		10,790	282,703		
(参 考)		当初予算額	12,681	当初予算額	52,134

【事業の概要】

本事業は、神立駅西口地区土地区画整理事業に伴い、周辺の広域的な道路体系の確立を図るため、都市計画道路神立停車場線を整備するとともに、市民の憩いの場として沿道にポケットパークを2箇所整備するもの。

- ・都市計画決定 昭和38年3月30日
- ・事業認可決定 平成25年7月29日

[令和元年度 主な事業内容]

- ・下稲吉地内ポケットパーク整備工事



都市計画道路神立停車場線
(令和2年3月26日全線供用開始)

【事業の成果】

平成30年度 都市計画道路神立停車場線（令和元年3月18日一部供用開始）
稲吉南地内ポケットパーク
令和元年度 下稲吉地内ポケットパーク

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
付帯設備（ポケットパーク等）整備進捗率	%	100.0	50.0

担当	農林水産課 産業振興担当
----	-----------------

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業名	06 園芸振興事業 (政策)				

総合計画体系	02-01-01-01				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額 (参考)		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	739	585		
歳 入 計		739	585		
歳出	08 報償費	2	1		
	09 旅費	2	2		
	19 負担金、補助及び交付金	736	582		
内訳					
歳 出 計		739	585		
(参 考)		当初予算額	1,227	当初予算額	1,567

【事業の概要】

▶園芸振興事業

- (1) 新作物等作付支援事業補助金 補助事業者計：2件 補助金計：86,000円
 永年性新作物又は市内で作付けされている主要果樹類の新植又は改植に係る経費に対して補助をしており、2名の生産者により栗（石鎚）・柿（早秋）を植栽しました。
- (2) 園芸産地総合整備事業 補助事業者計：3件 補助金計：378,000円
 園芸作物の振興及び処理加工を推進しており、3団体に補助を行い農薬の低減を目的に、梨の圃場へのコンフューザーNの導入、ぶどうの圃場へのフェロモントラップの導入を行いました。
- (3) 食の安全・安心対策事業補助金 補助事業者計：9件 補助金計：177,000円
 農作物の安全安心の出荷販売を行うために、残留農薬の検査に対する補助を行い、9生産部会が補助を活用し、検査を行いました。
- (4) 農業用廃プラスチック回収事業
 千代田地区・霞ヶ浦地区にて年2回の回収を行いました。

	農ポリ/kg	農ビ/kg
R1千代田地区	3,250	1,580
R1霞ヶ浦地区	19,040	530



【新作物協議会圃場研修会】

- (5) かすみがうら市新作物推進協議会運営補助金
 新作物の品種の調査及び研究、栽培技術の向上及び普及をし、消費者との交流を行っており、主にブルーベリーに重点を置き活動しました。

【事業の成果】

各団体の生産者に対して、農業振興を図るために補助金の交付を行い農薬低減を推奨させつつ農薬検査を実施することで安全安心の農作物を生産を推進した。また、新作物による特産化を促進させるために団体にて商品開発等を行いつつ各生産者にて新作物及び主要果樹の新植を行った。

指 標 区 分	単 位	令和元年度	平成30年度
補助団体数	件	14.00	14.00

担当	農林水産課 産業振興担当
----	-----------------

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業名	08 有害鳥獣対策事業（政策）				

総合計画体系	02-01-01-01		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	1,045	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	6,143	5,512		
歳 入 計		7,188	5,512		
歳出	08 報償費	2,262	1,180		
	11 需用費	30	16		
	13 委託料	3,973	4,175		
	14 使用料及び賃借料	88	88		
	19 負担金、補助及び交付金	836	53		
	内 訳				
歳 出 計		7,188	5,512		
(参 考)		当初予算額	8,176	当初予算額	5,898

【事業の概要】

▶有害鳥獣対策事業

(1) 有害鳥獣捕獲事業委託等 3,973千円

【千代田地区】

◇イノシシ(年4回 春・夏・秋・冬) : 83頭
◇カラス (年1回 夏) : 245羽

【霞ヶ浦地区】

◇イノシシ(年2回 春・秋) : 3頭
◇カラス (年2回 春・秋) : 60羽
◇カガモ・バン・オハバン(年1回 春) : 118羽

- ・有害鳥獣捕獲処理報償金 (イノシシ : 86頭) 906,000円
- ・狩猟期イノシシ捕獲報奨金 (イノシシ : 113頭) 1,356,000円

【イノシシ箱わな捕獲】

(2) 狩猟免許取得事業補助金

わな免許を取得した市民へ免許取得費等を補助
4名 補助金計 : 48,500円

(3) 鳥獣被害防止柵設置支援事業補助金

侵入防止柵の資材購入に要する経費への補助
⇒電気柵・ワイヤーメッシュ柵等の侵入防止柵
12名 補助金計 : 595,000円



【事業の成果】

イノシシ等による農作物被害が拡大している中、各地域の情勢に応じた有害鳥獣捕獲事業の実施や農業者の自衛対策である侵入防止柵設置支援事業の「捕獲」「自衛」の2つの対策を推進したことにより、農作物の被害軽減が図られました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
有害鳥獣捕獲数 (イノシ)	頭	86	104
有害鳥獣捕獲数 (カラス・カガモ・バン・オハバン)	羽	423	257

担当	農林水産課 農政担当・産業振興担当
----	----------------------

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業名	10 農業振興事業（政策）				

総合計画体系	02-01-01-03		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	81	130		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	3,173	2,332		
歳 入 計		3,254	2,462		
歳出内訳	04 共済費	175	0		
	07 賃金	1,361	0		
	09 旅費	60	68		
	11 需用費	104	115		
	13 委託料	0	497		
	19 負担金、補助及び交付金	1,555	1,782		
	歳 出 計	3,254	2,462		
(参 考)		当初予算額	4,967	当初予算額	4,182

【事業の概要】

潜在する担い手に対して農業経営改善計画の認定を促し、担い手支援関係施策につなげます。農水産物や加工品のブランド化を図り、地域農業の振興を図ります。

【米消費拡大推進事業】事業主体：かすみがうら市農業再生協議会
「ふくまる厳選米」や「ふくまる厳選米のお酒」をPRする等、米の消費拡大を図りました。

【遊休農地対策事業】事業主体：かすみがうら市農業再生協議会
1名の農家に対し、10か所で56aの遊休農地が解消されました。

【第三者継承促進事業】事業主体：かすみがうら市農業再生協議会
市内で近い将来果樹の経営を目指す研修生及びその研修生を受け入れてくれる農家を募集し、昨年度からの研修生が継続して研修を実施しました。
研修生を受け入れてくれる農家の登録件数は現在3件です。



(第三者継承促進事業研修風景)

【事業の成果】

各団体に運営費や事業費を補助し、担い手の農業経営発展を図りました。また、農業経営改善計画の認定により、担い手支援関係施策につなげました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
農業経営改善計画の新規認定件数	件	5.00	10.00
第三者承継に向けた研修実施件数（新規）	件	0.00	1.00

担当	農林水産課 農政担当
----	---------------

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業名	13 農地中間管理事業（政策）				

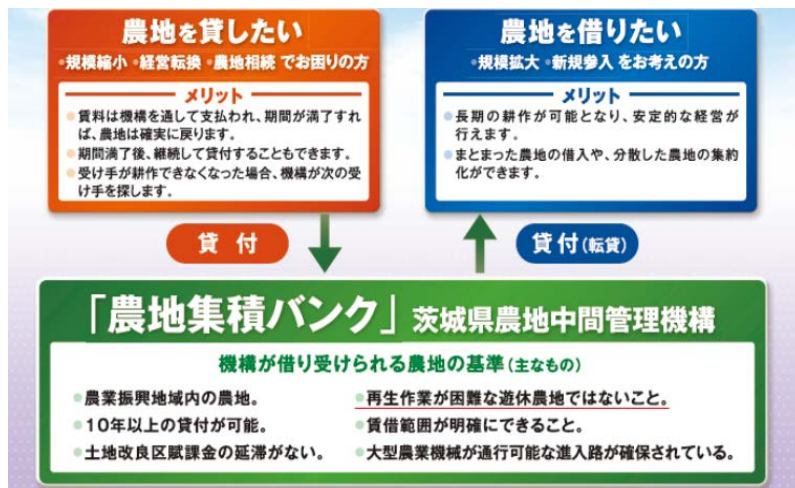
総合計画体系	02-01-01-01			
事業期間	継続（平成26年度～）	全体事業費	-	

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）	
財源	国 県 支 出 金	141	316	
	地 方 債 等	0	0	
	そ の 他	0	0	
	一 般 財 源	3,098	1,542	
歳 入 計		3,239	1,858	
歳出内訳	04 共済費	41	10	
	07 貸金	1,454	1,425	
	12 役務費	859	107	
	19 負担金、補助及び交付金	141	316	
	22 補償、補填及び賠償金	7	0	
	23 償還金、利子及び割引料	738	0	
	歳 出 計	3,239	1,858	
(参 考)		当初予算額	2,693	当初予算額 2,689

【事業の概要】

農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、茨城県農地中間管理機構（茨城県農林振興公社）からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの受付やマッチングを行い、担い手への農地の集積を図り、農業の生産営農向上に資するものです。



【事業の成果】

経営規模の縮小や離農した農家等の土地を農地中間管理事業により新たな担い手に貸し出すことで、遊休農地の拡大を防ぎ、農地集積面積が増加しました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
農地集積面積	ha	23.20	19.22

担当	農林水産課 産業振興担当
----	-----------------

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 畜産振興費
事業名	03 畜産振興事業（政策）				

総合計画体系	02-01-01-05		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	1	1		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	856	886		
歳 入 計		857	887		
歳	19 負担金、補助及び交付金	857	887		
出内訳					
歳 出 計		857	887		
(参 考)		当初予算額	3,402	当初予算額	902

【事業の概要】

▶畜産振興事業

- (1) 家畜共励会出品補助金 51,000円
各種大会（共励会・共進会・研究会）への肉用肥育牛の出品費用の補助
- (2) 家畜防疫予防事業推進補助金 325,611円
オーエスキー病ワクチン、ASF防止の為の防護柵設置に対する補助
- (3) 肥育牛振興事業補助金 136,000円
かすみがうら市畜産協会肥育牛部への補助
- (4) 酪農振興事業補助金 136,000円
かすみがうら市畜産協会酪農部への補助
- (5) 畜産協会補助金 72,000円
かすみがうら市畜産協会への補助
- (6) 養豚振興事業補助金 136,000円
かすみがうら市畜産協会養豚部への補助



【防護柵設置の様子】

【事業の成果】

大会や各種イベントへの参加、視察研修の実施により畜産振興に寄与し、家畜伝染病の予防により、家畜防疫の向上及び畜産農家の経営の安定合理化に繋がりました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
苦情件数（悪臭等による苦情件数）	件	9.00	9.00

担当	農林水産課 農政担当
----	---------------

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	06 水田農業対策費
事業名	03 米政策推進事業（政策）				

総合計画体系	02-01-01-01		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	22,310	21,107		
歳 入 計		22,310	21,107		
歳 出	19 負担金、補助及び交付金	22,310	21,107		
内 訳					
歳 出 計		22,310	21,107		
(参 考)		当初予算額	23,511	当初予算額	20,802

【事業の概要】

「ふくまる」の作付けに対して助成を行うとともに、特別栽培により育てられた【ふくまる厳選米】を市のブランド米と位置付け高付加価値化を図るための支援をします。また、飼料用米などの戦略作物の本作化を進め、水田をフル活用するための支援や輸出用米等の新市場開拓用米への支援を行い経営所得の安定を図るものです。



ふくまる厳選米

(ブランド米のロゴ)

水田利活用助成内容	R1	H30
飼料用米(多収性品種)	97.60ha	96.03ha
担い手(多収性品種)	94.97ha	93.41ha
担い手(飼料作物)	18.13ha	16.56ha
担い手(麦・大豆)	0.06ha	0.06ha
担い手(新市場開拓米)	3.41ha	—
推奨米(ふくまる)	24.36ha	19.78ha
特別栽培(ふくまる)	1.78ha	1.78ha

【事業の成果】

飼料用米等の新規需要米や市が推奨する作物を生産する農業者に対し交付金を支払い、需要に合った米生産へ方向転換を促し、生産調整目標面積達成率が上がり、また、推奨米「ふくまる」の作付け面積も増加しました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
生産目標の達成	%	95.51	94.35
「ふくまる」の作付け面積	ha	24.36	19.78

担当	農林水産課 産業振興担当
----	-----------------

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	08 農地費
事業名	03 土地改良整備支援事業（政策）				

総合計画体系	02-01-01-02		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	4,744	1,804		
歳 入 計		4,744	1,804		
歳出	17 公有財産購入費	0	420		
	19 負担金、補助及び交付金	4,744	1,384		
内訳					
歳 出 計		4,744	1,804		
(参 考)		当初予算額	500	当初予算額	500

【事業の概要】

- (1) 小規模土地改良事業補助金（事業費：85,000円）
 - ・ 土地改良水利組合等が管理する農業水利施設の維持、長寿命化事業に対し、補助金を交付
- (2) 県単土地改良事業費補助金（事業費：4,659,000円）
 - ・ 土地改良区等が管理する農業生産基盤（土地改良施設）の整備を目的として県が実施している整備事業に対し、補助金を交付



整備箇所	令和元年度	平成30年度
(1)	2か所	2か所
(2)	7か所	4か所

【事業の成果】

老朽化が顕著となっている農業水利施設などの機能整備を推進することにより、農業生産基盤の強化が図れました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
整備箇所数（小規模土地改良事業）	箇所	2.00	2.00

担当	農林水産課 産業振興担当
----	-----------------

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	08 農地費
事業名	05 土地改良助成事業（政策）				

総合計画体系	02-01-01-02		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	5,417	5,396		
歳 入 計		5,417	5,396		
歳出	09 旅費	0	2		
	19 負担金、補助及び交付金	5,417	5,394		
内訳					
歳 出 計		5,417	5,396		
(参 考)		当初予算額	5,502	当初予算額	5,502

【事業の概要】

【対象団体】 土地改良区及び水利組合等 21団体（事業費：5,417,000円）

【補助率】 10aあたりの組合員賦課金の1/10
（上限450円）

【概要】

土地改良区等を構成する農家等の負担軽減を図るため、土地改良区等の運営費（営農に係る施設運転経費）に対して補助金を助成し、地域の農地を維持し改良するための事業を推進。



【事業の成果】

営農活動を行っている農家が属する水利組合等が管理している水利施設の運転費など、経費の負担を軽減することにより、地域の農地維持に繋がりました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
土地改良区等事業費補助件数	件	21.00	21.00

担当	農林水産課 産業振興担当
----	-----------------

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	08 農地費
事業名	07 国営造成施設管理体制整備事業（政策）				

総合計画体系	02-01-01-02		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	9,100	9,100		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	3,960	3,960		
歳 入 計		13,060	13,060		
歳 出	13 委託料	500	500		
	19 負担金、補助及び交付金	12,560	12,560		
内 訳					
歳 出 計		13,060	13,060		
(参 考)		当初予算額	13,060	当初予算額	13,060

【事業の概要】

【対象団体】霞ヶ浦土地改良区

【計画年度】平成30年度～令和4年度（5か年）

【事業費】12,500,000円

【補助率】国50%、県20%、市30%

【概要】

県と市が連携し、国営造成施設（出島揚水牛渡機場）を管理している霞ヶ浦土地改良区に対し、管理体制の整備事業を支援。また、施設の持つ多面的機能についての普及啓発を行う推進活動に対し、補助金を交付。



出島揚水牛渡機場



かすみがうら祭
における推進活動

【事業の成果】

国営造成施設の管理体制を推進することにより、農業水利施設の維持修繕・管理体制の強化が図れました。また、かすみがうら祭など地域の催し物において国営造成施設の推進活動を行い、地域住民への普及啓発に繋がりました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
計画策定の進捗率	%	83.00	83.00

担当	農林水産課 産業振興担当
----	-----------------

款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業振興費
事業名	03 林業振興事業（政策）				

総合計画体系	02-01-01-06		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	1,400	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	2,213	104		
歳 入 計		3,613	104		
歳出	15 工事請負費	3,509	0		
	19 負担金、補助及び交付金	104	104		
内訳					
歳 出 計		3,613	104		
(参 考)		当初予算額	3,604	当初予算額	104

【事業の概要】

▶林業振興事業

(1) 林道補修工事 3,509,000円

県単林道事業を活用し、林道の維持管理の為の工事を行う。



施工前



施工後

(2) 緑の少年団補助金 104,000円

緑の少年団が実施する緑化活動に対し、支援を行う。

【事業の成果】

林道の補修工事により安全な通行に寄与し、少年団が実施する緑化活動への支援により、緑化推進に努めました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
林道補修工事	件	2.00	0.00
森林愛護運動に係る補助対応	件	4.00	4.00

担当	農林水産課 産業振興担当
----	-----------------

款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	01 水産業振興費
事業名	03 水産振興事業（政策）				

総合計画体系	02-01-01-07				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額 (参考)
財源	国 県 支 出 金	0	0
	地 方 債 等	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	1,731	1,275
歳 入 計		1,731	1,275
歳 出	13 委託料	495	0
	19 負担金、補助及び交付金	1,236	1,275
内 訳			
歳 出 計		1,731	1,275
(参 考)		当初予算額 2,375	当初予算額 1,373

【事業の概要】

▶水産振興事業

(1) わかさぎ孵化放流事業補助金

霞ヶ浦の重要な水産資源であるわかさぎの維持増殖及び水産業の振興と組合員の生活を守る為、わかさぎの人工ふ化放流事業を実施しました。

また、わかさぎ人工孵化方法については、漁協の水槽内自然採施設において、水産研究会協力のもと、シュロ枠とキンラン（人工産卵藻）により行いました。

市補助金 156,000円（事業費 955,000円）

(2) 水産加工特産品キャンペーン事業補助金

かすみがうら支部の組合員一同が各種の催事へ参加し、各種淡水魚加工品の無料配布並びに佃煮・煮干等の展示・試食会を行い、商品の販路開拓、地場産業の活性化を図りました。

市補助金 1,080,000円（事業費 2,246,464円）

⇒第29回かすみがうらマラソン大会他10箇所で開催しました。



ワカサギ人工孵化放流事業
(小学校水産教室の様子)

【事業の成果】

水産業団体へ補助することにより各種取組みの活性化が図られ、霞ヶ浦の重要な水産資源であるわかさぎの維持増産や漁業者の維持及び水産加工品の販路開拓、地場産業の活性化を図りました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
漁業者の人数	件	100.00	105.00

担当	観光課 観光DMO推進担当
----	------------------

款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
事業名	14 地域活性化DMO推進事業（政策）				

総合計画体系	07-03-01-02			
事業期間	継続	全体事業費	-	

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	1,893	8,008		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	2,592	11,720		
歳 入 計		4,485	19,728		
歳出	09 旅費	0	190		
	13 委託料	3,805	19,516		
	14 使用料及び賃借料	680	0		
	19 負担金、補助及び交付金		23		
内訳					
歳 出 計		4,485	19,728		
(参 考)		当初予算額	4,967	当初予算額	19,861

【事業の概要】

交流センターを拠点に事業を展開する「株式会社かすみがうら未来づくりカンパニー」を中心に、歩崎地域や近隣の観光資源を効果的に組合せ、磨き上げ、魅力をアピールし、来訪客が年間を通じて域内に訪れ、賑わいと経済活性化がもたらされる地域づくりを行うものです。

◆デジタルサインズ導入及びコンテンツ作成並びに「湖山の宝」プロモーション推進業務委託

- ・導入3台（交流センター、千代田庁舎、霞ヶ浦庁舎）
- ・コンテンツ作成、HP等の再構築、観光アプリの新規構築等

◆アクションプランプロモーション事業委託

アクションプランに基づく体験型プログラムの構築及び実施

◆モンベルフレンドタウンへの登録

モンベルクラブ会員(90万人)へ市内地域資源のPR等



【事業の成果】

観光DMOの観点から、地域の様々な事業者が連携し地域の資源を活用した事業を構築・展開することで、交流人口の継続的な拡大、新たな産業化の実現・雇用の創出へつなげ「稼ぐ地域づくり」の推進が図れました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
観光消費額の増加	千円	120	100
売上額の増加	千円	55,697	53,391

担当	観光課 自転車・企画推進担当
----	-------------------

款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
事業名	15 シティプロモーション事業 (政策)				

総合計画体系	07-04-01-01		
事業期間	継続	全体事業費	—

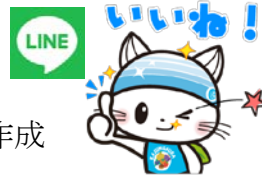
【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額 (参考)
財源	国 県 支 出 金	0	0
	地 方 債 等	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	7,612	7,596
歳 入 計		7,612	7,596
歳出	09 旅費	134	182
	11 需用費	1,044	1,435
	13 委託料	6,324	5,856
	14 使用料及び賃借料	110	123
内訳			
歳 出 計		7,612	7,596
(参 考)		当初予算額 8,708	当初予算額 2,863

【事業の概要】

シティプロモーションの推進を図り交流人口の増加による地域の活性化を図ります。

- ◆市公式キャラクター着ぐるみ製作等
着ぐるみ2着作成(商標登録・貸出可)/出演実績：17件
- ◆市公式キャラクタープロモーションツール作成(配布グッズ等)
- ◆市公式キャラクターのLINEスタンプ作成
- ◆シティガイドブック「湖と里山とわたし。」春・夏号新規作成
- ◆シティガイドブック「湖と里山とわたし。」増刷・改訂
- ◆農水産物PR
ふるさと祭り出店(1/11~19)：蓮根フライ、地ビール等
都内飲食店との連携における地域特産品と市のPR等



【事業の成果】

かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略のうち「新しい人の流れをつくる」の実現に向け、市の知名度向上や特産品などのPR及び販路拡大などによる交流人口の増加が図れました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
交流人口の拡大	人	13,000	11,682

担当	観光課 観光担当 自転車・企画推進担当
----	------------------------

款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業名	03 観光PR推進事業（政策）				

総合計画体系	02-03-01-01			
事業期間	継続	全体事業費	-	

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	5,686	1,112		
歳 入 計		5,686	1,112		
歳出	09 旅費	14	5		
	11 需用費	705	653		
	12 役務費	104	104		
	13 委託料	4,863	350		
内訳					
歳 出 計		5,686	1,112		
(参 考)		当初予算額	7,012	当初予算額	1,158

【事業の概要】

県及び県観光協会・JR東日本・水郷筑波国定公園近隣の関係市との連携を促進し、県外も含め広域的に市の観光を周知させるためのPRを行うとともに、新たなソーシャルネットワーク活用により、観光交流人口の拡大を図ります。

- ◆かすみがうら市観光マップ制作
既存の観光パンフを多言語化してリニューアル作成
新規作成：19,000部（内多言語版4,000部）
- ◆市観光協会ホームページリニューアル
既存HPを全面改修してデジタルサイン等との連動機能追加
「かすみがうら祭」の動画作成してコンテンツ追加
- ◆各種イベント等におけるPR活動
セブネット、茨城県フェア、北茨城夏祭りなど13回
- ◆PR用チラシ等作成
観光帆引き船、霞ヶ浦まるごとグルメフェス等



【事業の成果】

県観光協会等の各種関係機関との連携により、県外も含め広域的に市の観光を周知させるとともに、市ブランド「湖山の宝」の形成による地域地名度が高められました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
市観光協会のホームページ閲覧数	件	278,883	298,894

担当	観光課 観光担当
----	-------------

款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業名	07 観光交流推進事業（政策）				

総合計画体系	02-03-01-02				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	23,857	25,954		
歳 入 計		23,857	25,954		
歳出	19 負担金、補助及び交付金	23,857	25,954		
内訳					
歳 出 計		23,857	25,954		
(参 考)		当初予算額	23,886	当初予算額	24,955

【事業の概要】

帆引き船の操業や各種イベント（かすみがうら祭・あゆみ祭り・帆引きフェスタ）を開催・支援し、文化団体の発表や地場産品等の展示販売を行うことにより、地域文化の創出と産業の振興を図ります。

◆市観光協会補助金

帆引き船フェスタ(5/4) 来場者:6,500人
観光帆引き船操業(15回) 乗船者:390人
観光PR等



◆あゆみ祭り実行委員会補助金

あゆみ祭り(7/15 順延開催) 来場者:5,500人

◆かすみがうら祭実行委員会補助金

かすみがうら祭(11/3) 参加者:50,000人



◆千代田果樹観光協会補助金

チラシの作成等 来場者:123,500人

【事業の成果】

市観光協会が主体となって県内外へ当市の観光及び特産品をPRすることで市の認知度が深まり、交流人口の増加や地域活性化に寄与できました。また、祭やイベントを開催することで交流人口の増加やふるさと意識の高揚が図れました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
交流人口	人	62,000	72,000

担当	観光課 観光担当
----	-------------

款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業名	09 雪入ふれあいの里公園等管理運営事業 (政策)				

総合計画体系	02-03-01-03				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額 (参考)		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	26,572	21,596		
歳 入 計		26,572	21,596		
歳出内訳	11 需用費	2,219	421		
	13 委託料	22,273	21,175		
	15 工事請負費	2,080	0		
歳 出 計		26,572	21,596		
(参 考)		当初予算額	21,203	当初予算額	21,175

【事業の概要】

雪入ネイチャーセンター及び三ツ石森林公園の維持管理を指定管理者に委託することで、事業の実施また当該施設の有効活用を図ります。

- ◆雪入りふれあいの里及び三ツ石森林の森公園指定管理委託
指定管理事業者選定→ 茨城県県南造園土木協業組合(継続)



- ◆施設等修繕
雪入ふれあいの里公園への給水押上用ポンプ交換工事
雪入ふれあいの里公園への給水押上用ポンプ制御盤等交換工事
雪入ふれあいの里公園における電極信号線改修工事



- ◆雪入ふれあいの里公園園地整備工事2期(R2年度へ繰越し)
展望広場まで続く遊歩道の雨水排水改良など
※茨城県自然環境整備交付金事業

【事業の成果】

身近な自然環境の中で昆虫や野鳥観察及び植物とのふれあい、これらの観察を通じて自然への理解を深められました。また、自然環境の豊かな公園で自然とのふれあいを求める来園者の癒しの空間となりました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
公園に関する苦情件数	件	0	0
講座受講者数	人	273	311

担当	観光課 観光担当
----	-------------

款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業名	11 農山漁村活性化推進事業（政策）				

総合計画体系	07-03-01-02				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	9,140	7,916		
歳 入 計		9,140	7,916		
歳出	08 報償費	0	28		
	11 需用費	0	1,208		
	13 委託料	8,624	6,680		
	18 備品購入費	517	0		
内訳					
歳 出 計		9,140	7,916		
(参 考)		当初予算額	8,865	当初予算額	6,121

【事業の概要】

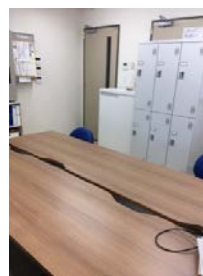
地域資源を十分に活用し、都市住民との交流拠点として、農水産物販売施設、湖上レジャー関連施設等を整備することで交流人口を拡大し、観光産業の活性化を図ります。

- ◆交流センター指定管理委託
指定管理者：かすみがうら未来づくりカンパニー



- ◆施設等修繕
経年による外観の汚れ除去のため外壁清掃

- ◆新型コロナウイルス対策
オゾン発生装置導入



- ◆施設管理
機構改革に伴う施設備品の新規導入

【事業の成果】

霞ヶ浦を背景に地域資源として親水空間の創造と農水産業振興との両輪によって活性化が図れました。また、交流センターを中心とした観光振興が推進され、観光交流施設として市民及び観光客の交流促進と農水産物等の地場産品の消費拡大が図れました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
サイクリングによる交流人口の増加	人	1,059	1,213
地域物産の販売額の増加	千円	42,731	37,219

担当	観光課 自転車・企画推進担当
----	-------------------

款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業名	13 観光サイクリング事業（政策）				

総合計画体系	02-03-01-02			
事業期間	継続	全体事業費	-	

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	3,511	5,542		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	9,395	10,264		
歳 入 計		12,906	15,806		
歳出	08 報償費	85	199		
	09 旅費	326	459		
	11 需用費	32	48		
	13 委託料	11,479	14,115		
	19 負担金、補助及び交付金	985	985		
内訳					
歳 出 計		12,906	15,806		
(参 考)		当初予算額	15,635	当初予算額	15,405

【事業の概要】

～レイクサイドサイクルフェスタ～「かすみがうらエンデューロ」と「ライドハンターズ」を開催して、全国に向けて市の観光・特産品をPRします。

- ◆「ツール・ド×かすいち」キャンペーン
開催期間…9/22（日）～11/24（日）
参加者…1,200人
- ◆かすみがうらエンデューロ
開催予定日…10/13（日） 中止
- ◆BIKE&CAMP KANTOU
開催日…11/22（金）～11/24（日）
参加者…1,000人
- ◆ライドハンターズinかすみがうら
開催日…12/14（土） 振替開催
参加者…28組（81人）
- ◆ライダーマンキッズ 振替開催
開催日…12/14（土）
参加者…39人



【事業の成果】

かすみがうらエンデューロは中止となりましたが、サイクリングキャンペーンなど全国から参加者が集まる小規模イベントを展開することで観光や特産品を全国にPRできました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
エンデューロ参加者人数	人	0	1,151
レイクサイドサイクルフェスタ来場者人数	人	250	7,000

担当	観光課 観光DMO推進担当
----	------------------

款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業名	15 古民家活用推進事業（政策）				

総合計画体系	02-03-01-02		
事業期間	単年度のみ	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額 (参考)
財源	国 県 支 出 金	14,998	0
	地 方 債 等	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	6,515	0
歳 入 計		21,513	0
歳 出	13 委託料	20,526	0
	22 補償、補填及び賠償金	987	0
内 訳			
歳 出 計		21,513	0
(参 考)		当初予算額 0	当初予算額 0

【事業の概要】

観光周遊ルートの重要な拠点を担うことのできる魅力的な施設を整備することとして、当地域内の古民家を宿泊施設に改修しました。改修の中で訪れる方や地域の方々に愛着を持ってもらう施設を目指すこととして、床や壁塗りなど宿泊施設の改修に係る作業をワークショップとして改修工事の中に取り入れたソフト事業を展開するなど、古民家改修モデルとして構築しました。

◆古民家を活用したブランド力向上事業業務委託

【土地：坂895-1(1623.5㎡) 坂894(635㎡) 坂896-1(766㎡)】

【建物：江口屋(191.50㎡) 蔵(26.44㎡)】

※古民家を活用した茨城ブランド力向上事業(地方創生推進交付金)



【事業の成果】

現代人の訪れたい動機となる「食」「場」「癒し」「学び」を満足させる機能を有した宿泊施設として、付加価値を創出し県内外からの誘客促進が期待される地域の振興拠点となることを目指し、宿泊施設と連動した様々な体験プログラムを提供するための施設として古民家江口屋を整備できました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
古民家改修に係る進捗率	%	100	0

担当	観光課 観光担当
----	-------------

款	07 商工費	項	01 商工費	目	04 歩崎公園管理費
事業名	04 歩崎公園管理運営事業（政策）				

総合計画体系	02-03-01-03		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	23,001	7,020		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	96,055	55,326		
歳 入 計		119,056	62,346		
歳出	09 旅費	130	0		
	13 委託料	6,066	24,183		
	15 工事請負費	112,860	38,163		
内訳					
歳 出 計		119,056	62,346		
(参 考)		当初予算額	127,972	当初予算額	57,801

【事業の概要】

歩崎公園一帯の施設の新設や改修などにより、地域一体として多目的に活用できる機能の拡充を図り、滞在時間の延長を含めた交流人口の増加や、地域経済の活性化を図ります。そのため、新たに水辺のアクティビティの充実を図るため、係留や乗降場所としての活用など多目的に利用することが可能な栈橋を整備しました。

◆歩崎公園湖岸栈橋設置工事

契約日 令和元年7月29日
工期 令和元年7月30日～令和2年3月31日
請負代金 112,860,000円
請負会社 常総・久松特定建設工事共同企業体



◆歩崎公園湖岸栈橋設置工事監理業務委託

契約日 令和元年7月29日
工期 令和元年7月30日～令和2年3月31日
請負代金 5,637,600円
請負会社 株式会社東光コンサルタンツ



【事業の成果】

歩崎公園一帯の施設整備を進めることで、市内の家族連れをはじめとした近隣住民、首都圏等からの観光客に憩いの場を提供し、多様な楽しみ方を満喫してもらうことでリピート率を向上させ、交流人口の増加と地域経済の活性化、地域の活力増強が図れました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
歩崎公園栈橋設置進捗率	%	100	25
歩崎公園イベント広場整備進捗率	%	10	0

担当	観光課 観光担当
----	-------------

款	07 商工費	項	01 商工費	目	04 歩崎公園管理費
事業名	06 水族館管理運営事業（政策）				

総合計画体系	02-03-01-03				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	13,402	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	58,886	8,088		
歳 入 計		72,288	8,088		
歳出内訳	11 需用費	213	0		
	13 委託料	12,177	8,025		
	15 工事請負費	59,169	0		
	18 備品購入費	0	63		
	22 補償、補填及び賠償金	729	0		
歳 出 計		72,288	8,088		
(参 考)		当初予算額	69,995	当初予算額	8,228

【事業の概要】

霞ヶ浦の魚類を飼育展示することにより、自然保護と動物福祉に対する理解を深めるとともに、学術及び教育・文化の発展に寄与します。

◆指定管理者委託
株式会社デン・ケリー 年額 8,041,362円

◆水族館改修工事
契約日 令和元年10月9日
工期 令和元年10月10日～令和2年2月29日
請負代金 58,800,500円
請負会社 有限会社千代田エンジニアリング

◆水族館改修工事設計業務委託 2,970,000円
◆水族館改修工事監理業務委託 1,166,000円
請負会社 株式会社根本英建築設計事務所



【事業の成果】

霞ヶ浦の淡水に生息する珍しい魚類等を飼育・展示することで自然保護と動物に対する理解を深めるとともに、教育・文化の発展に繋がられました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
水族館来館者数	人	34,659	36,624

担当	観光課 観光担当
----	-------------

款	07 商工費	項	01 商工費	目	04 歩崎公園管理費
事業名	08 あゆみ庵管理運営事業（政策）				

総合計画体系	02-03-01-03		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	300	300		
歳 入 計		300	300		
歳出	13 委託料	300	300		
内訳					
歳 出 計		300	300		
(参 考)		当初予算額	300	当初予算額	300

【事業の概要】

あゆみ庵を有効に活用するため、維持管理費と運営を委託しています。

- ◆あゆみ庵管理運営事業委託
受託団体：あゆみ庵運営委員会



【事業の成果】

市民や観光客の福祉増進、教養の向上及び余暇の充実に資するため、一息つく憩いの場を提供し、水族館や資料館などへの周遊性を高められました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
あゆみ庵に関する苦情件数	件	0	0
あゆみ庵来庵者	人	386	277

担当	道路課 管理担当
----	-------------

款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	01 道路橋梁維持費
事業名	03 道路維持管理事業（政策）				

総合計画体系	03-02-01-05		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	60,128	75,328		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	55,755	64,422		
歳 入 計		115,883	139,750		
歳出	04 雇用保険料	10	0		
	13 委託料	83,507	101,853		
	15 工事請負費	32,366	37,897		
内訳					
歳 出 計		115,883	139,750		
(参 考)		当初予算額	99,162	当初予算額	164,000

【事業の概要】

(1) 目的

本事業は、かすみがうら市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、市が管理する道路橋梁の適切な維持管理を行う。

(2) 工事・委託件数

- ・道路改修工事（橋梁補修工事） 3箇所
- ・跨高速道路橋補修 2箇所
- ・橋梁長寿命化補修設計 3箇所
- ・橋梁長寿命化修繕計画策定(更新)、橋梁点検 1箇所

(3) 工事・委託費

- ・道路改修工事 32,366,400円
- ・跨高速道路橋補修委託 65,339,872円
- ・橋梁長寿命化補修設計委託等 8,706,500円
- ・橋梁長寿命化修繕計画策定 9,460,000円
- 業務委託



十三塚橋補修工事完了後
※上部工は完了。下部工は上り側のみ完了

【備考】

橋梁修繕計画内でも重要度の高い跨高速道路橋補修工事を実施し、市道利用者が今後も中長期にわたり通行の安全・安心が確保されるようにいたしました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
補修計画実施件数	橋	3.00	3.00

担当	道路課 工務担当・用地担当
----	------------------

款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路橋梁新設改良費
事業名	05 市道整備事業（政策）				

総合計画体系	03-02-01-04		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	34,649	27,767		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	232,616	144,687		
歳 入 計		267,265	172,454		
歳出内訳	01 報酬	884	884		
	08 報償費	40	0		
	09 旅費	217	216		
	11 需用費	209	108		
	13 委託料	40,570	12,143		
	15 工事請負費	212,474	151,377		
	16 原材料費	275	238		
	17 公有財産購入費	9,283	3,192		
	22 補償、補填及び賠償金	3,315	4,296		
歳 出 計		267,265	172,454		
(参 考)		当初予算額	278,508	当初予算額	268,027

【事業の概要】

(1) 目的

市道利用者の安全・安心な通行を確保するため、行政区要望及び計画路線を基に道路改良工事、舗装補修工事、排水整備工事を実施しました。

(2) 工事件数

- ・道路改良工事 4箇所
- ・舗装補修工事 5箇所
- ・排水整備工事 5箇所

(3) 整備延長

- ・道路改良工事 593.5m
- ・舗装補修工事 1,172.0m
- ・排水整備工事 658.7m

(4) 工事費

- ・道路改良工事 100,089,100円
- ・舗装補修工事 42,728,400円
- ・排水整備工事 69,656,400円



西成井バイパス開通式典の様子

【事業の成果】

生活道路の改修による利便性の向上及び舗装補修による通行性の向上や周辺住宅への騒音・振動軽減が図られました。また、ゲリラ豪雨等による冠水軽減対策として排水整備工事を実施し、住民の安心・安全な生活が確保されました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
整備率	%	106.74	103.79

担当	上下水道課 水道工務担当
----	-----------------

款	01 資本的支出	項	01 建設改良費	目	03 浄水場施設費
事業名	資本的施設整備事業（政策）				

総合計画体系	04-02-01-01		
事業期間	継続（平成29年度～令和8年度）	全体事業費	1,981,422

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）
財源	国 県 支 出 金	0	0
	地 方 債 等	231,500	292,400
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	0	0
歳 入 計		0	0
歳 出	委託料	7,560	27,520
	工事請負費	213,463	250,000
内 訳			
歳 出 計		221,023	277,520
(参 考)		当初予算額	当初予算額

【事業の概要】

- (1) 目的
送水・配水施設を水需要に合わせて整備するとともに、既存施設を水道施設更新計画に基づき修繕・更新工事を行うものです。
- (2) 施設更新内容
- 1) 下稲吉第2浄水場
 - ・ 自家発電機室築造 ・ 自家発電機更新
 - ・ 電気室棟築造 ・ 高圧受配電並びに動力計装盤等の電気設備更新
 - 2) 霞ヶ浦浄水場
 - ・ 自家発電機更新 ・ 高圧受配電並びに動力計装盤等の電気設備更新
 - 3) 管路施設
 - ・ 地震に強い耐震管を採用した老朽管布設替え
- (3) 更新実績抜粋
- 1) 下稲吉第2浄水場
 - ・ 自家発電機室築造 ・ 自家発電機更新
 - ・ 電気室築造 ・ 受変電設備一部更新



【事業の成果】

安全（安心して飲める）かつ強靱（災害に強い）で継続的な水道水の安定供給ができます。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
下稲吉第2浄水場更新工事進捗率	%	60	40
※H29から5カ年事業			

担当	上下水道課 下水道工務担当
----	------------------

款	1 資本的支出	項	1 建設改良費	目	1 公共下水道整備事業費
事業名	資本的施設整備事業				

総合計画体系	01-02-02-01				
事業期間	継続	全体事業費	—		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額 (参考)
財源	国 県 支 出 金	2,250	7,000
	地 方 債 等	6,700	7,000
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	1,068	1,253
歳 入 計		10,018	15,253
歳出内訳	14 委託料	756	
	20 工事請負費	9,262	15,253
歳 出 計		10,018	15,253
(参 考)		当初予算額	当初予算額

【事業の概要】

(1) 目的

- 1) かすみがうら市長寿命化計画（下原処理分区）に基づき、改築工事を行うものです。
- 2) 下水道区域内における、末端管渠の整備を行うものです。

(2) 内容

- 1) 改築を行う管更生の更生方法は、反転工法による管渠更生工事を実施しました。

工 事 名：国補公下第1号 汚水管渠更生工事

場 所：かすみがうら市 稲吉 地内

工事内容：管更生

HP φ250 L=33.80m

DCIP φ400 L=17.70m

- 2) 単独汚水管渠布設工事

工 事 名：公共整備第1号 下水道管渠敷設工事

場 所：かすみがうら市 稲吉五丁目 地内

工事内容：新設

VU φ200 L=71.30m



【事業の成果】

- 1) かすみがうら市長寿命化計画（下原処理分区）に基づく、改築を目的とした管更生は完了し、老朽化した管渠の維持管理において最適化を行いました。

今後は、ストックマネジメント計画を策定し、計画的な施設の維持管路を行います。

- 2) 当該地の下水道区域内の末端管渠を整備することで、受益地の生活排水の環境整備を整うことができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
管渠布設	m	71.30	0
長寿命化計画に係る改築工事	m	51.50	251

担当	学校教育課 教育指導室・学校教育担当
----	-----------------------

款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興対策費
事業名	04 教育指導事業 (政策)				

総合計画体系	06-01-01-03				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額 (参考)		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	1,748	2,596		
歳 入 計		1,748	2,596		
歳出	11 需用費	594	292		
	18 備品購入費	1,154	2,304		
内訳					
歳 出 計		1,748	2,596		
(参 考)		当初予算額	1,805	当初予算額	2,642

【事業の概要】

国（文部科学省）の学習指導要領が定期的に改正されることにより、その都度、新しい教科書が採択され、令和元年度より中学校の道徳が教科化されることから、生徒用の教科書の整備及び生徒の学力向上を図るための教師用指導書の整備を図りました。
また、特別支援学級用教科書及び教師用指導書や小学校の社会科における副読本についても整備を図りました。



小学校3・4年生用社会科副読本

【事業の成果】

教師用指導書の整備により、教職員の資質向上、指導力の強化につながり、生徒の教育内容の向上を図ることができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
改訂済み教科書内容の各授業への反映	校	3.00	8.00

担当	学校教育課 教育指導室
----	----------------

款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興対策費
事業名	09 指導主事設置事業（政策）				

総合計画体系	06-01-01-03				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	156	103		
歳 入 計		156	103		
歳 出 内 訳	08 報償費	156	103		
歳 出 計		156	103		
(参 考)		当初予算額	108	当初予算額	108

【事業の概要】

教職員の防災意識の向上および資質向上を図るため、外部（一般社団法人防災教育普及協会事務局長 宮崎氏）より講師を招き、学校における防災教育や防災管理、組織活動等の充実、学校全体の防災力強化のための研修会を実施しました。

また、いじめ問題などの学校が抱える課題を解消するための施策の一つとして、教職員・保護者等を対象に、外部（こども六法著者 山崎聡一郎氏）より講師を招き、『考えて生きる力をつける、こども六法の使い方』についての教育講演会を実施しました。



市教育講演会での様子

【事業の成果】

外部講師による研修によって、教職員の資質向上、指導力の強化につながり、児童生徒の教育内容の向上を図ることができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
教職員の資質向上や指導力強化が推進された学校数	校	11.00	11.00

担当	学校教育課 教育指導室
----	----------------

款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興対策費
事業名	11 教育相談事業（政策）				

総合計画体系	06-01-01-04				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	978	918		
歳 入 計		978	918		
歳出	01 報酬	30	30		
	08 報償費	940	880		
	09 旅費	8	8		
内訳					
歳 出 計		978	918		
(参 考)		当初予算額	937	当初予算額	1,007

【事業の概要】

「市いじめ防止等に関する条例」、「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止を図るため、児童生徒、保護者、教職員を対象としたCAPいばらき（いじめ防止プログラム）による体験型研修及びスクールロイヤー（弁護士）によるいじめ防止授業を実施しました。

※CAP(キャップ)とは、Child Assault Prevention (子どもへの暴力防止)の頭文字をとったものです。
CAPは、自分を大切にする気持ちを育て、子どもが暴力から自分を守るために何ができるかを、子どもだけでなく、保護者も先生もいっしょに考えるプログラムです。



CAPいばらきによるワークショップの様子

【事業の成果】

いじめ防止対策を講じることにより、児童生徒の健やかな成長につながり、また安心・安全な学校生活を維持することができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
いじめの認知件数	件	499.00	713.00
いじめ解消率	%	99.79	99.85

担当	学校教育課 教育指導室・学校教育担当
----	-----------------------

款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興対策費
事業名	14 英語指導助手設置事業（政策）				

総合計画体系	06-01-01-03				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	18,387	19,440		
歳 入 計		18,387	19,440		
歳出	13 委託料	18,387	19,440		
内訳					
歳 出 計		18,387	19,440		
(参 考)		当初予算額	23,544	当初予算額	20,882

【事業の概要】

国（文部科学省）の学習指導要領の改正により、令和元年度から小学校第3・4学年では外国語活動の時間が年間35時間となりました。また、第5・6学年では外国語活動が教科化され、年間70時間となったことから、小学校における外国語の教科化及び中学校英語科授業における児童生徒への体験に不足が生じないように、ALT（外国語指導助手）を1名増員し、英語科授業、外国語活動における実践英語の習熟、国際理解教育における教育の充実を図りました。



【事業の成果】

言語・文化に理解を深めるとともに、コミュニケーション能力を育成することで、教育内容の向上を図ることができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
外国語によるコミュニケーション能力向上（小・中学校）	校	11.00	11.00

担当	学校教育課 学校教育担当
----	-----------------

款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興対策費
事業名	23 中学校部活動支援事業（政策）				

総合計画体系	06-01-01-03		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	13,273	15,655		
歳 入 計		13,273	15,655		
歳 出	14 使用料及び賃借料	8,905	10,345		
	19 負担金、補助及び交付金	4,368	5,310		
内 訳					
歳 出 計		13,273	15,655		
(参 考)		当初予算額	15,000	当初予算額	14,000

【事業の概要】

中学生の競技意欲の向上と心技体の強化及び協調性の育成を目的に、各部活動に係る経費を助成し、また「かすみがうら市運動部活動の方針」を策定することで、教職員の負担軽減と部活動の円滑な運営を推進することで生徒の健全育成を図りました。

部活動大会補助状況

令和元年度

学校名	大会名称	大会規模	場所
下稲吉中	関東中学校水泳競技大会	関東	群馬県
下稲吉中	関東中学校ハンドボール大会男子の部	関東	栃木県
霞ヶ浦中	関東中学校水泳競技大会	関東	群馬県
霞ヶ浦中	関東中学校バレーボール大会男子の部	関東	神奈川県
霞ヶ浦中	関東中学校陸上競技大会	関東	山梨県
霞ヶ浦中	関東中学校ソフトテニス大会女子の部	関東	神奈川県
霞ヶ浦中	全国中学校ソフトテニス大会女子の部	全国	京都府

【事業の成果】

心身ともに健康で、生涯にわたりスポーツ等に親しむ習慣を培うとともに、生徒の健全な育成を図ることができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
部活動の全国大会・関東大会出場	回	7.00	6.00

担当	学校教育課 教育指導室
----	----------------

款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興対策費
事業名	31 子どもミライ学習事業（政策）				

総合計画体系	05-02-01-01				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	1,895	1,973		
歳 入 計		1,895	1,973		
歳出内訳	08 報償費	439	470		
	09 旅費	23	16		
	11 需用費	534	578		
	12 手数料	0	10		
	13 委託料	899	899		
歳 出 計		1,895	1,973		
(参 考)		当初予算額	2,395	当初予算額	0

【事業の概要】

子どもミライ学習は、「かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた重点プロジェクト「子どもミライプロジェクト」に基づき、郷土を愛し誇りに思う心を育み、未来のまちづくりを考えることができる人材育成を目指して実施します。

さらに、この学習を経て郷土への理解を深めた子供たちが、進学や就職にあたるタイミングでの帰郷・定住の後押しになることを目指しています。

令和元年度は、小学6年生対象の地域産業の担い手から仕事や生活について話を聞く「出前授業」、中学1年生及び中学2年生対象の市の資源を活かした新商品を考案する「ワークショップ」、中学3年生対象の新商品を販売体験する「マルシェ」を実施しました。



霞ヶ浦中学校
「恋焼き」



下稲吉中学校
「シラレンコロッケ米パンガー」



千代田中学校
「ヒンヤリ ふわとろ いちご大」

【事業の成果】

市内各中学校で考案した新商品は、あゆみ祭りやかすみがうら祭、下稲吉中学校文化祭において、実際に中学3年生が販売体験を行い、各校とも短時間で完売する盛況を見せ、子どもたちも達成感や満足感を持つことができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
地産品を活用した新商品の開発	品	3.00	3.00

担当	学校教育課 学校教育担当
----	-----------------

款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 小学校管理費
事業名	05 小学校管理運営事業（政策）				

総合計画体系	06-01-01-02			
事業期間	継続	全体事業費	-	

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	33,136	31,637		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	107,450	108,085		
歳 入 計		140,586	139,722		
歳出内訳	04 共済費	364	289		
	07 賃金	2,471	2,284		
	13 委託料	137,759	137,150		
歳 出 計		14,594	139,722		
(参 考)		当初予算額	141,658	当初予算額	141,208

【事業の概要】

霞ヶ浦地区の学校統合による遠距離通学の児童を対象としたスクールバスについて、安全確保の徹底に努め、継続運行いたしました。

（霞ヶ浦南小学校 10コース、霞ヶ浦北小学校 8コース）

小学校施設の維持管理に係る軽作業等を実施する学校校務員を2名配置（小学校5校を分担）し、児童がより良い教育環境で過ごせるよう努めました。



【事業の成果】

小学校の施設維持管理や軽作業等、学校校務員の配置によって教育環境の整備充実、教職員の業務負担軽減に大いに効果が認められました。また、スクールバスの運行にあたっては、児童の安全と効率性の確保に努め、良好な通学環境を整備しました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
学校校務員による学校環境改善	校	8.00	8.00

担当	学校教育課 教育施設担当
----	-----------------

款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 小学校管理費
事業名	07 小学校施設維持管理事業（政策）				

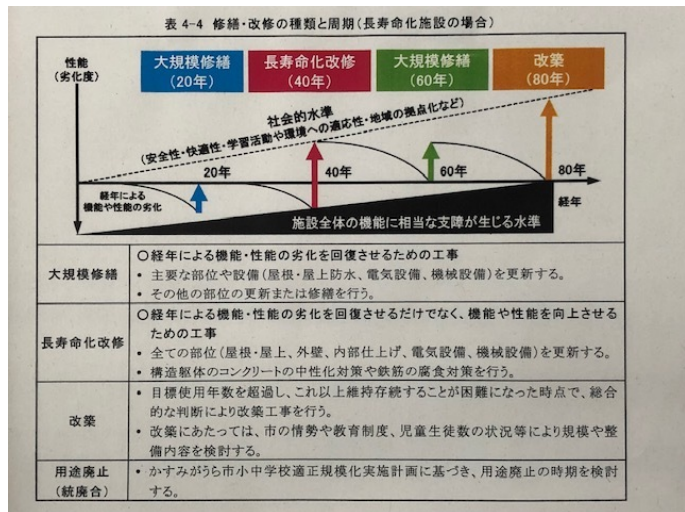
総合計画体系	06-01-01-02		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	5,690	0		
歳 入 計		5,690	0		
歳出内訳	13 委託料	5,690	0		
歳 出 計		5,690	0		
(参 考)		当初予算額	8,717	当初予算額	0

【事業の概要】

令和元年度については、市公共マネジメント計画（基本計画）における施設の課題解決に向けた方向性を踏まえ、学校施設における長寿命化計画を策定しました。今後はこの計画をもとに学校施設の公平性を確保するため、施設的环境整備を計画的に進めていきます。



【事業の成果】

長寿命化計画の策定により、すべての学校施設の現状が明確となり今後の施設の維持管理に向けた計画的な整備の基礎資料となりました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
工事進捗率	%	100.00	0.00
要望対応率	%	0.00	0.00

担当	学校教育課 学校教育担当・教育施設担当
----	------------------------

款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 小学校管理費
事業名	10 小学校給食管理運営事業（政策）				

総合計画体系	06-01-01-02		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	57,136	57,098		
歳 入 計		57,136	57,098		
歳出	13 委託料	56,743	56,751		
	18 備品購入費	393	347		
内訳					
歳 出 計		57,136	57,098		
(参 考)		当初予算額	57,777	当初予算額	57,081

【事業の概要】

小学校給食調理業務を民間に委託し、小学校6校において自校給食方式による学校給食の運営を実施しました。
 （志筑小学校・上佐谷小学校の2校は千代田中学校からのケータリング方式）

また、給食室における調理設備等の修繕・更新について、優先度の高いものから順次対応を行いました。



更新した調理設備
冷凍ストッカー（検食用冷凍庫）



更新した調理設備
業務用冷蔵庫

【事業の成果】

学校給食の実施により、児童の適正な健康管理に努め、児童の健全な育成及び教育環境「食育」の充実を図りました。また小学校6校の給食施設及び設備の老朽化が進んでいるため、安定した給食の供給が行えるよう設備等の定期点検及び更新を行いました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
老朽化した調理用施設の更新	台	2.00	2.00

担当	学校教育課 学校教育担当
----	-----------------

款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 小学校教育振興費
事業名	03 小学校図書室運営事業（政策）				

総合計画体系	06-01-01-02				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	3,736	3,768		
歳 入 計		3,736	3,768		
歳出	04 共済費	9	9		
	07 賃金	989	970		
	11 需用費	456	440		
	18 備品購入費	2,282	2,349		
内訳					
歳 出 計		3,736	3,768		
(参 考)		当初予算額	3,826	当初予算額	3,800

【事業の概要】

小学校図書室の蔵書の充実を図るため、図書を整備し、図書の振興及び児童の読書意欲の向上に資する目的で、霞ヶ浦南小学校を拠点校として図書館司書1名を配置しました。
（霞ヶ浦北小学校は霞ヶ浦南小学校から図書館司書を派遣し、他6校へは市内3中学校へ配置した図書館司書3名を派遣）

大規模小学校については、蔵書管理システムを活用して利便性のある環境を整備し、図書館司書を中心に市立図書館の蔵書の活用を推進しました。



【事業の成果】

図書の振興及び児童の読書意欲の向上及び学校図書館の環境の充実を図ることができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
学校図書館の蔵書の充足率（小学校）	%	132.70	132.10

担当	学校教育課 教育施設担当
----	-----------------

款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 小学校教育振興費
事業名	05 小学校教材備品整備事業（政策）				

総合計画体系	06-01-01-03				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	760	785		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	3,058	3,208		
歳 入 計		3,818	3,993		
歳 出	18 備品購入費	3,818	3,993		
内 訳					
歳 出 計		3,818	3,993		
(参 考)		当初予算額	3,920	当初予算額	4,000

【事業の概要】

児童の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実を図るため、定期的に教育振興備品の整備を行いました。

【1. 教育振興備品】

全学校より毎年要望を聞き入れ様々な学校用備品を整備しました。

【2. 理科教育振興備品】

国庫補助（1/2）事業の対象となりました。

【事業の成果】

定期的に学校要望に沿った備品を整備することにより、充実した教育環境づくりを行いました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
理科振興備品充足率	%	44.00	43.10

担当	学校教育課 学校教育担当
----	-----------------

款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 小学校教育振興費
事業名	07 小学校コンピューター設置事業（政策）				

総合計画体系	06-01-01-02				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	21,060	15,756		
歳 入 計		21,060	15,756		
歳出	11 需用費	97	90		
	14 使用料及び賃借料	20,963	15,666		
内訳					
歳 出 計		21,060	15,756		
(参 考)		当初予算額	21,999	当初予算額	15,820

【事業の概要】

各小学校のパソコン教室に設置している児童用及び教師用のタブレットパソコンについて、適正な維持管理を行い、タブレットパソコンの活用方法に関する研修を実施するとともに国（文部科学省）の学習指導要領に基づくプログラミング教育を実施しました。

現行学習指導要領との比較（新学習指導要領におけるプログラミング教育の充実）

現行学習指導要領	新学習指導要領
<p>小学校 明記していない ※学校の判断で実施可能</p> <p>中学校 技術・家庭科(技術分野) ・「プログラムによる計測・制御」が必修</p> <p>高等学校 情報科 ・「社会と情報」「情報の科学」の2科目からいずれか1科目を選択必修 ・「情報の科学」を履修する生徒の割合は約2割(約8割の生徒は、高等学校でプログラミングを学ぶに卒業する)</p>	<p>「情報活用能力」を「学習の基盤となる資質・能力」と位置付け、教科横断的に育成する旨を明記するとともに、小・中・高等学校を通じてプログラミング教育を充実</p> <p>※「情報活用能力」は、コンピュータ等の情報手段を通じて情報を収集・整理・比較・発信・伝達したりする力であり、さらに、基本的な設計思想やプログラミング的思考、情報セキュリティ、設計等に關する資質・能力等も含むもの(学習指導要領解説の要約)</p> <p>小学校 必修化</p> <ul style="list-style-type: none"> 総則において、各教科等の特質に応じて、「プログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動」を計画的に実施することを明記 算数、理科、総合的な学習の時間において、プログラミングを行う学習場面を例示 <p>中学校 技術・家庭科(技術分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> プログラミングに関する内容を充実(「計測・制御のプログラミング」に加え、「ネットワークを利用した双方向性のあるコンテンツのプログラミング」について学ぶ) <p>高等学校 情報科</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての生徒が必ず履修する科目(共通必修科目)「情報Ⅰ」を新設し、全ての生徒が、プログラミングのほか、ネットワーク(情報セキュリティを含む)やデータベースの基礎等について学ぶ 「情報Ⅱ」(選択科目)では、プログラミング等について更に発展的に学ぶ

【事業の成果】

教職員への研修会等を行い、ICT機器に関する技術や指導力の向上を図り、プログラミング教育を実施しました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
パソコン授業実施校	校	8.00	8.00
児童用パソコン設置台数	台	251.00	255.00

担当	学校教育課 学校教育担当
----	-----------------

款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 小学校教育振興費
事業名	08 小学校就学支援事業（※令和元年度主要事業）				

総合計画体系	06-01-01-03				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額 (参考)		
財源	国 県 支 出 金	1,214	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	18,270	12,305		
歳 入 計		19,484	12,305		
歳出内訳	08 報償費	5,855	0		
	13 委託料	550	0		
	20 扶助費	13,078	12,305		
歳 出 計		19,484	12,305		
(参 考)		当初予算額	19,698	当初予算額	10,164

【事業の概要】

家庭の経済的事情により就学が困難な児童に対し、就学援助費の支給及び、知的・情緒・言語等の障害により特別支援学級に通級する児童に対し、保護者の負担軽減を図る目的で就学奨励費の支給を実施しました。

また、小学校の就学児健康診断において、就学援助制度の資料配布による制度の周知を図るとともに、就学援助対象世帯への入学準備金の就学前支給を行いました。

令和2年度に市内小学校へ入学する児童に対し、入学祝品としてランドセルを贈呈することで、保護者負担の更なる軽減を図りました。



令和2年度入学児童へ贈呈したランドセル

【事業の成果】

令和2年度入学児童に対し、入学説明会にてランドセルの贈呈を行い、就学援助については、ホームページや広報誌、案内資料の個別配布などの制度周知により、認定数が増加し、準要保護児童生徒援助費159件、特別支援教育就学奨励費76件の認定となり、保護者負担の軽減を図ることができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
準要保護扶助件数+特別支援扶助件数	件	235.00	217.00
ランドセル配布個数	個	312.00	0.00

担当	学校教育課 教育指導室・学校教育担当
----	-----------------------

款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 小学校教育振興費
事業名	10 小学校教育振興事業（政策）				

総合計画体系	06-01-01-03				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	1,446	997		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	10,148	10,765		
歳 入 計		11,594	11,762		
歳出内訳	01 報酬	6,987	6,988		
	04 共済費	44	84		
	07 賃金	2,849	2,838		
	08 報償費	1,121	1,110		
	09 旅費	211	360		
	11 需用費	361	360		
	12 役務費	21	22		
	歳 出 計		11,594	11,762	
(参 考)		当初予算額	12,319	当初予算額	12,120

【事業の概要】

理科の実験準備のため観察実験アシスタントの配置し、理科準備室の整備の推進を図りました。

夏季休業中の5日間、全小学校の4年生と5年生を対象に、算数の学力向上を目的とした「学びの広場」について、サポーターをクラスごとに配置して実施しました。

複式学級を有する小学校において、継続して複式学級にTT非常勤講師を1名ずつ（1小学校2学級）を配置し、円滑な学級運営を図りました。

霞ヶ浦北小学校に警察OBの学校生活相談員を常時2名（計4名を2組で交代）継続配置し、児童の見守り等を実施しました。

卒業生（小学6年生）の卒業記念品として、英和辞典の贈呈を行いました。

学びの広場サポートプラン事業

【小学校版】算数への苦手意識は小学4、5年生ごろから

県の調査では、小学4、5年生ごろから、算数が好きでなくなる児童が増加する傾向にあります。原因として、4、5年生までに学習する四則計算(たし算・ひき算・かけ算・わり算)についての理解の定着が不十分であることが考えられます。

【小学校版】年間を通して10時間程度の補充指導を実施

そこで、すべての公立小学校において、4・5年生を対象に、年間を通して10時間の「学びの広場」を実施します。「学びの広場」では、補充学習などを集中的に行うことで、各学年で学習する四則計算などの確実な定着を図ります。「学びの広場」には、退職教員や非常勤講師、教員志望の大学生などを「学びの広場サポーター」として各学級に1人ずつ派遣し、教員とともにきめ細かな学習支援を行います。

【事業の成果】

児童の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な学習の定着や個人の習熟度に合わせた主体的な学びを引き出す教育を実施しました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
複式学級へのTT非常勤講師配置	学級数	3.00	2.00

担当	学校教育課 教育施設担当
----	-----------------

款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 小学校整備費
事業名	05 小学校施設耐震促進事業（政策）				

総合計画体系	06-01-01-01				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	583	0		
歳 入 計		583	0		
歳出内訳	13 委託料	583	0		
歳 出 計		583	0		
(参 考)		当初予算額	1,188	当初予算額	0

【事業の概要】

下稲吉東小学校屋内運動場につきましては、平成22年度において既に構造体の耐震化は完了しておりますが、非構造部材（天井材や照明器具等）の耐震対策については実施されていないことから、令和元年度に実施設計を委託、令和2年度には国の補助を受け非構造体の耐震対策工事を実施します。



【事業の成果】

令和元年度において工事のための設計作業が完了しました。現在、令和元年度の補正予算（事業前倒し）に計上させていただき、令和2年度の早期完了に向けて事業を進めております。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
事業年度内の完成	%	100.00	0.00
	無し	0.00	0.00

担当	学校教育課 教育施設担当
----	-----------------

款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 小学校整備費
事業名	15 千代田中学校区統合小学校環境整備事業（政策）				

総合計画体系	06-01-01-01			
事業期間	期間限定複数年度（平成29年度～令和3年度）	全体事業費	2,545,009	

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	46,537	19,358		
歳 入 計		46,537	19,358		
歳出	08 報償費	0	277		
	12 役務費	1,285	0		
	13 委託料	45,252	19,081		
内訳					
歳 出 計		46,537	19,358		
(参 考)		当初予算額	50,143	当初予算額	19,903

【事業の概要】

千代田中学校区の統合につきましては、平成29年度に「千代田中学校区統合小学校基本計画」を策定、市内初の施設一体型の義務教育学校として令和元年に実施設計作業が完了しました。今後令和2・3年度に工事を実施し、令和4年度の開校を目指します。



【事業の成果】

義務教育学校という魅力ある整備により、児童生徒の教育環境の充実、並びに安全で安心して学べる環境を提供します。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
進捗率（設計業務）	%	70.00	30.00

担当	学校教育課 学校教育担当
----	-----------------

款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 中学校管理費
事業名	03 中学校管理運営事業（政策）				

総合計画体系	06-01-01-02				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	7,874		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	34,462	26,000		
歳 入 計		34,462	33,874		
歳出	04 共済費	12	18		
	07 賃金	3,496	3,420		
	13 委託料	30,424	29,905		
	19 負担金、補助及び交付金	530	530		
内訳					
歳 出 計		34,462	33,874		
(参 考)		当初予算額	35,711	当初予算額	34,782

【事業の概要】

霞ヶ浦地区の学校統合による遠距離通学の生徒を対象としたスクールバスについて、安全確保の徹底に努め、継続運行いたしました。

(霞ヶ浦中学校 4コース)

中学校施設の維持管理に係る軽作業等を実施する学校校務員を3名配置(小学校3校を分担)し、生徒がより良い教育環境で過ごせるよう努めました。



【事業の成果】

中学校の施設維持管理や軽作業等、学校校務員の配置によって教育環境の整備充実、教職員の業務負担軽減に大いに効果が認められました。また、スクールバスの運行にあたっては、生徒の安全と効率性の確保に努め、良好な通学環境を整備しました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
学校校務員による学校環境改善	校	3.00	3.00

担当	学校教育課 教育施設担当
----	-----------------

款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 中学校管理費
事業名	05 中学校施設維持管理事業（政策）				

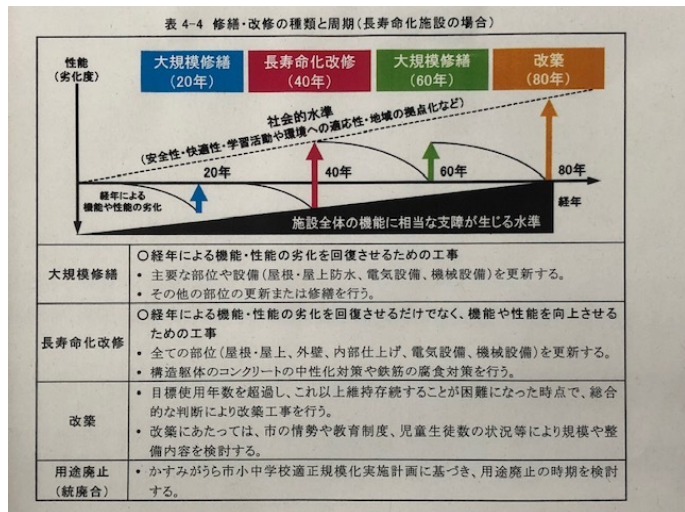
総合計画体系	06-01-01-02		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）
財源	国 県 支 出 金	0	0
	地 方 債 等	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	2,395	8,424
歳 入 計		2,395	8,424
歳出	13 委託料	2,395	0
	15 工事請負費	0	8,424
内訳			
歳 出 計		2,395	8,424
(参 考)		当初予算額	当初予算額
		4,443	8,640

【事業の概要】

令和元年度については、市公共マネジメント計画（基本計画）における施設の課題解決に向けた方向性を踏まえ、学校施設における長寿命化計画を策定しました。今後はこの計画をもとに学校施設の公平性を確保するため、施設的环境整備を計画的に進めていきます。



【事業の成果】

長寿命化計画の策定により、すべての学校施設の現状が明確となり今後の施設の維持管理に向けた計画的な整備の基礎資料となりました。

指標区分	単位	令和元年度	平成30年度
進捗率	%	100.00	100.00

担当	学校教育課 学校教育担当・教育施設担当
----	------------------------

款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 中学校管理費
事業名	08 中学校給食管理運営事業（政策）				

総合計画体系	06-01-01-02			
事業期間	継続	全体事業費	-	

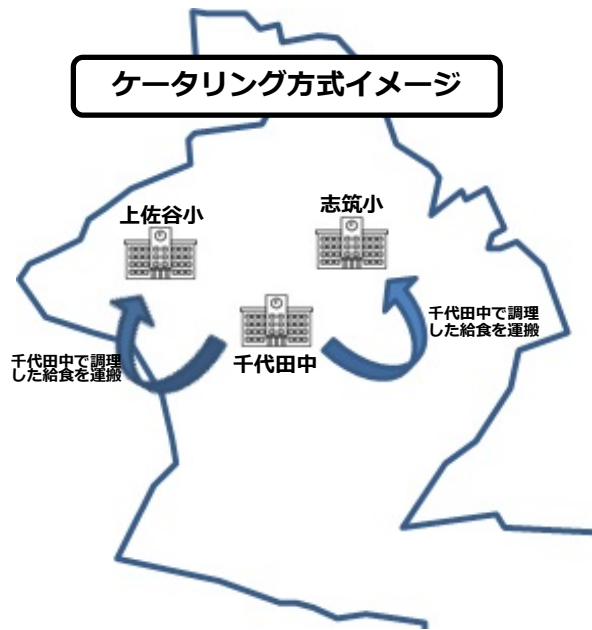
【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	45,377	46,240		
歳 入 計		45,377	46,240		
歳出	13 委託料	44,902	44,847		
	18 備品購入費	475	1,393		
内訳					
歳 出 計		45,377	46,240		
(参 考)		当初予算額	45,763	当初予算額	46,122

【事業の概要】

中学校給食調理業務を民間に委託し、中学校3校において自校給食方式による学校給食の運営を実施しました。
 （千代田中学校では志筑小学校・上佐谷小学校の2校分の調理も実施：ケータリング方式）

また、給食室における調理設備等の修繕・更新について、優先度の高いものから順次対応を行いました。



【事業の成果】

学校給食の実施により、生徒の適正な健康管理に努め、生徒の健全な育成及び教育環境「食育」の充実を図りました。また中学校3校の給食施設及び設備の老朽化が進んでいるため、安定した給食の供給が行えるよう設備等の定期点検及び更新を行いました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
老朽化した調理用施設の更新	台	1.00	4.00

担当	学校教育課 学校教育担当
----	-----------------

款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 中学校教育振興費
事業名	04 中学校図書室運営事業（政策）				

総合計画体系	06-01-01-02				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	4,355	4,121		
歳 入 計		4,355	4,121		
歳出	04 共済費	27	24		
	07 賃金	2,891	2,848		
	11 需用費	157	149		
	18 備品購入費	1,280	1,100		
内訳					
歳 出 計		4,355	4,121		
(参 考)		当初予算額	4,510	当初予算額	4,227

【事業の概要】

中学校図書室の蔵書の充実を図るため、図書を整備し、図書の振興及び生徒の読書意欲の向上に資する目的で、市内中学校3校をそれぞれ拠点校として図書館司書1名ずつ配置しました。

（霞ヶ浦中学校では下稲吉小学校へ派遣し、千代田中学校では志筑小学校・新治小学校・上佐谷小学校へ派遣、下稲吉中学校では七会小学校・下稲吉東小学校へ派遣）

市内中学校3校とともに、蔵書管理システムを活用して利便性のある環境を整備し、図書館司書を中心に図書の活用を推進しました。



学校図書館の様子

【事業の成果】

県事業である学校図書館支援事業（平成30年度～2ヶ年事業）に霞ヶ浦中学校及び下稲吉中学校をモデル校として指定し、県立図書館や市立図書館と連携した図書利用の活性化に努めました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
学校図書館蔵書の充足率（中学校）	%	76.60	73.80

担当	学校教育課 教育施設担当
----	-----------------

款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 中学校教育振興費
事業名	06 中学校教材備品整備事業（政策）				

総合計画体系	06-01-01-03		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	625	675		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	2,902	3,062		
歳 入 計		3,527	3,737		
歳 出	18 備品購入費	3,527	3,737		
内 訳					
歳 出 計		3,527	3,737		
(参 考)		当初予算額	3,650	当初予算額	3,750

【事業の概要】

生徒の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実を図るため、定期的に教育振興備品の整備を行いました。

【1. 教育振興備品】

全学校より毎年要望を聞き入れ様々な学校用備品を整備しました。

【2. 理科教育振興備品】

国庫補助（1/2）事業の対象となりました。

【事業の成果】

定期的に学校要望に沿った備品を整備することにより、充実した教育環境づくりを行いました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
理科振興備品充足率	%	47.00	45.00

担当	学校教育課 学校教育担当
----	-----------------

款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 中学校教育振興費
事業名	08 中学校コンピューター設置事業（政策）				

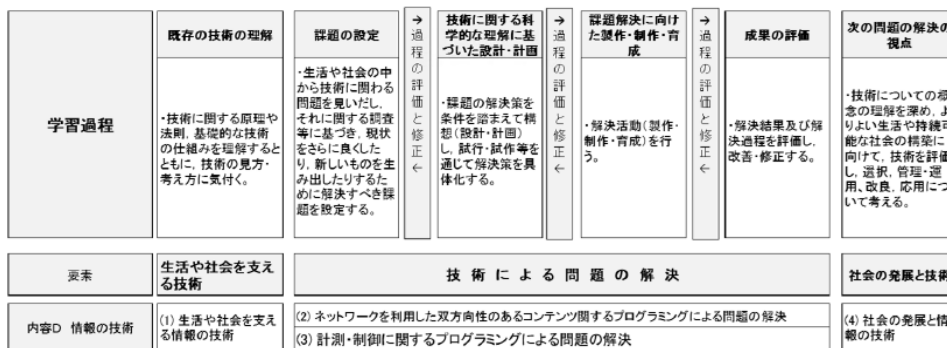
総合計画体系	06-01-01-02				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	11,983	11,975		
歳 入 計		11,983	11,975		
歳出	11 需用費	8	0		
	14 使用料及び賃借料	11,975	11,975		
内訳					
歳 出 計		11,983	11,975		
(参 考)		当初予算額	12,106	当初予算額	11,996

【事業の概要】

各中学校のパソコン教室に設置している生徒用及び教師用のタブレットパソコンについて、適正な維持管理を行い、タブレットパソコンの活用方法に関する研修を実施するとともに国（文部科学省）の学習指導要領に基づくプログラミング教育を実施しました。



【事業の成果】

教職員への研修会等を行い、ICT機器に関する技術や指導力の向上を図り、プログラミング教育を実施しました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
パソコン授業実施校	校	3.00	3.00
生徒用パソコン設置台数	台	139.00	139.00

担当	学校教育課 教育指導室・学校教育担当
----	-----------------------

款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 中学校教育振興費
事業名	11 中学校教育振興事業（政策）				

総合計画体系	06-01-01-03				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	10,369	10,674		
歳 入 計		10,369	10,674		
歳出内訳	01 報酬	9,168	9,518		
	04 共済費	90	80		
	08 報償費	493	497		
	09 旅費	355	299		
	11 需用費	264	281		
歳 出 計		10,369	10,674		
(参 考)		当初予算額	10,726	当初予算額	10,770

【事業の概要】

霞ヶ浦中学校及び下稲吉中学校に警察OBの学校生活相談員を常時2名（計4名を2組で交代）継続配置し、生徒の見守り活動や必要に応じて警察との連携を実施しました。

令和4年4月～の小中一貫教育の連携を図るため、市内中学校3校へ非常勤講師を1名ずつ配置し、小学校への外国語（英語）の乗り入れ授業を実施しました。

生徒の学習定着度の確認のため、学力診断テストを実施し、生徒の習熟度を確認するとともに指導の充実を図りました。

卒業生（中学3年生）の卒業記念品として、印鑑セットの贈呈を行いました。



中学3年生卒業記念品（印鑑セット）

【事業の成果】

学習しやすい環境を整えるため、学校生活相談員による生徒の見守り活動や個別指導等を行い、生徒が安定した学校生活を送れるよう努めました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
小中学校連携TTの配置	校	11.00	11.00

担当	学校教育課 教育施設担当
----	-----------------

款	10 教育費	項	03 中学校費	目	03 中学校整備費
事業名	05 中学校施設耐震促進事業（政策）				

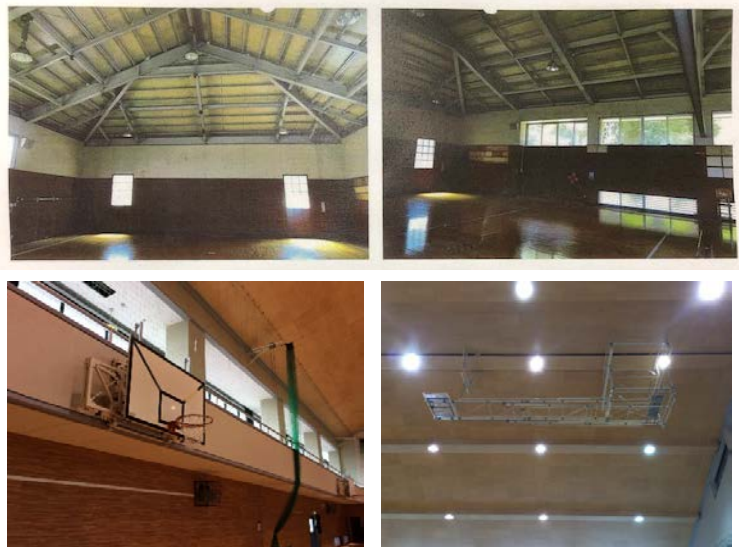
総合計画体系	06-01-01-01				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	1,320	12,423		
歳 入 計		1,320	12,423		
歳 出	13 委託料	1,320	0		
	15 工事請負費	0	12,423		
内 訳					
歳 出 計		1,320	12,423		
(参 考)		当初予算額	1,342	当初予算額	12,723

【事業の概要】

千代田中学校武道場及び屋内運動場につきましては、いずれも新耐震構造の施設ではありますが、非構造部材（照明器具やバスケットゴール）の落下防止対策について実施されていないことから、この度、国の補助を受け非構造体の耐震対策工事を実施します。



【事業の成果】

令和元年度において工事のための設計作業が完了しました。現在、令和元年度の補正予算（事業前倒し）に計上させていただき、令和2年度の早期完了に向けて事業を進めております。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
事業年度内の完成	%	100.00	100.00
無し	無し	0.00	0.00

担当	学校教育課 教育施設担当
----	-----------------

款	10 教育費	項	03 中学校費	目	03 中学校整備費
事業名	07 霞ヶ浦中学校施設統合環境整備事業（政策）				

総合計画体系	06-01-01-02			
事業期間	期間限定複数年度（平成26年度～令和元年度）	全体事業費	586,171	

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	26,505	1,728		
歳 入 計		26,505	1,728		
歳出	13 委託料	0	1,728		
	15 工事請負費	24,895	0		
	18 備品購入費	1,610	0		
内訳					
歳 出 計		26,505	1,728		
(参 考)		当初予算額	27,181	当初予算額	2,333

【事業の概要】

霞ヶ浦中学校につきましては、平成25年度に策定した「小中学校適正規模化実施計画」によって市内で最初に統合した学校であります。

統合後、これまで計画的に校舎及び屋内運動場の大規模改修、給食室改築工事を経て、この度の既存給食室改修工事が最終の統合整備事業となりました。



【事業の成果】

既存給食室については、学校の要望を伺い会議室（研修室）へと改修しました。これに伴い、多目的に利用できる教室が少ないという問題が解消でき、充実した学校運営ができるようになりました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
工事進捗率	%	100.00	100.00

担当	学校教育課 教育施設担当
----	-----------------

款	10 教育費	項	03 中学校費	目	03 中学校整備費
事業名	09 下稲吉中学校施設整備事業（政策）				

総合計画体系	06-01-01-02			
事業期間	期間限定複数年度（令和元年度～令和5年度）	全体事業費	1,165,612	

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	71,678	162		
歳 入 計		71,678	162		
歳 出	13 委託料	2,244	162		
	17 公有財産購入費	68,948	0		
	22 補償、補填及び賠償金	486	0		
内 訳					
歳 出 計		71,678	162		
(参 考)		当初予算額	72,958	当初予算額	0

【事業の概要】

現在の学校敷地及び体育館が手狭なことなどから、令和元年度に隣接地を学校用地として取得しました。今後は避難所としての機能を備えた新たな体育館の整備に向けて、必要な機能及び様々な学校行事（入学式、卒業式、部活動等）に対応できるよう敷地全体の計画策定を進めます。



【事業の成果】

令和元年度、学校西側隣接地である3名の地権者より用地協力をしていただき、10,169㎡の土地を取得しました。充実した学校環境の整備を図ります。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
工事進捗率	%	100.00	0.00

担当	生涯学習課 社会教育担当
----	-----------------

款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業名	03 生涯学習推進事業 (政策)				

総合計画体系	06-02-01-01		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額 (参考)		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	669	1,069		
歳 入 計		669	1,069		
歳出内訳	08 報償費	179	232		
	09 旅費	58	58		
	11 需用費	136	405		
	12 役務費	32	37		
	14 使用料及び賃借料	12	35		
	19 負担金、補助及び交付金	252	302		
歳 出 計		669	1,069		
(参 考)		当初予算額	978	当初予算額	1,341

【事業の概要】

▶生涯学習推進事業

- (1) 子ども大学の開講 (年7回)
小学4～6年生に大学教授クラスの講師によるハイレベルな授業機会を提供しました。
- (2) 大人大学の開講 (3講座5回)
地域や市政への参加意識を高める機会として20～40歳代をターゲットに開講しました。
- (3) 高齢者大学の開講 (年8回) (子ども大学「筑波大学附属病院」見学)
仲間づくりや健康づくりなどのため、新たな学習機会を提供するために開講しました。
- (4) 関係団体への補助金交付
地域の担い手づくりのため大人クラブへ50,000円、青少年健全育成のため市PTA連絡協議会へ202,000円の補助金を交付しました。
- (5) 人権教育
高齢者大学や大人大学での講演会や、あじ (大人大学「生と性の多様性」の講演会) さい館展示ケースでの展示など取り組みました。



【事業の成果】

子ども大学の開講式は、茨城県との合同で実施したため、県内のやる気のある子どもたちと一緒に講義を受けることで、市内の参加児童も良い刺激になりました。
大人大学は、地域の担い手づくりという同じ目的の大人クラブと連携して講演会を開講することができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
子ども大学参加延べ人数	人	273	259
大人大学参加延べ人数	人	46	21

担当	生涯学習課 社会教育担当
----	-----------------



款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業名	05 青少年育成事業（政策）				

総合計画体系	05-02-01-02		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	2,383	2,804		
歳 入 計		2,383	2,804		
歳出内訳	08 報償費	465	469		
	09 旅費	0	174		
	11 需用費	45	38		
	12 役務費	91	114		
	13 委託料	965	1,192		
	19 負担金、補助及び交付金	817	817		
歳 出 計		2,383	2,804		
(参 考)		当初予算額	2,771	当初予算額	2,994

【事業の概要】

<p>▶青少年育成事業</p> <p>(1) 青少年育成かすみがうら市民会議事業 少年の主張大会（中学生の発表）、 ジュニア和太鼓教室（あゆみ太鼓の指導）</p> <p>(2) 青少年相談員の活動支援 あいさつ声かけ運動、巡回指導、店舗訪問、 イベント時の啓発活動を支援しました。</p> <p>(3) 家庭の教育力充実事業 小中学校及び幼児教育施設へ家庭教育学級 を委託するとともに活動を支援しました。</p> <p>(4) 関係団体への活動補助 地域のリーダーづくりのため市子ども会育成連合会へ790,000円、青少年健全育成 のためにガールスカウトへ27,000円の補助金を交付しました。</p> <p>(5) 高校生会の活動支援 ボランティア協力だけでなく、自分たちで企画立案した事業の活動を支援しました。</p> <p>(6) 成人式実行委員会の活動支援及び成人式の開催 成人者が主体となり、企画立案して式典の進行を担いました。</p>	 <p>(ジュニア和太鼓教室)</p>  <p>(あいさつ声かけ運動)</p>
---	---

【事業の成果】

<p>成人式実行委員会を組織し、恩師によるメッセージビデオや書道パフォーマンスを依頼 するなど、自分たちで企画したものを実践しました。 高校生会では、企画立案した活動をとおして自らのスキルを高めることができました。</p>

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
成人式実行委員会独自の企画数	企画	2	2
高校生会の自主企画とボランティア協力の数	回	16	9

担当	生涯学習課 社会教育担当
----	-----------------



款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業名	09 学校家庭地域の連携協力推進事業（政策）				

総合計画体系	05-02-01-02				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	391	393		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	450	349		
歳 入 計		841	742		
歳出	08 報償費	29	60		
	13 委託料	812	682		
内訳					
歳 出 計		841	742		
(参 考)		当初予算額	961	当初予算額	961

【事業の概要】

<p>▶学校家庭地域の連携協力推進事業</p> <p>(1) 放課後子どもプラン・土曜学習運営委員会、家庭の教育力充実事業企画委員会の開催 それぞれの委員会で、地域ボランティア団体の活動や学校等における家庭教育学級の活動支援について検討しました。</p> <p>(2) 放課後の学習支援（体験教室を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後等の学習支援（下稲吉中） <ul style="list-style-type: none"> 42回 911人参加 放課後の体験教室（市内各所） <ul style="list-style-type: none"> 11回 220人参加 <p>(3) 土曜日の学習支援</p> <ul style="list-style-type: none"> いなよし学習広場（大塚児童館） <ul style="list-style-type: none"> 43回 603人参加 寺子屋運武館（運武館） <ul style="list-style-type: none"> 22回 221人参加 		 <p>(放課後学習支援（下稲吉中）)</p>  <p>(寺子屋 運武館（理科実験）)</p>
---	--	--

【事業の成果】

「地域の子どもは地域で育てる」という考え方にに基づき、学校と地域が連携し、同事業が継続的に実施できました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
放課後の学習支援の年間の参加延べ人数	人	1,131	1,314
土曜日の学習支援の年間の参加延べ人数	人	837	743

担当	生涯学習課 社会教育担当
----	-----------------

款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業名	10 生涯学習市民協働事業（政策）				

総合計画体系	06-02-01-02				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	1,101	1,200		
歳 入 計		1,101	1,200		
歳 出	13 委託料	1,101	1,200		
内 訳					
歳 出 計		1,101	1,200		
(参 考)		当初予算額	1,200	当初予算額	1,200

【事業の概要】

▶生涯学習市民協働事業

- (1) ふれあい生涯学習フェア実行委員会会議の開催
実行委員会会議 6回 56人参加
参加団体説明会 1回 39団体参加

- (2) ふれあい生涯学習フェアの開催
市民と行政が一体となって、密接な関係を築きながら、一つのものを作り上げていくために実行委員会を組織して、事業内容を決定しました。内容としては、社会教育担当だけではなく、文化、公民館、図書館、歴史博物館及び関係団体を含めた生涯学習のメインイベントとして、また1年間に取り組んできたことを発表する場として開催しました。

日時 10/5（土）～6（日）

内容 ステージ発表、作品展示、体験教室、販売・啓発、不要図書のリサイクル等
《今年度から、スポーツフェアは別日で開催》



(屋内ステージ発表)



(体験教室)

【事業の成果】

多くの市民に生きがいとやりがいをもって、生涯学習活動に取り組んでもらえるよう、展示や発表などの機会を提供することができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
ふれあい生涯学習フェア参加者数	人	2,300	4,700
ふれあい生涯学習フェア参加団体数	団体	107	142

担当	生涯学習課 社会教育担当
----	-----------------

款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	01 社会教育総務費
事業名	11 生涯学習情報提供事業（政策）				

総合計画体系	06-02-01-04				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	399	384		
歳 入 計		399	384		
歳出	11 需用費	370	356		
	12 役務費	29	27		
内訳					
歳 出 計		399	384		
(参 考)		当初予算額	514	当初予算額	453

【事業の概要】

▶生涯学習情報提供事業

(1) 生涯学習情報誌「マナビィかすみがうら」の発行情報誌を年4回発行。

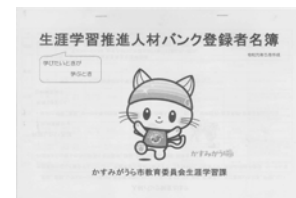
- ・情報版（A4両面） 事業の紹介等
- ・講座版（A3両面） 講座の募集等



(マナビィ講座版)

(2) 生涯学習ホームページを活用した事業展開
正式な担当者を決めて、館、係を横断的に情報を掲載できるよう努めました。また、平成30年度からは新鮮な情報を提供するためにSNSの発信に努めました。

(3) 生涯学習人材バンク事業
地域の一芸に秀でた人材を登録し、指紋の求めに応じて、講師として紹介しました。



(人材バンク登録者名簿)

【事業の成果】

ホームページの閲覧回数は、通知文などに生涯学習課のQRコードを付けたことや、SNSで、イベントなどをリアルタイムで情報発信したことにより、大幅増加しました。市子連の総会等で人材バンクの一覧表を配布したため、単位子ども会による人材バンクの講師を継続的に活用されました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
生涯学習ホームページアクセス回数	回	30,692	25,074
生涯学習推進人材バンク利用件数	件	20	26

担当	霞ヶ浦中地区公民館 学習担当
----	-------------------

款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	02 公民館費
事業名	16 霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動事業（政策）				

総合計画体系	07-01-01-01		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額 (参考)
財源	国 県 支 出 金	0	0
	地 方 債 等	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	5,037	3,200
歳 入 計		5,037	3,200
歳出内訳	01 報酬	2,336	0
	08 報償費	459	620
	09 旅費	23	26
	11 需用費	872	798
	12 役務費	135	115
	14 使用料及び賃借料	1,104	1,641
	18 備品購入費	108	0
	歳 出 計	5,037	3,200
(参 考)		当初予算額 6,634	当初予算額 4,290

【事業の概要】

霞ヶ浦中地区公民館（下大津支館・美並支館・牛渡支館・佐賀支館・安飾支館・志士庫支館の6支館）の各種公民館コミュニティ活動。幼児から高齢者まで幅広い年齢層の住民が交流・参加できる身近な事業を提供することで、地域住民と協力しながら学習や意識の啓発を行い、親睦、融和と更には地域振興を図りました。



球技大会（ソフトボール）

〔支館共通事業〕 14回 874人

- ・各支館による球技大会（ソフトボール、ソフトバレーボール）、ハイキング、移動講座、歩く会

〔支館独自事業〕 16回 1,479人

- ・第4回下大津桜まつり（下大津支館）
- ・みんなで歌おう！（美並支館）
- ・第2回牛渡まつり（牛渡支館）
- ・防災講座（佐賀支館）
- ・いってみっかサロン（安飾支館）
- ・グラウンド・ゴルフ大会（志士庫支館）



（下大津桜まつり）

【事業の成果】

支館独自事業である下大津桜まつりや牛渡まつりにおいては、地域住民のみならず、市外からの参加もあり地域活性化に貢献することができました。また、安飾いってみっかサロンでは、地域の高齢者も気軽に集まり、健康体操や物づくりなど活発なコミュニティ活動を行うことができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
事業参加者人数	人	2,353.00	2,787.00
支館独自の事業（企画）	事業	6.00	7.00

担当	霞ヶ浦中地区公民館 学習担当
----	-------------------

款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	02 公民館費
事業名	17 霞ヶ浦中地区公民館講座事業（政策）				

総合計画体系	07-01-01-03				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	1,025	860		
歳 入 計		1,025	860		
歳出内訳	08 報償費	438	473		
	09 旅費	0	1		
	11 需用費	36	23		
	12 役務費	10	20		
	14 使用料及び賃借料	541	343		
歳 出 計		1,025	860		
(参 考)		当初予算額	1,047	当初予算額	1,073

【事業の概要】

多種多様なニーズに応じた講座を開講し、学ぶことを通じての生きがいづくりや仲間と触れ合う楽しさなど、自己表現や学習成果発表の場を提供するとともに、講座受講後、サークル活動へ移行できるよう支援を行いました。

〔視聴覚講座〕15回 431人

- ・土曜名画座（毎月：計12回）、上映会3回

〔前期：8講座〕31回 延241人

- ・UVレジン基礎、獅子舞太鼓、生ごみリサイクル！EMぼかし容器を活用しよう、スマホ・タブレット活用、多肉植物の寄せ植え&苔玉づくり、アンチエイジングメソッド、ワイヤークラフト、アロマカップ作り

〔後期：7講座〕27回 延294人

- ・水彩画入門、アロマワックスサシェ作り、手作り味噌、アンチエイジングメソッド、テディベア作り、スマホ・タブレット・パソコン活用、かけっこ教室



獅子舞太鼓講座



UVレジン講座

【事業の成果】

講座の作品をあじさい館ホールに展示したり、獅子舞太鼓講座においては、まつりつくばへ参加するなど、講座ごとに発表の場を提供することができました。そうしたなかで受講生に達成感が生まれ、今後も継続したいという気持ちが強くなり、初めて開催した水彩画入門講座では、新たなサークルが誕生することにつながりました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
講座の年間受講率	%	89.18	115.59
講座終了後、サークル化した講座数	講座	1.00	1.00

担当	千代田中地区公民館 学習担当
----	-------------------

款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	02 公民館費
事業名	18 千代田中地区公民館講座事業（政策）				

総合計画体系	07-01-01-03		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	407	373		
歳 入 計		407	373		
歳 出	08 報償費	377	373		
	11 需用費	30	0		
内 訳					
歳 出 計		407	373		
(参 考)		当初予算額	525	当初予算額	525

【事業の概要】

千代田中地区公民館講座の企画及び開講を行いました。
また、講座受講後できる限りサークル活動へ移行するよう支援を行いました。



(パソコン エクセル活用術講座)

〔前期：6講座〕32回 延240人

パソコン エクセル活用術、手品、ジャイロキネシス、地元の食材で世界の料理を作ろう、トールペイント、初心者カメラ

〔後期：7講座〕19回 延194人

続スマホ活用、手作り甘味噌、手打ちそば作り、手作りしめ縄、自力整体、冬の薬膳料理、生ごみリサイクル！EMぼかし容器を活用しよう



(手品教室)



(地元の食材で世界の料理を作ろう)

【事業の成果】

例年根強い人気のある講座は継続実施しましたが、それ以外はなるべく新しい講座の導入に努め、人生を充実させるための多種多様な学びの機会の提供を行いました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
講座の年間受講率（募集定員に対する受講者数の割合）	%	65.00	55.04
講座終了後、サークル化した講座数	件	0.00	1.00

担当	下稲吉中地区公民館 学習担当
----	-------------------

款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	02 公民館費
事業名	19 下稲吉中地区公民館講座事業（政策）				

総合計画体系	07-01-01-03		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	340	408		
歳 入 計		340	408		
歳 出	08 報償費	308	400		
	11 需用費	33	8		
内 訳					
歳 出 計		341	408		
(参 考)		当初予算額	525	当初予算額	613

【事業の概要】

下稲吉中地区公民館講座の企画及び開講を行いました。
また、講座受講後できる限りサークル活動へ移行するよう支援を行いました。

- 〔前期：6講座〕 29回 延350人
 スマホ活用、自力整体、夏休み囲碁入門、夏休み将棋入門、ダイエット料理、まゆクラフト
- 〔後期：6講座〕 23回 延239人
 続パソコン エクセル活用術、手作りこんにやく、レディース護身空手エクササイズ、初めてのピラティス、冬休み親子折り紙、笑いヨガ



(夏休み将棋入門教室)



(レディース護身空手エクササイズ)



(手作りこんにやく講座)

【事業の成果】

なるべく新しい講座の導入に努め、特に、最近若い人たちの活躍で盛り上がりを見せている将棋・囲碁の講座を開催し、多くの小学生に参加してもらい、古来からの知的文化を広めることができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
講座の年間受講率	%	86.00	50.75
講座終了後、サークル化した講座数	件	0.00	1.00

担当	千代田中地区公民館 学習担当
----	-------------------

款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	02 公民館費
事業名	22 千代田中地区公民館コミュニティ活動事業（政策）				

総合計画体系	07-01-01-01		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	1,697	912		
歳 入 計		1,697	912		
歳出内訳	01 報酬	750	0		
	08 報償費	255	260		
	09 旅費	10	2		
	11 需用費	153	118		
	12 役務費	118	142		
	14 使用料及び賃借料	411	390		
歳 出 計		1,697	912		
(参 考)		当初予算額	1,893	当初予算額	1,165

【事業の概要】

地域住民の代表「コミュニティ推進委員」が企画提案した地区独自の特色あるコミュニティ事業を市民協働の関係で事業展開。これらの活動を通して、地域の活力を引出し、個性豊かで誇りの持てる、魅力ある地域づくりを推進していきました。

〔主な事業〕

- ・音楽鑑賞会 145人
- ・ちよだ落語会 136人
- ・千代田地区の歴史とジオのサロン講座 前期10回 後期8回 延べ537人
- ・料理教室 2回 33人
- ・交流サロン「ちよだ広場」 延べ1,203人
- ・移動学習会 2回 77人
- ・視察研修 18人



(音楽鑑賞会)



(ちよだ落語会)

【事業の成果】

第1回音楽鑑賞会ではアマチュアの吹奏楽団を招き、芸術の秋に相応しい本格的な吹奏楽鑑賞を企画し、新たな事業を成功することができました。また「ちよだ落語会」や「ジオのサロン講座」についても多数の参加を頂きました。更に「ちよだ広場」事業において、今年度より新たに「スポーツ吹き矢」を取り入れ、腹式呼吸健康法を実践することができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
事業参加者人数	人	2,207.00	1,271.00

担当	下稲吉中地区公民館 学習担当
----	-------------------

款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	02 公民館費
事業名	23 下稲吉中地区公民館コミュニティ活動事業（政策）				

総合計画体系	07-01-01-01		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額 (参考)
財源	国 県 支 出 金	0	0
	地 方 債 等	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	2,531	1,685
歳 入 計		2,531	1,685
歳出内訳	01 報酬	750	0
	08 報償費	60	60
	09 旅費	7	2
	11 需用費	358	356
	12 役務費	8	14
	13 委託料	28	42
	14 使用料及び賃借料	1,320	1,211
歳 出 計		2,531	1,685
(参 考)		当初予算額 2,622	当初予算額 1,915

【事業の概要】

地域住民の代表「コミュニティ推進委員」が企画提案した地区独自の特色あるコミュニティ事業を市民協働の関係で事業展開。これらの活動を通して、地域の活力を引出し、個性豊かで誇りの持てる、魅力ある地域づくりを推進していきました。



(みんなの夏まつり)

〔主な事業〕

- ・みんなの夏まつり 約2,500人
- ・体験型文化祭 約170人
- ・交流サロン「おしゃべりカフェ」 延べ625人
- ・移動学習会 2回 79人
- ・視察研修 23人



(体験型文化祭)

【事業の成果】

第4回を迎えた「夏まつり」では、会場に下稲吉地区の3校を巡り、各校の合唱や演奏演舞さらに地元出身の歌手を招きステージライブ等、屋外運動場では櫓を囲んだ盆踊りや抽選会等、例年どおりのにぎわいのある事業を実施することができました。また働く女性の家を会場にした文化祭やコミュニティ活動報告を市民に広くお知らせする第1号の会報を発行することができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
事業参加者人数	人	4,354.00	4,283.00

担当	歴史博物館 文化振興担当
----	-----------------

款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	03 文化振興費
事業名	03 文化財保護事業（政策）				

総合計画体系	6-03-01-01		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	2,340	1,888		
歳 入 計		2,340	1,888		
歳出内訳	08 報償費	620	610		
	09 旅費	1	0		
	11 需用費	620	514		
	13 委託料	344	401		
	19負担金、補助及び交付金	753	362		
	歳 出 計		2,340	1,888	
(参 考)		当初予算額	2,467	当初予算額	2,330

【事業の概要】

当市の財産である文化財の適正な保護、伝承を行うため
 椎名家住宅各種補助事業、出島のシイ延命対策事業、民俗
 芸能伝承事業、指定文化財等の公開・管理事業、指定文化
 財指定事業、文化財説明板・案内板修繕・製作等、指定文
 化財一斉公開事業、中志筑地区千手観音堂修繕補助事業を
 行いました。



(文化財一斉公開事業)

【文化財一斉公開事業】

11月9日～10日
 現地公開10か所 来場者1,932名
 関連イベント8回 参加者1,128名

【中志筑地区千手観音堂修繕補助事業】

屋根・天井・床等の修繕



(修繕中の千手観音堂)

【事業の成果】

貴重な当市の文化財の保護、伝承することで、市民には郷土への愛着と誇り、市外の方々には、当市の歴史的魅力を紹介することができ、文化財一斉公開事業では前年度より300人以上の来場者を増やすことができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
文化財一斉公開時の関連企画	回	8	8
文化財一斉公開の延べ入場者数	人	3,314	3,060

担当	歴史博物館 文化振興担当
----	-----------------

款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	03 文化振興費
事業名	09 帆引き船保存活用対策事業 (政策)				

総合計画体系	6-03-01-04		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額 (参考)
財源	国 県 支 出 金	0	0
	地 方 債 等	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	1,257	1,632
歳 入 計		1,257	1,632
歳出	09 旅費	22	55
	19 補助金	1,234	1,577
内訳			
歳 出 計		1,257	1,632
(参 考)		当初予算額 1,613	当初予算額 1,711

【事業の概要】

帆引き船の操船、帆引き網漁の操業に関する保護及び伝承、さらに県・国指定文化財の指定を目指した帆引き船と帆引き網漁法の調査研究の実施や霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の活動を支援しました。

【「霞ヶ浦の帆引き網漁の技術」総合調査委員会】
土浦市・行方市との三市合同会議等を10回実施
11月21日設立総会

【県庁展望室親子帆引き船模型作り教室及びパネル展】
模型作り参加者 8月10日 7組14名
パネル展来場者 8月10日～26日 17,356名



(第1回総合調査委員会)



(親子模型作り教室)

【事業の成果】

土浦市、かすみがうら市、行方市3市合同で「霞ヶ浦の帆引き網漁の技術」総合調査委員会 (令和元年度から令和4年度) が立ち上がり、今後の帆引き船にかかわる技術や文化の保全、伝承に弾みがつきました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
帆引き船民俗調査	回	2	2
帆引き船関係機関との連携 (3市合同会議等)	回	10	3

担当	図書館 庶務担当
----	-------------

款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	04 図書館費
事業名	03 図書館運営事業（政策）				

総合計画体系	06-02-01-03		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	12,141	6,064		
歳 入 計		12,141	6,064		
歳出内訳	04 共済費	695	121		
	07 賃金	5,972	5,287		
	08 報償費	199	212		
	11 需用費	3,999	384		
	12 役務費	15	15		
	13 委託料	659	0		
	18 備品購入費	556	0		
	19 負担金、補助及び交付金	45	45		
	歳 出 計	12,141	6,064		
(参 考)		当初予算額	12,367	当初予算額	6,323

【事業の概要】

生涯学習の中核施設として、市民の方が心豊かな生活を送る一助として図書館を円滑に活用できるよう、日常の図書の貸し出し・整理や読み聞かせグループや読書会の活動支援など、図書館の適正な管理運営に努めております。また、市民の方が借りやすくするよう図書館ボランティアの手を借りて、定期的に、あじさい館図書館では年10回、千代田分館では年3回の図書整理作業を行っています。



(椅子の布張替)

○図書館本館施設修繕

開館後20年を経過し、各所に傷みが目立ち始めていることから順次改修を進めています。

- ・椅子等布張替・閲覧用机仕切り設置
施工業者：株式会社 天童木工 東京支店
- ・タイルカーペット修繕
施工業者：フクシマ内装



(カーペット張替)

【事業の成果】

誰もが利用しやすい図書館を目指し、授乳室の設置、椅子座面の張り替え、カーペットの交換等を実施しました。

令和2年3月～インターネット等予約により中央出張所での貸出受取を始めました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
図書等貸出し冊数（本館・分館含）	冊	70,365.00	78,540.00
	冊		

担当	図書館 庶務担当
----	-------------

款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	04 図書館費
事業名	05 蔵書整備事業（政策）				

総合計画体系	06-02-01-03				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	6,149	5,719		
歳 入 計		6,149	5,719		
歳 出	18 備品購入費	6,149	5,719		
内 訳					
歳 出 計		6,149	5,719		
(参 考)		当初予算額	6,230	当初予算額	5,795

【事業の概要】

図書館の使命であります、住民ニーズに応じた図書、雑誌、視聴覚資料を計画的に購入、整備しています。また、借りやすい図書館を目指し、不要図書のリサイクルにも積極的に取り組んでいます。

- ① 図書・視聴覚資料の購入
 図書購入費 (5,617千円) 3,260冊
 視聴覚資料 (532千円) 47点 (DVD31点・CD16点)
- ② 図書館相互貸借及びリクエスト 2,467件
 (リクエストは一人、1ヶ月5冊まで(購入1冊・相互貸借4冊))
 ・相互貸借(借受け 294件、貸出し 161件)
 ・リクエスト事業 2,012件
- ③ 不用図書の除籍、リサイクル
 ふれあい生涯学習フェアの際などに希望者に配布しました。
 除籍数 4,945冊(図書 4,149冊、雑誌・AV 796点)
 リサイクル実績 3,894冊(ミニ文庫設置7カ所、貸出 841冊)



(ミニ文庫)

【事業の成果】

読書ボランティアの協力を得ての定期的な蔵書点検作業の実施と適正な蔵書数を目指し除籍・リサイクルに取り組みました。(不用図書の有効活用冊数 4,735冊)

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
図書蔵書数(本館、分館)	冊	136,536.00	137,063.00
図書等貸出冊数(本館、分館)		70,365.00	78,540.00

担当	図書館 庶務担当
----	-------------

款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	04 図書館費
事業名	07 ブックスタート事業 (政策)				

総合計画体系	05-01-01-01		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額 (参考)
財源	国 県 支 出 金	0	0
	地 方 債 等	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	370	370
歳 入 計		370	370
歳出	11 需用費	370	370
内訳			
歳 出 計		370	370
(参 考)		当初予算額 374	当初予算額 374

【事業の概要】

目的：親子のきずなを深め、本の好きな心豊かな子どもを育成する一助となるよう、家庭での絵本の読み聞かせを習慣とするきっかけづくりとして実施しています。

内容：平成14年から事業を開始、子育て支援の一環として、また、新しい図書館ファンを開拓するため、民生委員児童委員及び読書ボランティアの協力を得て、「4ヶ月児健診」の会場で赤ちゃんとその保護者を対象に、絵本の読み聞かせと本を読むことの大切さを説明し、絵本やアドバイス集をパックにして手渡しています。

- 霞ヶ浦保健センター開催 年7回 110組
- 千代田保健センター開催 年4回 76組



(ブックスタート)

	対象者(組)	参加者(組)	参加率
令和元年度	203	186	91.62%
平成30年度	249	246	98.79%

【事業の成果】

ブックスタートの実施回数は11回で、延べ参加親子186組に実施しました。(毎月1回、※3月は新型コロナウイルス感染防止対策のため中止)

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
4ヶ月健診参加親子でブックスタートパックを受け取った割合	%	91.62	98.79

担当	歴史博物館 資料担当
----	---------------

款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	05 歴史博物館費
事業名	03 歴史博物館管理運営事業（政策）				

総合計画体系	6-03-01-02		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	11,865	4,380		
歳 入 計		11,865	4,380		
歳出内訳	08 報償費	1,271	1,006		
	09 旅費	122	207		
	11 需用費	2,717	2,797		
	12 役務費	367	290		
	13 委託料	1,055	80		
	14 使用料及び賃借料	198	0		
	15 工事請負費	5,335	0		
	18 備品購入費	800	0		
歳 出 計		11,865	4,380		
(参 考)		当初予算額	12,688	当初予算額	4,987

【事業の概要】

当市や日本第二位の面積を誇る霞ヶ浦が育んだ歴史や文化を市民、そして多くの市外の方々に発信する事業を行っています。主に展示事業の特別展・企画展の開催、教育普及事業としての講座や体験教室の開催を行いました。

【特別展・企画展】「篤農家 中島以政」入館者2801名、「小林恒岳と霞ヶ浦」入館者3496名、「新選組隊士 三木三郎のその後」入館者2810名

【主な講座・体験教室】「茨城とかすみがうら市の近代史」延べ人数84名参加、「かすみがうら市の史跡巡り」延べ人数78名参加、「地区史跡学習会」延べ人数65名参加、「親子古代米づくり教室」延べ人数250名参加、「夏休み考古学体験教室」延べ人数107名参加。



(「小林恒岳と霞ヶ浦」展)



(夏休み考古学体験教室)

【事業の成果】

特別展・企画展は、複数のマスコミ各社にも取り上げられ、広くPRできたことにより多くの入館者を得ることができました。講座・体験教室では、市民を中心に当市の魅力情報を伝えることができ、郷土の愛着や誇りをもつなどふるさと教育に寄与することができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
特別展・企画展の回数	回	3	3
歴史博物館の入館者数	人	11,555	11,178

担当	歴史博物館 ジオパーク推進担当
----	--------------------

款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	05 歴史博物館費
事業名	05 ジオパーク推進事業（政策）				

総合計画体系	6-3-1-4		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）
財源	国 県 支 出 金	0	0
	地 方 債 等	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	872	1,119
歳 入 計		872	1,119
歳出	08 報償費	40	16
	09 旅費	171	79
	11 需用費	143	311
	18 備品購入費	0	248
	19 負担金、補助及び交付金	519	465
内訳			
歳 出 計		872	1,119
(参 考)		当初予算額	1,270
			1,805

【事業の概要】

「大地の遺産」（地形・地質、生態系、人間の営み）を楽しむ公園として認定された「筑波山地域ジオパーク」を広く市内外の方々に知っていただくと共に、ジオパークを活用した地域活性化を図るための事業を実施しました。

【ジオパークに関する講座（市民向け）】

- ・ジオパークを歩いて巡る 1回8名
- ・ジオカフェ 5回延べ35名
- ・ジオパーク基礎講座 1回18名
- ・今話題のジオパークを知る 1回5名
- ・ジオカフェ 3回延べ12名
- ・ジオパーク基礎講座 1回8名

【日本ジオパーク全国大会・関東大会への参加】

全国大会：11月2日～5日 おおいた豊後大野ジオパーク
 関東大会：11月16日～17日 伊豆大島ジオパーク



(ジオパーク基礎講座)



(ジオパーク全国大会)

【事業の成果】

つくば市・石岡市・笠間市・桜川市・土浦市・かすみがうら市の6市から成る筑波山地域ジオパークとして、6市の大地の魅力を多くの方々に伝えることができ、前年度より講座等の参加者数が増加しました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
講座回数	回	14	17
講座や催しの参加者数	人	298	201

担当	スポーツ振興課 スポーツ振興担当
----	---------------------

款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業名	03 かすみがうらマラソン大会開催事業（政策）				

総合計画体系	06-02-01-05		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	3,000	3,000		
歳 入 計		3,000	3,000		
歳 出	19 負担金、補助及び交付金	3,000	3,000		
内 訳					
歳 出 計		3,000	3,000		
(参 考)		当初予算額	3,000	当初予算額	3,000

【事業の概要】

補助金を交付し土浦市との共催事業として大会を運営します。本大会は、日本陸上競技連盟公認競技会であるとともに、国際視覚障害者スポーツ協会公認大会ともなっており、正式名称は「かすみがうらマラソン兼国際ブラインドマラソンかすみがうら大会」となっています。（平成31年4月14日（日）開催）



加茂入口付近



幕戸入口付近



常陽銀行付近

【事業の成果】

全国屈指の市民マラソンであり、参加者数も多く大会規模も大きなものになっています。フルマラソンについては、コースの3分の2である本市を、ランナーが駆け抜けていき、本市の良さをPRできました。（当日フル参加者：10,749人）

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
参加者数	人	16,643.00	16,509.00

担当	スポーツ振興課 スポーツ振興担当
----	---------------------

款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業名	05 市民ふれあいスポーツ推進事業（政策）				

総合計画体系	06-02-01-05				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）	
財源	国 県 支 出 金	0	0	
	地 方 債 等	0	0	
	そ の 他	0	0	
	一 般 財 源	12,920	3,643	
歳 入 計		12,920	3,643	
歳出内訳	04 共済費	120	0	
	07 賃金	725	0	
	08 報償費	610	544	
	09 旅費	50	150	
	11 需用費	3,974	509	
	12 役務費	191	183	
	13 委託料	500	500	
	18 備品購入費	0	756	
	19 負担金、補助及び交付金	6,750	1,000	
歳 出 計		12,920	3,643	
(参 考)		当初予算額	11,050	当初予算額 3,083

【事業の概要】

各種スポーツ教室、スポーツ大会、スポーツイベントの開催や、総合型地域スポーツクラブ等との連携によるスポーツ・レクリエーション活動の機会の提供を行いました。令和元年度においては、『第74回国民体育大会』が茨城県で開催され、本市においても、デモンストレーションスポーツとして、『ペタンク』『グランドゴルフ』の開催を実施。円滑な国体運営実施を目的に、『いきいき茨城ゆめ国体かすみがうら市実行委員会』へ補助金を交付しました。



ペタンク (R.1.5.25)



グランドゴルフ (R1.8.31)



市民マラソン (R2.2.1)

【事業の成果】

茨城国体に伴う本市開催会場整備として、グランドゴルフ会場用に人工芝張替を実施し、試合会場にふさわしい場所を提供することができました。

- ・ペタンク参加者：219人
- ・グランドゴルフ参加者：482人

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
市民ふれあいスポーツフェア参加者数	人	1,200.00	1,621.00
市民マラソン大会参加者数	人	760.00	770.00

担当	スポーツ振興課 スポーツ振興担当
----	---------------------

款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業名	07 スポーツ団体育成事業（政策）				

総合計画体系	06-02-01-07				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	3,570	4,110		
歳 入 計		3,570	4,110		
歳 出	13 委託料	500	500		
	19 負担金、補助及び交付金	3,070	3,610		
内 訳					
歳 出 計		3,570	4,110		
(参 考)		当初予算額	4,500	当初予算額	4,500

【事業の概要】

体育協会加盟団体は市長杯大会及び各種大会の開催、各事業への協力及びスポーツ少年団の健全育成の支援、新たな競技種目の発展と市民スポーツ活動の機会を高めました。

【スポーツ少年団市長杯】

- ・8団体で実施 (R1.6～R2.3)

【体育協会補助】

- ・加盟21団体
- ・会員数 1,710人



スポ少市長杯



体育協会(サッカー協会)

【事業の成果】

スポーツ団体の活動支援を図ることで、子供から高齢者までスポーツに親しむ場の提供をすることができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
少年団及び体育協会市長杯大会参加者数	人	2,604.00	2,281.00

担当	議会事務局 庶務調査担当、議事担当
----	----------------------

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
事業名	03 市議会運営事業（政策）				

総合計画体系	07-05-02-01		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）
財源	国 県 支 出 金	0	0
	地 方 債 等	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	5,841	4,735
歳 入 計		5,841	4,735
歳出	11 需用費	821	0
	13 委託料	4,913	4,539
	14 使用料及び賃借料	107	196
内訳			
歳 出 計		5,841	4,735
(参 考)		当初予算額 6,277	当初予算額 5,582

【事業の概要】

本会議及び委員会などの会議録及び資料を議会のホームページ上に掲載し、広く市民に公表している。また、平成24年第2回定例会（24年6月）より、本会議の様子のライブ配信市内公共施設4か所をはじめ、議会のホームページ上において録画映像を配信している。平成30年第2回定例会からは、インターネットを通じて議会ホームページにて議会のライブ配信を開始した。



【事業の成果】

議会ホームページ上で本会議の様子をライブ中継し、また、録画映像を配信したことにより、市民の議会への関心を高め、より開かれた議会を実現することができた。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
ライブ配信及び録画放映再生件数	件	7,112.00	7,010.00
傍聴者数（議場及び市内公共施設4か所）	人	434.00	291.00

担当	議会事務局 議事担当
----	---------------

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
事業名	05 市議会だより編集印刷事業（政策）				

総合計画体系	07-04-01-01				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	859	819		
歳 入 計		859	819		
歳	11 需用費	859	819		
出内訳					
歳 出 計		859	819		
(参 考)		当初予算額	898	当初予算額	890

【事業の概要】

議会だより編集特別委員会(委員5名で構成)を定例会終了後に開催し、一般質問の内容や審議結果などを中心に掲載記事の検討を重ね、定例会閉会月の2ヶ月後の20日に議会だよりを発行。また、次回定例会の会期日程や一般質問の要旨を掲載した議会だよりお知らせ版を同時に発行。発行回数はいずれも年4回で、行政区長を通じて全戸に配付。



	議会だより編集特別委員会 開催日	
N o . 57	H31. 4. 15	H31. 4. 26
N o . 58	R1. 7. 9	R1. 7. 30
N o . 59	R1. 10. 18	R1. 10. 25
N o . 60	R2. 1. 20	R2. 1. 27

【事業の成果】

議会だよりの全戸配布及び議会ホームページへの掲載を行ったことにより、市民の議会活動への関心を高め、議会の活動状況等を広く伝えることができた。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
議会だより閲覧件数	件	868.00	1,181.00

担当	議会事務局 庶務調査担当、議事担当
----	----------------------

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
事業名	06 市議会研修活動事業（政策）				

総合計画体系	07-05-02-01		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	856	560		
歳 入 計		856	560		
歳出	09 旅費	838	501		
	11 需用費	18	21		
	14 使用料及び賃借料	0	38		
内訳					
歳 出 計		856	560		
(参 考)		当初予算額	2,497	当初予算額	2,251

【事業の概要】

常任委員会及び議会運営委員会その他特別委員会の委員が行政課題の解決又は事務事業の比較調査、政策研究のため、先進的な事例に取り組み、同じような地域性を有する若しくは参考とする自治体などを視察するための準備（視察先自治体との連絡調整や交通手段の手配等）などを補佐している。



総務委員会
(福岡県大野城市)



文教厚生委員会
(北海道札幌市)



産業建設委員会
(新潟県魚沼市)

【事業の成果】

議員自らが先進事例を調査研究することで、議員の資質向上及び政策立案能力の向上等が図られ、得られた知識を市施策へ推進するなど、一定の効果が得られた。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
視察研修報告書件数	件	5.00	3.00

担当	議会事務局 庶務調査担当
----	-----------------

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
事業名	08 市議会政務活動費事業（政策）				

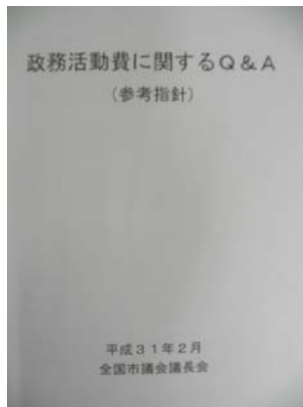
総合計画体系	07-05-02-01				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	2,219	1,722		
歳 入 計		2,219	1,722		
歳出	19 負担金、補助及び交付金	2,219	1,722		
内訳					
歳 出 計		2,219	1,722		
(参 考)		当初予算額	2,400	当初予算額	2,400

【事業の概要】

かすみがうら市議会政務活動費の支給に関する条例及び規則に基づき、議員1人あたり年額15万円(月額1万2,500円)を限度として政務活動費を交付する。



	交付額	残金
12議員	1,800,000	181,198
2会派	600,000	0
計	2,400,000	181,198

【事業の成果】

議員の調査研究その他活動に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付したことにより、これまで以上に議員活動の活性化が図られ、議会の政策形成機能や監視機能が向上した。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
執行率	%	92.50	71.75

担当	農業委員会事務局 農地担当
----	------------------

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地利用対策費
事業名	03 農用地利用集積特別対策事業（政策）				

総合計画体系	02-01-01-04		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	2,767	3,153		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	2,829	865		
歳 入 計		5,596	4,018		
歳出内訳	04 共済費	460	406		
	07 貸金	2,996	2,713		
	11 需用費	262	820		
	12 役務費	77	79		
	13 委託料	99	0		
	14 使用料及び賃借料	1,561	0		
	18 備品購入費	141	0		
歳 出 計		5,596	4,018		
(参 考)		当初予算額	6,332	当初予算額	3,871

【事業の概要】

本事業は、農業者が安定的な農業経営が行えるよう、農地の効率的な集積を行い農地の利用促進を図る。
 また、農地の貸借を行う際に利用権設定等の手続きがなされるよう啓蒙活動を行うことを目的とする。
 主な内容は、農業者間の農地の貸借に伴い農地中間管理事業を推進し、利用権設定等による農地集積や遊休農地対策を行う。

【事業の成果】

農業委員及び農地利用最適化推進委員の地道な活動により、農地を必要とする地域の担い手と農地の貸し手との結びつけを行い、農地中間管理事業等を活用した利用権設定等を行うことで、平成30年度と比較し、さらに農地の集積・集約化を推進し、荒廃農地の解消を図ることが出来た。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
荒廃農地解消面積	ha/年	12.40	8.90
農地の利用集積	ha/年	48.80	31.80

担当	消防総務課 管理担当
----	---------------

款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
事業名	04 常備消防事業 (政策)				

総合計画体系	03-03-01-01				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額 (参考)		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	2,440	410		
歳 入 計		2,440	410		
歳出	04 共済費	221	0		
	07 賃金	1,479	0		
	13 委託料	330	0		
	19 負担金、補助及び交付金	410	410		
内訳					
歳 出 計		2,440	410		
(参 考)		当初予算額	2,759	当初予算額	410

【事業の概要】

【目的】

地域の防火意識の高揚等を図り、もって安全な家庭及び災害に強い地域社会を形成することを目的とし、幼少年女性防火委員会に補助金を交付します。
根拠：市事業費助成型補助金交付要綱第64条（幼少年婦人防火委員会補助金）

【活動内容】

幼少年女性防火委員会（消防本部 予防課内）
わかぐり保育所幼年消防クラブ 25名
志筑小学校少年消防クラブ 16名
新治小学校少年消防クラブ 20名
下稲吉東小学校少年消防クラブ 5名
霞ヶ浦南小学校少年消防クラブ 85名
霞ヶ浦北小学校少年消防クラブ 50名
霞ヶ浦地区女性防火クラブ 31名
合計 232名



防火委員会・・・各クラブの育成指導、啓発宣伝、表彰事務
各クラブ・・・花火教室、消防署体験学習、県防火大会参加等

【事業の成果】

幼年消防クラブ、少年消防クラブ、女性防火クラブの健全な育成ができていることから、防火意識の高揚が図られています。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
幼少年女性防火委員会のクラブ活動の促進	回	13.00	13.00

担当	消防総務課 消防団担当
----	----------------

款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費
事業名	03 消防団運営事業（政策）				

総合計画体系	03-03-01-01		
事業期間	継続	全体事業費	—

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	1,584	1,588		
歳 入 計		1,584	1,588		
歳出	08 報償費	34	38		
	19 負担金、補助及び交付金	1,550	1,550		
内訳					
歳 出 計		1,584	1,588		
(参 考)		当初予算額	1,593	当初予算額	1,589

【事業の概要】

【目的】

火災における消火活動はもとより、台風、豪雨、地震などの自然災害における国民の生命、身体、財産を脅かすあらゆる災害に対応できるよう組織的な活動を行えるよう、訓練等を実施します。根拠：市事業助成型補助金等交付要綱第65・66条

【事業内容】

- ・消防団分団補助金
分団で実施する訓練等に対する補助金
- ・県南北部地区消防ポンプ操法競技大会出場補助金
当該大会に出場する分団に対する補助金



【事業の成果】

地域密着性の特性を生かして訓練を通し顔が見える関係が構築され、団結力があり地域の安心・安全の確保に大きく貢献しており、防災力の向上が期待できます。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
各ポンプ操法大会出場分団数	分団	12.00	12.00

担当	消防総務課 管理担当
----	---------------

款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設整備費
事業名	02 消防車両整備事業（政策）				

総合計画体系	03-03-01-05				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	15,596	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	28,998	21,016		
歳 入 計		44,594	21,016		
歳 出	13 委託料	972	988		
	18 備品購入費	43,622	20,028		
内 訳					
歳 出 計		44,594	21,016		
(参 考)		当初予算額	45,101	当初予算額	23,233

【事業の概要】

【目的】

複雑多様化する各種災害の発生が予測される中、これらの災害に迅速かつ的確に対応するためには、消防車両、救急車両の更新と、消防用機械器具の更新及び大規模な修繕・整備が不可欠となることから、年次計画に基づき、老朽化した消防・救急車両及び積載する消防用機械器具の更新を実施します。

- (1) 令和元年度更新車両
東消防署 高規格救急自動車更新
- (2) 国庫支出金（補助基準額の3分の2）
（百里飛行場周辺施設設置助成事業補助金）
- (3) 車両更新基準： 消防車両
17年

救急車両
8年又は走行距離 15万



令和元年度更新救急車両

【事業の成果】

年次計画に基づき、老朽化した消防・救急車両及び積載する消防用機械器具の更新をすることで、市民の安心・安全を守ることができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
車両更新台数	台	3	3

担当	消防総務課 管理担当
----	---------------

款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設整備費
事業名	04 消防水利整備事業（政策）				

総合計画体系	03-03-01-01				
事業期間	継続	全体事業費	-		

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）		
財源	国 県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 等	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	8,000	25,336		
歳 入 計		8,000	25,336		
歳出	13 委託料	0	270		
	15 工事請負費	6,082	24,077		
	18 備品購入費	1,918	988		
内訳					
歳 出 計		8,000	25,336		
(参 考)		当初予算額	8,083	当初予算額	26,140

【事業の概要】

【目的】消防法第20条により、「消防に必要な水利施設は、当該市町村がこれを設置し、維持し及び管理する」とされている。主な内容は、災害対策のため、火災時に使用する消防水利を確保し、消火活動の強化を図ることを目的とします。

○令和2年4月1日現在の消火栓数 1,079基

- | | | |
|---------------|---------|----|
| (1) 新設消火栓設置箇所 | 高倉地区 | 1基 |
| | 稲吉二丁目地区 | 1基 |
| | 牛渡地区 | 1基 |
| | 三ツ木地区 | 1基 |



- (2) 消火栓用ホース更新に伴う購入
平成30度より、各年50本更新



【事業の成果】

年次計画に基づいた水利設置を実施する事ができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
有効稼働率	%	100.00	100.00

担当	消防総務課 消防団担当
----	----------------

款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設整備費
事業名	06 消防団施設整備事業（政策）				

総合計画体系	03-03-01-01		
事業期間	期間限定複数年度（平成28年度～令和3年度）	全体事業費	69,154,142

【事業費】 (単位：千円)

		令和元年度決算額	平成30年度決算額（参考）
財源	国 県 支 出 金	604	0
	地 方 債 等	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	8,444	5,343
歳 入 計		9,048	5,343
歳 出	13 委託料	834	1,066
	15 工事請負費	5,368	4,277
	18 備品購入費	2,846	0
内 訳			
歳 出 計		9,048	5,343
(参 考)		当初予算額 7,731	当初予算額 6,252

【事業の概要】

【目的】 消防団詰所は災害、訓練など様々な用途で消防団員が使用しています。複雑多様化する災害に備えて、市民の安心・安全を守るため、トイレの整備されていない詰所へ整備することを目的とし、より良い環境づくりを目指します。

【設置計画】 平成28年度より2箇所ずつ6年間で整備

平成28年	外葉 (第8分団第2部) 八千代台 (第9分団第1部)	2箇所
平成29年	馬場山 (第5分団第1部) 柏崎 (第6分団第2部)	2箇所
平成30年	田伏 (第7分団第1部) 赤塚 (第10分団第1部)	2箇所
令和元年	天神 (第5分団第2部) 兵庫峰 (第8分団第1部)	2箇所
令和2年	北ノ坊 (第6分団第1部) 内加茂 (第10分団第2部)	2箇所
令和3年予定	志戸崎 (第7分団第2部) 大和田 (第9分団第2部)	2箇所



【事業の成果】

年次計画に基づき、詰所のトイレ設置をすることができました。

指 標 区 分	単位	令和元年度	平成30年度
消防団詰所トイレ設置状況	%	100	100